

資料

No.3

雇用保険二事業について

雇用保険二事業について

雇用保険二事業とは

被保険者等に関する失業の予防、雇用機会の増大、労働者の能力開発等に資する雇用対策
－失業等給付の給付減を目指す－

事業内容

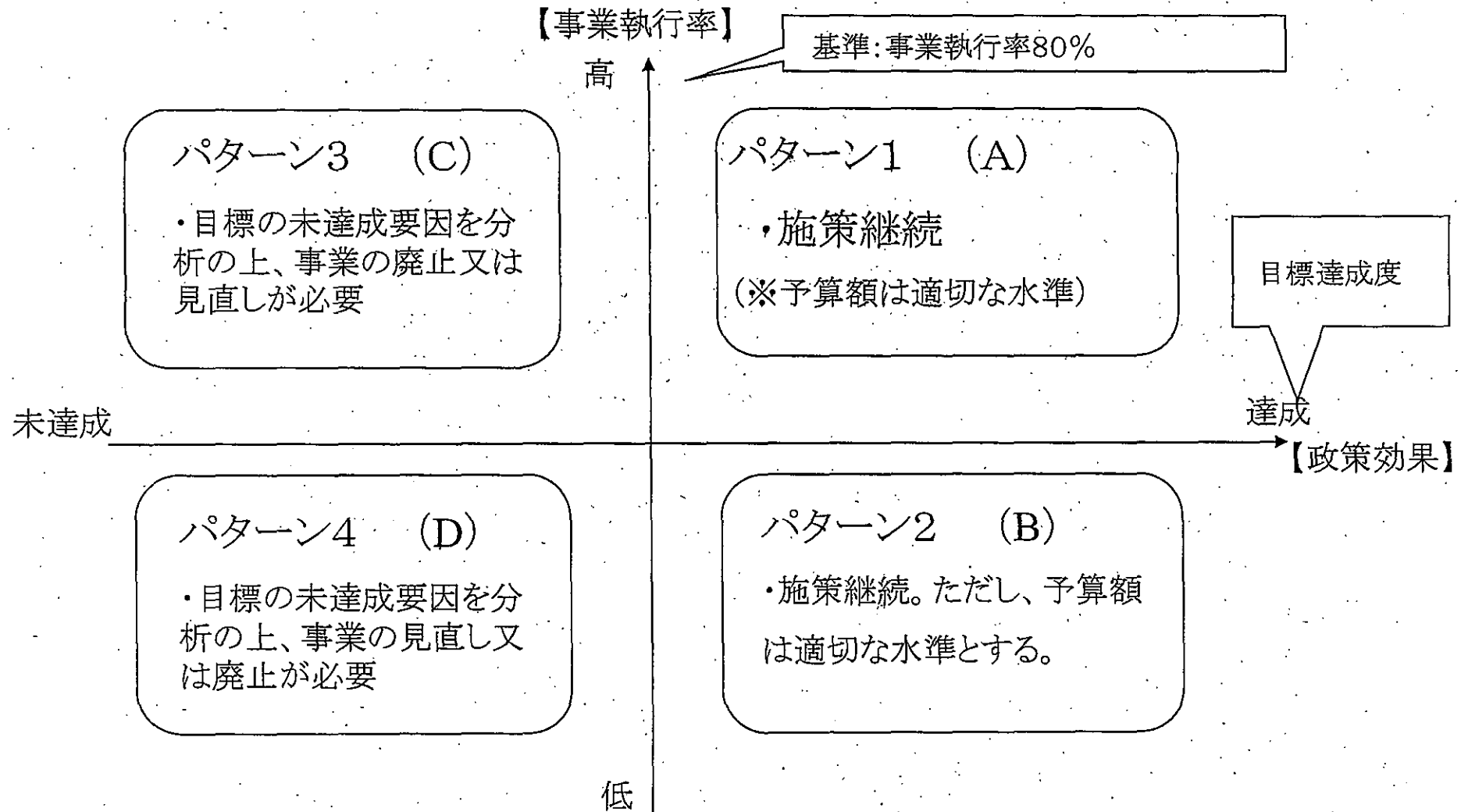
① 雇用安定事業 【平成25年度要求:4,178億円】

- 雇用調整助成金、中小企業緊急雇用安定助成金（失業予防に努める事業主を支援）【1,175億円】
- 特定求職者雇用開発助成金（被災者等の就職困難者の雇入れを支援）【901億円】
- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置、運営費（高齢者や障害者の雇用支援）【127億円】
- 地域雇用開発助成金（地域の雇用開発を支援）【114億円】

② 能力開発事業 【平成25年度要求:1,263億円】

- （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の設置、運営費（公共職業訓練の実施）【522億円】
- 民間等を活用した効果的な職業訓練等の推進【430億円】
- キャリア形成促進助成金【89億円】

平成23年度の雇用保険二事業の評価の考え方



平成24年度予算における見直し状況等も踏まえて最終評価を実施(次頁)

【評価結果類型】

A	施策継続
B	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
C	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要
D	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。
Z	既に廃止

雇用保険二事業に係る平成23年度評価の平成25年度概算要求への反映状況(概要)

	平成23年度評価結果	事業数	目標未達成等についての要因分析(総括)	平成25年度概算要求における対応
A	施策継続。	65	—	25年度概算要求額150,933百万円(対24予算、▲21,953百万円)。なお、24年度をもって6事業を廃止。
B	施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。	20	—	25年度概算要求額10,425百万円。(対24予算、▲10,236百万円)。なお、24年度をもって2事業を廃止。
C	目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。	10	要因分析の結果、 ①雇用失業情勢が依然として厳しさから就職率等の目標を達成できなかったもの ②より効果的な施策展開を図る観点から、事業自体を見直す必要があるものなどの結果が判明した。	○25年度概算要求額13,834百万円(対24予算、▲606百万円) ○24年度をもって2事業を廃止。 ○事業内容の見直し等を通じて予算額の削減。(5事業)
D	目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。	11	要因分析の結果、 ①利用者に対する周知不足等の課題があるもの ②事業主からのニーズが低く、執行が低調なものなどの結果が判明した。	○25年度概算要求額9,438百万円(対24予算▲18,486百万円) ○24年度をもって5事業を廃止。 ○事業内容の見直し等を通じて予算額の削減。(6事業)
X	事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直し。	2	—	25年度概算要求額43,233百万円(対24予算、645百万円増)
Z	既に廃止。	24	—	—

雇用保険二事業に係る平成23年度評価の平成25年度概算要求への反映状況

(単位：千円)

No.	23年度 No.	事業名	事業類型	事業内容	24年度 区分	24年度概算要求における 取組内容	平成23年度 実績	平成24年度 概算(1)	平成25年度 概算(2)	増減 (2-1)
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化							28,259,634	29,726,450	25,006,824	▲4,719,626
1	1	早期再就職専任支援員 (就職支援ナビゲーター)による再就職支援 プログラムの実施	③就職支援型	求職者等に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シュミレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。	A	「3 失業給付受給者等就職援助対策費」に統合	3,783,293	3,844,616	0	▲3,844,616
2	2	求人情報等提供機能強化 推進費	③就職支援型	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とするもの。	C	・「17 人材サービス情報提供事業費」を統合して実施し、24年度限りで廃止(一部を「20 人材サービス関連情報提供等事業費」に統合) ・「しごと情報ネット」をより効率的な体制で運用できるよう、運用経費を縮減するとともに、今後、優良な職業紹介事業者の情報等も総合的に提供できるようにした。	37,326	62,015	0	▲62,015
3	3	失業給付受給者等就職援助 対策費	③就職支援型	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施	A	「1 早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)による再就職支援プログラムの実施」を統合して実施	562,159	685,319	3,940,522	3,255,203
4	4	人材銀行運営費	③就職支援型	40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の要求する経営管理者、技術者等の充足を図る。	A	引き続き実施	549,032	185,420	185,411	▲9
5	5	ハローワークプラザ運営 費	③就職支援型	ハローワークが混雑している中で、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるハローワークプラザをハローワーク庁舎外に設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。	A	引き続き実施	1,745,875	2,236,335	859,805	▲1,376,530
6	6	パートバンク運営費	③就職支援型	パートタイム希望者を対象にしたパートバンクを設置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、パートタイム希望者の求職活動の円滑化を図る。	Z	24年度より「5 ハローワークプラザ運営費」に統合	247,310	0	0	0

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 計画	23年度までに完了した 事業の内容	23年度予算 額(1)	23年度実績 額(2)	23年度予算 額(3)	23年度実績 額(4)
7	7	マザーズハローワーク事業推進費	③就職支援型	子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。	A	引き続き実施	1,963,241	2,291,768	2,383,312	91,544
8	8	職業紹介事業指導援助事業	⑤環境整備型	職業紹介、職業相談等のサービスについて官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、国として、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対応等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現する。	C	24年度限りで廃止（事業内容を職業紹介事業運営に対する指導からセミナーの開催や情報提供等による適正な事業運営の推進を図るものとし、一部を「20人材サービス関連情報提供等事業費」に統合）	40,599	64,853	0	▲ 64,853
9	9	非正規労働者総合支援事業推進費	③就職支援型	派遣切り等により離職した非正規労働者等を対象にした非正規労働者総合支援センター及び非正規労働者総合支援コーナーを設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度に係る相談、生活・住宅相談等を一体的に実施し、正社員への就職、生活の安定を支援する。	A	引き続き実施	2,429,087	2,996,129	2,094,045	▲ 902,084
10	10	職業紹介事業転換支援費	⑤環境整備型	労働者派遣法の改正により、日々又は二箇月以内の労働者派遣事業を行っている事業主は、従来から日々雇用の労働者を転換することが可能な職業紹介事業に転換するものと考えられるため、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換を予定している事業主等であって、職業紹介事業のノウハウを持たないものに対して、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換する際の知識や問題点なども含めた好事例集を作成し、人材サービス総合サイトに好事例集を掲載することにより広く周知・啓発を行う。	Z	23年度限りで廃止	5,730	0	0	0
11	11	総合的就業・生活支援事業推進費	③就職支援型	地方自治体が設置する求職者総合支援センターにおいて、地方自治体の行う生活・就労相談支援事業とハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う。	Z	23年度限りで廃止	299,256	0	0	0

No.	2017年度 No.	事業名	事業類型	事業概要	2017年度 評価	事業概要に示されている 取組の実施状況	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画(2)	増減 (2)-(1)
12	12	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費 (旧：改正労働者派遣法 施行に基づく雇用の安定 確保事業費)	⑤環境整備型	労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する 説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等 に対する労働契約申込みみなし制度等の雇用の安定に係る説明会及び相談 支援について体制を整備する。	A	「18 労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費」を 統合して実施	650,889	784,941	773,321	▲ 11,620
13	13	労働者派遣等労働力需給 調整システム突進把握事業費	⑤環境整備型	労働者派遣法改正案に盛り込まれている製造業務派遣・登録型派遣の原則 禁止に係る、その影響等について、調査を行う。具体的には以下の 3つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調査 (派遣元・派遣先・派遣労働者それぞれに、原則禁止に伴い、今後どう いった事業展開・就業形態等を希望するか調査) ② 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査(派遣と請負に関 する賃金等の労働条件の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている 企業等を対象に調査) ③ 派遣労働者の雇用の安定等実態調査(登録型派遣の原則禁止を3年 後の施行からさらに2年猶予する業務を決定する際の資料とするため、 雇用の安定や労働者のニーズについて調査)	一	引き続き実施	0	78,940	67,721	▲ 11,219
14	80	キャリア交流事業費(複 数年度目標管理事業)	③就職支援型	特に集中的な支援が必要な中高年ホワイトカラー求職者や中高年長期失 業者等を対象に、集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等 のキャリア交流事業を実施し、就職の促進を図る。	一	24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	105,729	121,201	5,670	▲ 115,531
15	81	求人確保・求人者指導援 助推進費	①雇用創出型 ③就職支援型	ハローワーク等に求人開拓推進員を配置し、事業所を訪問するなどによ る求人の開拓を行い、増加する求職者数に対応した求人の量的確保や 個々の求職者のニーズにあった個別の求人確保を図る。また、求人充足 を図るための相談・助言を通じて、求人・求職のマッチングを推進す る。	A	引き続き実施	4,500,885	4,661,926	4,194,156	▲ 467,770

16	2316	事業名	事業類型	事業概要	実施年度	実施内容	平成23年度 実績	平成24年度 予算	平成25年度 予算	増減 (24-25)
16	82	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	③就職支援型 ④能力開発型	緊急人材育成支援事業による職業訓練や今後の創設が検討されている求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、就職支援ナビゲーター（職業訓練・求職者支援分）を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。	A	引き続き実施	10,627,282	10,627,579	9,590,173	▲ 1,037,406
17	14	人材サービス情報提供事業費	③就職支援型	労働者派遣制度等に関する専用サイト（人材サービス総合サイト）を稼働し、労働者派遣事業及び職業紹介事業の許可・届出事業所一覧（検索機能付）をはじめ、労働者派遣事業等の制度や最新情報等の周知を行う。	Z	24年度より「2 求人情報等提供機能強化推進費」に統合	3,730	0	0	0
18	15	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費	⑤環境整備型	労働者派遣法第53条に基づいて委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員に対し、協力員会議を開催し、労働者派遣制度についての情報提供や情報交換を行うなど、労働者派遣事業適正運営協力員制度が円滑に事業を行えるよう必要な措置を図る。	Z	24年度より「12 労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費」に統合	1,666	0	0	0
19	—	福島避難者等就職支援対策費（旧：震災被災者就職対策費）	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	離職者が居住する場所においてハローワークの就職支援ナビゲーターが出張相談を行う。また、職業訓練の受講を希望する被災者等に対してキャリア・コンサルティングを実施し、適切な訓練に誘導するとともに特にきめ細かな支援が必要な者に対し、担当者制による支援を実施する。併せて、被災地域を中心に被災者を積極的に雇い入れる求人や緊急雇用創出事業を活用した事業に係る求人等の積極的な確保を図る。	—	23年度新規（1次補正）	706,545	1,085,408	795,852	▲ 289,556
20	—	人材サービス関連情報提供等事業費	③就職支援型 ⑤環境整備型	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業者及び労働者派遣事業の許可・届出事業者情報を提供するとともに、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進に関する相談・援助や優良職業紹介事業者を推奨するための行動基準の検討等を行うことにより、雇用のマッチング機能を強化し、労働者の雇用の安定を図る。	—	新規要求（労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業者及び労働者派遣事業の許可・届出事業者に関する情報の提供、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進に関する相談・援助の実施、優良職業紹介事業者を推奨するための行動基準の検討等を一体的に行うことにより、求職者・求人者等にとってより良い事業となるよう、「2 求人情報等提供機能強化推進費」の一部及び「8 職業紹介事業指導援助事業」の一部を統合して実施）	0	0	116,836	116,836
2 雇用機会の創出・雇用の安定							283,230,144	248,751,833	162,700,166	▲ 86,051,667

No.	23/No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 状況	24年度事業費に おける 見直し内容	平成23年度 実績 (1)	平成24年度 実績 (2)	平成25年度 実績 (3)	見直し額 (2-①)
(1) 中小企業における雇用機会の創出等							5,252,960	4,409,759	3,118,579	▲ 1,291,180
21-	16	人材確保等支援助成金 (中小企業基盤人材確保 助成金)	①雇用創出型	中小企業労働力確保法に基づく認定を受けた中小企業事業主が、新分野進出(新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に限る。)を図る際に必要な人材を雇い入れた場合に1人当たり140万円を5人まで支給する。	D	24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	2,954,908	1,337,765	865,480	▲ 472,285
22	17	人材確保等支援助成金 (中小企業人材確保推進 事業助成金)	⑤環境整備型	中小企業労働力確保法に基づく認定を受けた中小企業の団体(新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等を営むものを構成員とするものに限る。)が、構成中小企業の人材確保や職場定着を支援するための事業を行った場合に、当該事業の実施に要した経費の2/3相当額を助成する。	B	・24年度限りで廃止(25年度から経過措置、一部を「26 中小企業労働環境向上助成金」に統合) ・平成25年度から、本事業の目的である中小企業の人材確保・職場定着の支援も含め、成長分野等の中小企業の雇用管理改善の取組を総合的に支援する助成金を新設する見直しを実施。	131,327	364,725	141,656	▲ 223,069
23	18	自立就業支援助成金(受 給資格者創業支援助成 金)	①雇用創出型	失業者の自立を積極的に促進するため、失業者(雇用保険の受給資格者)自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1/3(上限150万円)を助成。また、雇用する労働者が2名以上の場合は上乗せ分として50万円を助成。	A	24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	2,166,725	2,707,269	1,750,131	▲ 957,138
24	—	成長分野等人材育成・支 援コーナーの設置	①雇用創出型 ②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	全国の主要ハローワークに、就職支援コーディネーター(成長分野人材確保・育成支援担当)を配置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人求職のマッチングなどを強化するとともに、成長分野等への出向・移籍を中心とした失業なき労働移動を推進するため、出向・移籍好事例集の作成、出向・移籍セミナーの開催を実施する。	—	新規要求	0	0	361,312	361,312
(2) 地域における雇用機会の創出等							28,013,674	27,482,552	30,755,350	3,272,798
25	19	通年雇用安定給付金(通 年雇用奨励金)	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型	積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。	B	実績を踏まえ、支給対象者数の見直しを行い、減額要求とした。	4,128,589	5,212,239	4,955,397	▲ 256,842
26	—	中小企業労働環境向上助 成金	⑤環境整備型	成長分野等の中小企業団体がその構成中小企業者のために雇用管理改善事業を行う場合及び成長分野等の中小企業が雇用管理改善につながる制度を導入し適用する場合に、当該事業に要した費用の一部を助成する。	—	新規要求(「22 人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)」の一部及び「51 介護労働環境向上奨励金(旧:介護労働者設備等導入奨励金)」の一部を統合して実施)	0	0	734,860	734,860

No.	23/No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 実績	25年度予算(要求)に於ける 取組内容	25年度予算 額(1)	25年度予算 額(2)	25年度予算 額(3)	増減額(4) (2)-(3)
27	20	ふるさとハローワーク推進事業	③就職支援型	地方公共団体(都道府県、政令指定都市)が独自の雇用対策を国と一体となって実施することを国に要請する場合、国が職業紹介・職業相談を実施し、地方公共団体が地域の雇用失業情勢を踏まえてセミナー、就業準備講習、面接会、事業所情報の提供等を実施する仕組みを整備する。当該事業の実施に際し、具体的な事業対象範囲及び運営方法は、国と地方公共団体(地域の労使も参画する)において設置する都道府県連携型ふるさとハローワーク運営協議会で検討を行う。また、市町村庁舎等を活用し、インターネットによる各種情報、求人自己検索端末装置を活用した求人情報の提供、求人の受理及び職業紹介を行う市町村連携型ふるさとハローワークを設置する。	B	・都道府県等連携型のふるさとハローワークについては、都道府県や関係機関との連携協力をより強化した新たな事業が設けられたことから、平成23年度末をもって廃止したが、平成24年度予算に経過措置が残っていたところ、平成25年度予算については、これも終了したので、都道府県等連携型ふるさとハローワークの予算を廃止した。 ・市町村連携型ふるさとハローワークについては、相談員数を減らすことで予算の削減を図った。	1,570,275	879,142	837,625	▲ 41,517
28	21	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	①雇用創出型	沖縄県において、事業所の設置又は整備に伴い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上雇い入れ、その定着を図る事業主に対し、当該雇用した者に対して支払った賃金に相当する額の一定割合を助成。	B	「地域雇用開発助成金」の一部として実施し、実績を踏まえ、支給対象者一人当たりの支給見込み単価の見直しを行い、減額要求とした。	182,149	280,074	275,792	▲ 4,282
29	22	地域雇用開発助成金(地域求職者雇用奨励金)	①雇用創出型	雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対して施設等の設置等の費用及び雇入れ人数に応じて助成。また、雇い入れる地域求職者が非自発的離職者である場合、その人数に応じて助成額を上乗せ。	A	「地域雇用開発助成金」の一部として実施し、24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	5,499,695	6,167,400	7,674,000	1,506,600
30	29	地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)	①雇用創出型	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域(21道県)の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇入れについての助成を行う。	A	「地域雇用開発助成金」の一部として実施し、24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	10,888,203	6,500,287	3,118,800	▲ 3,381,487
31	—	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金(仮称))	①雇用創出型 ②雇用維持型	雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対して施設等の設置等の費用及び雇入れ人数に応じて助成。また、創業する事業主等については助成額を上乗せ。	—	「地域雇用開発助成金」の一部として創設	0	0	299,000	299,000

No.	23年度	事業名	事業類型	事業概要	交付金 協賛金	交付金等以外に 財源の内容	平成28年度 実績①	平成29年度 実績②	平成28年度 実績③	増減率 ③-①
32	25	季節労働者通年雇用促進 等事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取組を支援するものであり、通年雇用化を図る事業（通年雇用促進事業）に係る計画を策定した地域の関係者から構成される協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員（就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分））を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。	B	実績を踏まえ、減額要求とした。	823,022	1,124,560	1,071,244	▲ 53,316
33	23	地域雇用創造実現事業	①雇用創出型 ③就職支援型	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果が高いものを選抜し、事業の実施を委託。	Z	24年度より「36 実践型地域雇用創造事業」に統合	1,508,188	0	0	0
34	24	ふるさと雇用再生特別交付金	①雇用創出型	雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、都道府県に基金を造成し、これに基づき、地域の雇用機会の創出を図る。（基金は平成23年度末まで）	Z	23年度限りで廃止	0	0	0	0
35	26	地域貢献分野雇用推進事業	⑤環境整備型	地域貢献活動支援事業受託団体による事業報告会を実施するとともに、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等に対する雇用拡大のための効果的な支援方法等について検討するため、有識者も交えた、「新しい公共」に対する支援のあり方に関する検討会を開催する。また、雇用創出基金事業を受託したNPO等における雇用創出事例などを収集し、事例集を作成。厚労省HP掲載のほか、地域の中堅支援組織等を通じて情報発信する。	Z	23年度限りで廃止	267	0	0	0

No.	区分	事業名	事業類型	事業概要	実施年度	事業内容（実施内容）	平成28年度 予算	平成29年度 予算	平成30年度 予算	増減 （29-28）
36	27	実践型地域雇用創造事業 （旧：地域雇用創造推進 事業）（複数年度目標管 理事業）	①雇用創出型 ③就職支援型	雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援する ため、地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との 連携の下に、地域の協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、 雇用創造効果が高いと認められるものや波及的に地域の雇用機会を増大 させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資すると認 められるものをコンテスト方式により選抜し、事業の実施を委託。	—	「33 地域雇用創造実現事業」を統合して実施	3,396,699	7,300,445	7,560,788	260,343
37	28	沖縄早期離職者定着支援 事業	⑤環境整備型	県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対し て若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていく とともに、その代表的な手法となるメンター（新入社員などの教育や仕 事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者）制度導入のた めの実践的な講習等を実施。	0	事業所のニーズを踏まえ、一部事業内容を見直し （人事労務管理制度単独での講習を廃止し、メン ター制度導入支援講習と併せ総合的に実施）、ま た、メンター養成講習を実施することとし、これに 伴い、委託費単価の見直し（@9,000千円→@8,000 千円）も行い、減額要求とした。	16,587	18,405	16,405	▲2,000
38	—	地域雇用創造総合プロ グラム	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型	良質かつ安定的な雇用機会の創出に向けた取組を推進するため、製造業 等の戦略産業を対象として産業政策と一体となって実施する地域の自主 的な雇用創造プロジェクトを支援するとともに、雇用創造に向けた取組 への準備が必要な地域については、必要な支援により地域の雇用創出力 を強化する。	—	新規要求	0	0	4,211,439	4,211,439
(3) 雇用の維持・安定							236,608,208	203,345,859	117,544,898	▲85,800,961
39	30	雇用調整助成金（複数年 度目標管理事業）	②雇用維持型	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮 小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行 い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給 申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労 働者の失業の予防を図る。	—	引き続き実施	36,344,630	25,217,599	14,911,938	▲10,305,661
40	31	中小企業緊急雇用安定助 成金（複数年度目標管理 事業）	②雇用維持型	景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮 小を余儀なくされた中小企業事業主が、事前に休業規模等を計画した届 出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施 し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成すること により、労働者の失業の予防を図る。	—	引き続き実施	200,263,578	178,128,260	102,632,960	▲75,495,300
(4) 円滑な労働移動の促進							2,819,392	2,330,860	2,098,368	▲232,492

No.	25 No.	事業名	事業類型	事業概要	25年度 (実績)	25年度より実施している 項目(内容)	平成23年度 実績	平成24年度 実績(①)	平成25年度 実績(②)	増減率 (②-①)
41	32	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)	③就職支援型	再就職援助計画等の対象被保険者に、通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して被保険者1人1日当たり4,000円(中小企業事業主に対しては被保険者1人1日当たり7,000円)を支給する。	A	23年度限りで廃止(24年度から経過措置)	376,251	98,822	0	▲ 98,822
42	33	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)	③就職支援型	再就職援助計画等の対象被保険者について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に、当該委託に要する費用の1/2(55歳以上の方については2/3)(1人当たり40万円を限度)の額を支給。	X	引き続き実施	537,671	264,052	185,573	▲ 78,479
43	34	産業雇用安定センター補助金	③就職支援型	出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能な状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談等の一部を補助。	A	引き続き実施	1,905,470	1,967,986	1,912,795	▲ 55,191
(5) 産業の特性に応じた雇用の安定							10,535,910	11,182,803	9,182,971	▲ 1,999,832
44	35	人材確保等支援助成金(建設雇用改善助成金)(旧:人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金))	④能力開発型	中小建設事業主等が行う教育訓練等に関し必要な経費を助成する。	A	「45 人材確保等支援助成金(建設雇用改善推進助成金)」を統合して実施し、24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	3,267,226	4,746,524	976,495	▲ 3,770,029
45	49	人材確保等支援助成金(建設雇用改善推進助成金)	⑤環境整備型	中小建設事業主等が行う雇用改善の取組に関し必要な経費を助成する。	Z	24年度より「44 人材確保等支援助成金(建設雇用改善助成金)」に統合	718,274	0	0	0
46	—	建設労働者確保育成助成金(仮称)	④能力開発型 ⑤環境整備型	中小建設事業主等が行う若年労働者の確保・育成に関する取り組み及び技能継承に関する取り組み等に対し必要な経費を助成する。	—	新規要求	0	0	3,653,520	3,653,520
47	36	建設労働者雇用安定支援事業	⑤環境整備型	建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修及び建設事業主等に対する雇用改善に係る相談会等を実施。また、雇用管理の状況と経年変化を把握するため、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査の実施や分析を行う。	A	引き続き実施	70,484	85,554	77,324	▲ 8,230

No.	23年度No.	事業名	事業類型	事業内容	23年度 実績	45年度までの 累計内容	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績(推定)	増減 (24-23)
48	39	建設業離職者雇用開発助成金	①雇用創出型	45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成。	Z	23年度限りで廃止（24年度から経過措置）	218,073	96,800	9,241	▲ 87,559
49	38	港湾労働者派遣事業対策費	⑤環境整備型	港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施。	A	「50 港湾労働者就労確保支援事業費」を統合して実施し、単価見直し及び対象事業所数が増えたため、増要求を行った。	204,866	228,162	309,254	81,092
50	37	港湾労働者就労確保支援事業費	④能力開発型 ⑤環境整備型	港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、雇用管理の改善等に関する相談援助、各種講習等を実施。	A	「49 港湾労働者派遣事業対策費」に統合	75,918	80,988	0	▲ 80,988
51	41	介護労働環境向上奨励金 (旧：介護労働者設備等導入奨励金)	⑤環境整備型	介護労働者の雇用管理を改善するため、介護福祉機器や雇用管理制度等を導入・適用した事業主に対して助成。	A	24年度限りで廃止（25年度からは経過措置、一部を「26 中小企業労働環境向上助成金」に統合）	2,835,747	2,534,138	1,168,990	▲ 1,365,148
52	42	雇用管理責任者講習委託事業費	⑤環境整備型	雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施（H22年度までNo.44雇用管理改善等援助事業費の一部として実施していたものを委託事業とするもの。）。	A	引き続き実施	58,038	67,607	64,686	▲ 2,921
53	43	雇用管理改善等援助事業費	⑤環境整備型	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント（社会保険労務士等）が相談に応じる。また、介護事業所における雇用管理担当者等を対象とした雇用管理責任者講習を実施（平成22年度まで）。	A	引き続き実施	677,049	664,264	637,250	▲ 27,014

No.	23年度	事業名	事業種別	事業概要	交付金 種別	交付する事業ではないものの 計画的に実施する事業	平成26年度 実績	平成27年度 予算	平成28年度 予算	増減 （27-28）
54	44	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	③就職支援型	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用動奨等の支援を行う。	A	引き続き実施	1,262,417	1,610,542	1,295,551	▲ 314,991
55	40	情報サービス産業就職促進事業	③就職支援型	事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供、職業紹介等を行う就職支援コーディネーター（情報サービス産業分）を配置し、情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。	Z	23年度限りで廃止	212,101	0	0	0
56	—	農林漁業就職総合支援事業	①雇用創出型 ③就職支援型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	全労働局に就職支援ナビゲーターを配置し、求人情報及び人材育成等施策情報の収集、県下ハローワークへの情報提供、合同企業面接会等を実施するとともに、農林漁業が盛んな地域及び大都市圏のハローワークに就職支援ナビゲーターを配置した農林漁業就職支援コーナーを設置し、専門的な職業相談を実施する。また、農山村地域等からの出稼労働者についてもきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 農業法人、林業事業者に対する雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。林業求職者に対しては、林業就業に懸かる基本的な知識の付与や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施する。また、震災により農漁業から離職した中高年齢者であって、岩手県、宮城県、福島県の農業法人又は漁業経営体等に雇用された者に対して講習を実施する。	—	「57 農林業等就職促進支援事業費」、「58 農業雇用改善推進事業」、「59 林業就業支援事業費」、「60 農漁業者雇用支援事業」及び「112 出稼労働者安定就労対策費」を統合し、労働局での情報収集・企画立案機能を強化するとともに、ハローワークでの情報提供、相談機能を補強して、全体の需給調整機能をあげることにした。 また、委託事業については、全国一本化するなどにより、支援策がより効率的、効果的に行えるようにした。	0	0	954,594	954,594
57	45	農林業等就職促進支援事業費	③就職支援型	農業への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、就農等支援コーナー等において求人情報の提供、職業相談・紹介、農林業等関連各種情報の提供等を行い、農林業等への多様な就業を促進する。	A	「56 農林漁業就職総合支援事業」に統合	284,314	306,840	0	▲ 306,840
58	46	農業雇用改善推進事業	⑤環境整備型	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。	A	「56 農林漁業就職総合支援事業」に統合	51,630	77,276	0	▲ 77,276

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 実績 (百万円)	事業概要と実績に於ける 取組の内容	平成23年度 実績 (百万円)	平成22年度 実績 (百万円)	平成25年度 目標 (百万円)	増減 (2)-(3) (百万円)
59	47	林業就業支援事業費	④能力開発型 ⑤環境整備型	林業事業者等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。	B	「56 農林漁業就職総合支援事業」に統合し、支援講習の実績を踏まえた規模の見直しを実施。	511,402	429,730	0	▲ 429,730
60	—	農漁業者雇用支援事業	①雇用創出型 ④能力開発型	東日本大震災被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県、福島県において、農業法人・漁業経営体等が農漁業者であった中高年層者を雇用し、更なる職業的知識の習得の為、当該事業で実施する農漁業者雇用支援講習を受講させた場合、これらにかかる費用及び受講期間中の賃金相当分の支援を行う。	—	・23年度新規（3次補正） ・「56 農林漁業就職総合支援事業」に統合し、直近の執行状況を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を削減。	72,678	230,433	0	▲ 230,433
61	48	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨（旧：請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費）	⑤環境整備型	請負事業の適正化・雇用管理改善に向けての自主的な取組を促進するため、請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、この自主ルール案を基に、一般からの公募意見や更なる実態調査等を踏まえて精査し、最終的に自主ルールを決定するとともに、自主ルールに基づき請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を開始し、業界の健全な発展を促進する。	A	引き続き実施（優良な派遣事業者の育成のための取組を追加）	15,693	23,945	36,066	12,121
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進							105,070,505	161,667,508	150,536,305	▲ 11,131,203
(I) 高齢者の雇用の促進							6,469,327	17,029,740	15,580,119	▲ 1,449,621
62	50	試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）	①雇用創出型	中高年齢者を一定期間試行的に雇用する事業主に対して支給し、高齢者の安定した就職の実現を図る。	A	「102 試行雇用奨励金事業の実施」に統合	428,400	526,126	0	▲ 526,126
63	—	生涯現役社会実現事業（仮称）	②雇用維持型 ⑤環境整備型	年齢に関わりなく働き続ける生涯現役社会の実現を図るため、地域において中核的な役割を果たす企業におけるモデル的な取組を通じて、地域ぐるみの機運醸成を図るとともに、高齢求職者等が生涯現役で働くことができるよう職業生活設計に係るセミナー等を行う。	—	新規要求	0	0	927,654	927,654
64	—	中高年齢者就労総合支援事業（仮称）	③就職支援型	全国の主要なハローワークに中高年齢者総合相談窓口を開設し、高齢求職者等に対して職業生活の再設計に係る支援や担当者制による職業相談・職業紹介等を総合的に行う。	—	新規要求	0	0	971,415	971,415

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	20年度 14年度	25年度まで実施に 関する内容	平成23年度 実績	平成24年度 実績(1)	平成25年度 実績(2)	増減額 (2)-(1)
65	—	高齢者雇用安定助成金 (仮称)	②雇用維持型	高齢者の職域の拡大・作業環境の改善、雇用管理制度の構築等を行う 事業主、定年退職予定者の労働移動を受け入れる事業主に対して支援を 行う。	—	新規要求（「70 定年引上げ等奨励金（高齢者労働 移動受入企業助成金）」を統合して実施）	0	0	9,470,204	9,470,204
66	—	希望者全員65歳雇用確保 達成事業	⑤環境整備型	公的年金支給開始年齢（老齢厚生年金の報酬比例部分）の65歳への引上 げが開始される平成25年度以降、無年金・無収入となる者が発生する可 能性があることから、希望者全員が65歳まで働ける企業の普及促進を積 極的に図るため、労働局、ハローワークにおける普及を強化するととも に、全国規模の事業主団体及び地域の事業主団体に委託し、傘下の団 体、企業を対象に集団的な指導・助言を行う。	—	・24年度新規 ・24年度限りで廃止	0	809,784	0	▲ 809,784
67	51	定年引上げ等奨励金（中 小企業定年引上げ等奨励 金）	②雇用維持型	65歳以上への定年の引上げや定年の定め廃止、希望者全員を対象とす る65歳以上までの継続雇用制度の導入又はこれらの措置と併せて高齢 者の勤務時間の多様化に取り組む中小企業事業主に対して助成する。	B	24年度限りで廃止	2,246,400	7,503,000	0	▲ 7,503,000
68	52	定年引上げ等奨励金（高 齢者雇用確保充実奨励 金）	②雇用維持型	傘下企業を対象に、65歳定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及 並びに雇用確保措置の完全実施及び雇用確保措置の定着・充実等を目的 とした事業を実施した事業主団体に対して助成する。	Z	23年度限りで廃止（24年度から経過措置）	13,221	297,600	0	▲ 297,600
69	53	定年引き上げ等奨励金 (高齢者職域拡大等助 成金)	②雇用維持型	希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入にあわせ て、高齢者の職域の拡大や雇用管理制度の構築に取り組む事業主を支 援し、高齢者の良質な職場を創出する。	D	24年度限りで廃止	0	1,135,000	0	▲ 1,135,000
70	—	定年引上げ等奨励金（高 齢者労働移動受入企業 助成金）	②雇用維持型	定年を控えた高齢者でその知識経験を活かすことができる他の企業で の雇用を希望する者を職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主を 支援し、高齢者の円滑な労働移動の促進を図る。	—	・24年度新規 ・「65 高齢者雇用安定助成金（仮称）」に統合	0	2,700,000	0	▲ 2,700,000

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 区分	23年度までの 累計実績	23年度 実績	23年度 予算	23年度 実績	23年度 予算
71	54	「70歳まで働ける企業」 推進プロジェクト	⑤環境整備型	事業主団体等に委託して、希望者全員が65歳まで働ける制度や何らかの仕組みで70歳まで働ける制度を既に導入している地域の先進企業に対するヒアリング等を通じ、制度導入のメリットや意義、制度を導入するにあたっての課題やその解決方法を調査分析し、その成果を地域の関係者で共有するとともに、セミナーや相談会を通して広く地域の企業に紹介することにより、地域における取組気運を醸成し、一層の制度の導入を図る。	Z	23年度限りで廃止	125,125	0	0	0
72	55	シニアワークプログラム 事業費	③就職支援型 ④能力開発型	事業主団体の参画の下、雇用を前提とした技能講習、講習ごとの面接会の実施等を一体的に行い、高齢者のより本格的な雇用就業を支援する。	A	今後において一層事業効果を上げるため、企業・高齢者のニーズを踏まえたよりきめ細かな講習等の実施による事業の充実化による増要求し、引き続き実施	2,053,220	3,179,214	4,210,846	1,031,632
73	56	シニア就業支援プログラム 事業	③就職支援型	雇用・就業や社会参加を希望する高齢者を対象に地域の多種・多様な関係機関で構成するネットワークと連携・協力したワークショップの実施や、高齢者の就業ニーズと企業等の人材ニーズをマッチングする再就職支援等を実施する。	Z	23年度限りで廃止	792,387	0	0	0
74	57	高齢者雇用指導推進経費 (旧：高齢者雇用基盤確保整備事業)	②雇用維持型 ⑤環境整備型	経済団体、労働団体等高齢者雇用に関する関係団体を参画して地域の高齢者雇用に係る機運の醸成を図るとともに、雇用対策専門支援員(高齢者雇用基盤確保)を配置し、高齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的にを行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。	D	24年度限りで廃止	810,574	879,016	0	▲ 879,016
(2) 障害者の雇用の促進							5,585,035	6,932,287	7,478,027	545,740
75	58	雇用と福祉の連携による 地域に密着した就労支援 の実施	③就職支援型	障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。	A	引き続き実施	3,784,414	4,351,268	4,640,020	288,752
76	59	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ グラム	③就職支援型	ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。	A	引き続き実施	114,844	143,247	161,832	18,585

№	23/No	事業名	事業類型	事業概要	23年度 18年度	25年度に引き継ぎ 継続中の 助成内容	平成23年度 18年度	平成24年度 19年度	平成25年度 20年度(2)	増減率 (2)-(1)
77	60	障害者初回雇用奨励金	①雇用創出型	障害者雇用の経験のない50人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用し、当該雇入れにより雇用率達成企業となる場合に奨励金を支給する。	C	法定雇用率の引き上げに伴い、支給対象企業規模を見直すとともに、法定雇用率達成へのインセンティブを高めるため、一社あたりの支給額を増額。ただし、支給対象企業を当該雇入れにより法定雇用率達成となる企業に限定。	217,000	250,000	240,000	▲ 10,000
78	66	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	⑤環境整備型	平成21・22年度に実施した精神障害者雇用促進モデル事業(※)の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。 ※企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウ構築を図る事業	A	引き続き実施	4,117	4,301	7,080	2,779
79	68	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	①雇用創出型	企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う。	A	引き続き実施	8,505	8,582	17,516	8,934
80	—	精神障害者等雇用安定奨励金(仮称)	①雇用創出型	重度知的障害者及び精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努める事業主や、重度知的障害者又は精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置に対する事業主に対し、奨励金を支給する。	—	「81 精神障害者雇用安定奨励金」及び「82 職場支援従事者配置助成金」を統合して実施 ※平成25年度概算要求②には、精神障害者雇用安定奨励金及び職場支援従事者配置助成金の経過措置分(384,781千円)を含む。	0	0	468,979	468,979
81	67	精神障害者雇用安定奨励金	①雇用創出型	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金を創設し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。	B	「80 精神障害者等雇用安定奨励金」に統合。事業主が利用しやすいよう、対象となる職場環境の整備内容を拡充するとともに、支給方法を一本化。また、本助成金と同様に職場環境の整備に係る助成金である「職場支援従事者配置助成金」と統合することで、事業主にとって支援メニューが分かり易くなり、かつ事業主の事務手続きが簡素化等されることで、更なる助成金の活用が期待される。	1,732	96,900	0	▲ 96,900
82	63	職場支援従事者配置助成金	①雇用創出型	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。	D	「80 精神障害者等雇用安定奨励金」に統合。支給期間を3年間から2年間に短縮する見直しを行う。また、本助成金と同様に職場環境の整備に係る助成金である「精神障害者雇用安定奨励金」と統合することで、事業主にとって支援メニューが分かり易くなり、かつ事業主の事務手続きが簡素化等されることで、更なる助成金の活用が期待される。	21,898	541,139	0	▲ 541,139

No.	28/No.	事業名	事業類型	事業概要	28年度 計画	28年度経費等について 取組む内容	平成28年度 実績	平成29年度 予算①	平成29年度 経費要求②	増減(入) / (出) ③
83	—	発達障害者・難治性疾患 患者雇用開発助成金（仮 称）	①雇用創出型	発達障害者及び難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図るた め、発達障害者及び難治性疾患患者を新たに雇用する事業主に対して助 成を行う。	—	「84 難治性疾患患者雇用開発助成金」及び「85 発 達障害者雇用開発助成金」を統合して実施 ※平成25年度概算要求②には、精神障害者雇用安定 奨励金及び職場支援従事者配置助成金の経過措置分 (254,300千円)を含む。なお、過去の支給実績の伸び 率に基づき、要求額及び経過措置分を計上。	0	0	368,600	368,600
84	65	難治性疾患患者雇用開発 助成金	①雇用創出型	難病のある人の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、難病 のある人について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理 に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。	B	「83 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金」 に統合。また、本助成金と事務手続きが同様である 「発達障害者雇用開発助成金」と統合することで、 事業主の事務負担が軽減、簡素化等されることで、 更なる助成金の活用が期待される。	90,647	145,000	0	▲ 145,000
85	64	発達障害者雇用開発助成 金	①雇用創出型	発達障害者の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、発達障 害者について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関 する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。	D	「83 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金」 に統合。また、本助成金と事務手続きが同様である 「難治性疾患患者雇用開発助成金」と統合すること で、事業主の事務負担が軽減、簡素化等されること で、更なる助成金の活用が期待される。	21,915	58,850	0	▲ 58,850
86	—	中小企業障害者多数雇用 施設設置等助成金（仮 称）	①雇用創出型	中小企業（300人以下）である事業主が、平成25年4月1日以降に新規に 設立する事業所等について、障害者の雇入れに係る計画を作成し、当該 計画に基づき、障害者を10人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに 必要な事業所の施設・設備等の設置・整備を行う場合、当該施設・設備 等の設置等に要する費用に対して助成を行う。 ※支給実績が出てくるのはH26年度以降	—	「87 重度障害者等多数雇用施設設置等助成金」及び 「88 特例子会社等設立促進助成金」を統合して実 施。 ※平成25年度概算要求②には、特例子会社等設立促 進助成金の経過措置分(1,574,000千円)を計上。な お、経過措置分は、過去の支給実績及び平成24年度 の支給見込みに基づき計上。	0	0	1,574,000	1,574,000
87	62	重度障害者等多数雇用施 設設置等助成金	①雇用創出型	重度障害者を多数雇用するにあたっては、障害者が使用する機械・設備 等を特別に設置したり、事業所全体のレイアウトを作業しやすい構造に するなど、施設設備が割高となるため、重度障害者を多数雇い入れる事 業所に対し、施設・設備等の設置・整備に要する費用を支援することに より、重度障害者雇用の一層の促進を図る。	D	「86 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」に 統合。支給対象を障害者雇用の取組が遅れる中小企 業とし、障害者雇用の底上げを図ることとした。ま た、本助成金と同様に重度障害者等を多数雇用する 事業所等の設立に係る助成金である「特例子会社等 設立促進助成金」と統合することで、事業主にと って支援メニューが分かり易く簡素化等され、助成金 の活用が期待される。	153,151	400,000	0	▲ 400,000

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	実施主体 区分	25年度事業費に対する 補助金内容	平成23年度 実績(1)	平成24年度 予算(10)	平成25年度 予算(10)(2)	増減(1)(2) (2)-(10)
88	61	特例子会社等設立促進助成金	①雇用創出型	障害者の安定的な雇用を確保するため、今後の景気悪化等により解雇・勧奨退職等を余儀なくされた障害者等を新たに雇用するなどして、特例子会社や重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に対し助成金を支給する。	A	「86 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金」に統合。支給対象を障害者雇用の取組が遅れる中小企業とし、障害者雇用の底上げを図ることとした。また、本助成金と同様に重度障害者等を多数雇用する事業所等の設立に係る助成金である「重度障害者等多数雇用施設設置等助成金」と統合することで、事業主にとって支援メニューが分かり易く簡素化等され、助成金の活用が期待される。	1,150,000	933,000	0	▲ 933,000
89	69	障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金	③就職支援型	社会福祉法人等がセンター事業の準備を行った場合に、要した経費の一部を助成することにより円滑な移行を促す。	Z	23年度限りで廃止	16,812	0	0	0
(3) 若年者の雇用の促進							23,829,612	20,566,511	12,702,742	▲ 7,883,769
90	70	試行雇用奨励金（若年者等試行雇用奨励金）	①雇用創出型	フリーターや学卒未就職者等（45歳未満）について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3ヶ月間支給する若年者等試行雇用事業を推進する。	A	「102 試行雇用奨励金事業の実施」に統合	6,864,620	4,528,950	0	▲ 4,528,950
91	71	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進	③就職支援型	都道府県の主体的な取組により設置されるジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。	A	引き続き実施	1,333,879	1,298,664	1,441,918	143,254
92	72	中高生に対する就職支援	③就職支援型	学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行う学卒ジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により、中高生に対する円滑な就職を実現する。	Z	24年度より「93 新卒者等に対する就職支援（旧：学生等の就職支援）」に統合	2,943,978	0	0	0
93	73	新卒者等に対する就職支援（旧：学生等の就職支援）	③就職支援型	新規学校卒業予定者・未就職卒業者等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。	A	「92 中高生に対する就職支援」を統合して実施（若者雇用戦略に基づく新たな取組「若者応援企業宣言」事業（273,331千円）、大学内への相談窓口の設置（132,403千円）等）を実施するため、所要額を要求。 なお、既存事業については、実績等を踏まえ、要求額の精査を行ったところ）	2,210,485	5,607,252	5,622,284	15,032

No.	23年度 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 評価	事業の継続・見直しについて 説明	平成23年度 決算	平成24年度 予算(①)	平成25年度 概算(②)	前年度(③) (②-③)
94	74	フリーター等正規雇用化 支援事業	③就職支援型	全国のハローワークにおいて、広くフリーター等を対象に、支援対象者一人ひとりの課題に応じて支援メニューを組み合わせ、必要に応じて担当者制による支援を実施することにより、正規雇用化に向けた一貫した就職支援を実施する。	A	23年度限りで廃止	876,275	0	0	0
95	—	就職氷河期世代も含めた フリーター等の就職支援 の強化	③就職支援型	新卒応援ハローワークによる新卒者・既卒者への就職支援により、フリーターにならないようにする入り口対策に加え、ナビゲーターによる就職までの担当者制の向き合い型支援等によるフリーターからの出口対策を行う。	—	24年度新規	0	1,810,015	1,718,186	▲ 91,829
96	75	若年者等正規雇用化特別 奨励金	①雇用創出型	就職が困難な年長フリーター等(25～39歳)を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給する。また、採用内定を取り消されて就職先が未決定の学生等を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給する。	Z	23年度限りで廃止(24年度から経過措置)	9,600,375	7,341,630	3,920,354	▲ 3,421,276
(4) 就職困難者等の雇用の安定・促進							69,186,531	117,118,970	114,775,417	▲ 2,343,553
97	76	特定求職者雇用開発助成 金(特定就職困難者雇用 開発助成金、被災者雇用 開発助成金)(複数年度 目標管理事業)	①雇用創出型	高齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。	—	引き続き実施	50,705,522	92,424,493	88,106,443	▲ 4,318,050
98	77	特定求職者雇用開発助成 金(高齢者雇用開発特 別奨励金)	①雇用創出型	65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き社会で活躍することへの支援を強化するため、これらの者を公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して賃金相当額の一部について助成を行う。	A	引き続き実施	2,048,527	1,630,823	1,976,795	345,972

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 評価	23年度までに実施していた 内容	平成23年度 実績	平成24年度 実績(①)	平成25年度 実績(②)	増減 (②-①)
99	78	事業主支援アドバイザー の配置 (旧: 助成金支給 申請アドバイザーの配 置)	②雇用維持型	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。	A	引き続き実施	6,011,595	6,740,838	5,955,499	▲ 785,339
100	79	実習型雇用支援事業	①雇用創出型	十分な技能・経験を有しない求職者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により自らのニーズに合った人材育成を図る事業主に対して助成を行うことにより、これらの者の常用雇用への移行の促進や早期再就職の実現を図るもの。	D	24年度限りで廃止(25年度から経過措置)	7,813,512	12,574,459	2,352,702	▲ 10,221,757
101	—	非正規雇用の労働者の キャリアアップ事業の実 施	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	有期契約労働者、パート労働者及び派遣労働者等のキャリアアップや雇用管理の改善を促進し、労働者の士気・能力の向上等を通じた企業の生産性向上及び優秀な人材の確保や定着の実現を目指す。	—	新規要求(非正規のキャリアアップを包括的に支援するという観点から、「121 キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)」の非正規部分、「119 派遣労働者雇用安定化特別奨励金」及び「150 均衡待遇・正社員化推進奨励金」を整理統合して実施するとともに、支援メニューを充実。)※平成25年度概算要求②には、均衡待遇・正社員化推進奨励金の経過措置分(752,050千円)を含む。	0	0	6,549,208	6,549,208
102	—	試行雇用奨励金事業の実 施	①雇用創出型	①中高年齢者を一定期間試行的に雇用する事業主に対して支給し、高齢者の安定した就職の実現を図る。 ②フリーターや学卒未就職者等(40歳未満)について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3ヶ月間支給する若年者等試行雇用事業を推進する。 ③季節労働者や日雇労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、再就職の緊急性が高い季節労働者や日雇労働者等の雇用確保を図ることを推進。	—	「62 試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)」、「90 試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)」及び「108 試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)」を統合して実施(主に若年者分において、平成23年度の実績が予算額より増であったことから、実績を踏まえた増額要求となっている。 なお、平成23年度評価は「A」評価となっており、実績見合いの適正な要求としている。)	0	0	7,032,000	7,032,000
103	—	長期失業者等総合支援事 業費	③就職支援型	離職後1年以上の長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、ハローワークによる職業紹介を中心としつつ、民間事業者への委託により、民間のノウハウを活用したキャリア・コンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職業紹介及び職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。	—	23年度新規(3次補正)	36,603	584,420	1,873,500	1,289,080

No.	2016	事業名	事業類型	事業概要	2016年度 区分	本年度までの実施内容	平成26年度 実績	平成27年度 予算(①)	平成28年度 予算(②)	増減 (②-①)
104	84	日雇労働者等就労支援事業(旧:日雇労働者等技能講習事業)	④能力開発型	技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。	C	・「106 ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置」及び「107 ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置」を統合して実施 ・技能講習事業、就職支援、求人開拓業務との連携強化を図り、より就職に結びつくスキームとするため、 ①就職支援ナビゲーターの支援対象に日雇労働者を追加し、日雇労働者等技能講習実施箇所への巡回職業相談を実施 ②技能講習事業について、対象者の重点化を図るため、要対人員の大幅な見直しとともに、技能講習事業の委託にあたって、就職率等の業績に応じて弾力的な委託費の支払いが可能となるよう調達方法の見直しを検討 - を内容とする所要の措置を講じた。	524,212	502,168	520,985	18,817
105	91	「福祉から就労」支援事業	③就職支援型	生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、ハローワークと地方自治体が締結する協定を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。	A	24年度限りで廃止	1,331,920	2,022,711	0	▲ 2,022,711
106	93	ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置	①雇用創出型 ③就職支援型	「就業開拓推進員」が、「ホームレス」等の就業自立を図るため、事業所訪問による求人開拓・求人情報の収集、社会的偏見等をなくするための事業主に対する啓発活動、寮付き求人などの開拓等を行う。	A	「104 日雇労働者等就労支援事業」に統合	20,084	21,995	0	▲ 21,995
107	94	ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置	①雇用創出型 ③就職支援型	「就労支援ナビゲーター」が、「ホームレス」等の就業自立を図るための職業相談、就職先での職場定着指導、「住居喪失不安定就労者」の安定就労の実現を図るための出張職業相談等を行う。	C	不安定な居住環境など、ホームレス等と類似の課題を抱える日雇労働者を就労支援ナビゲーターの支援対象として追加するとともに、就労支援、求人開拓、技能講習を一体的に実施する観点から関係事業を「104 日雇労働者等就労支援事業」として統合し、技能講習対象者の重点化、就労支援ナビゲーターの配置人員の見直しなどを実施し、全体予算の縮減を図った。	101,129	104,897	0	▲ 104,897
108	96	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)	①雇用創出型	季節労働者や日雇労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、再就職の緊急性が高い季節労働者や日雇労働者等の雇用確保を図ることを推進。	B	「102 試行雇用奨励金事業の実施」に統合するとともに、直近の執行状況を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を縮減	480	5,748	0	▲ 5,748

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業内容	実施主体	25年度事業費に於ける 見直し内容	平成26年度 実績	平成26年度 予算①	平成26年度 実績見直し②	増減 (②-①)
109	92	住居・生活支援事業費	③就職支援型	住居・生活支援を必要とする求職者に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関が連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。	A	引き続き実施	590,390	494,839	397,438	▲ 97,401
110	97	就職促進資金貸付事業費 (アイヌ分)	③就職支援型	アイヌ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイヌ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。	B	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填の件数等を見直し、予算額を縮減	2,557	11,579	10,847	▲ 732
4 その他							22,086,026	27,607,561	27,472,005	▲ 135,556
111	83	職場適応訓練（職場適応訓練委託費）	④能力開発型	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費に係る委託費。	B	成果目標の達成度から、本制度は、雇用保険受給者の再就職にあたって、実効性の高い手段となっていることから、雇用のセーフティネットとしての最低限の役割を踏まえ、25年度の予算額については24年度と同様の水準とした。	1,484	3,113	3,113	0
112	85	出稼労働者安定就労対策費	③就職支援型 ⑤環境整備型	出稼労働者の送出道県においては、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介等を実施し、出稼労働者の受入都道府県においては、受入事業所に対する指導による雇用改善の推進等により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。	B	「56 農林漁業就職総合支援事業」に統合し、対象者数（出稼労働者）を踏まえた要求を実施。	27,751	30,376	0	▲ 30,376
113	86	職場適応援助者による支援の実施	②雇用維持型 ⑤環境整備型	障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、障害者、事業主、職場の従業員等に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。	A	「114 独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金・施設経費（雇用安定事業分）」に統合	960,271	1,025,962	0	▲ 1,025,962

No.	23 No.	事業名	事業種別	事業内容	実施年度 (16)	事業実施の 目的・内容	平成23年度 予算(1)	平成23年度 実績(1)	平成24年度 予算(2)	平成24年度 実績(2)
114	87	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営費交付金・施設経費 (雇用安定事業分)	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体 に対して 給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係 者に対して 相談その他の援助を行うことに関する事項 ○労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容 易にするために 必要な助言又は指導を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項	A	「113 職場適応援助者による支援の実施」を統合し て実施	12,275,636	11,833,007	12,792,473	869,466
115	88	外国人労働者雇用対策費	③就職支援型 ⑤環境整備型	専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するととも に、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会の確保 を図る。	A	引き続き実施	198,546	272,812	296,855	24,043
116	89	日系人集住地域を管轄す る公共職業安定所のマッ チング機能の整備	③就職支援型 ④能力開発型	日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の配置増員や市 町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制整備強化を行う 他、日本語等就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、 早期の再就職を図る。	A	引き続き実施	1,154,421	1,122,564	1,054,425	▲ 68,139
117	90	地方就職希望者活性化事 業費	③就職支援型	送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地 におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出 地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏 等から地方圏への人材の労働移動を促進し、当該地域の雇用の活性化を 図る。	D	東京・大阪の地方就職支援コーナーについては、都 道府県地方事務所との連携を図るべく定期的な訪問 をあらためて指示。 愛知の地方就職支援コーナーについては、同県内の 都道府県地方事務所が減少傾向にあることから廃 止。	85,942	102,202	98,343	▲ 3,859
118	—	一体的実施事業運営費	③就職支援型	希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等の事務と地方が 行う業務が、地方自治体の主導の下、運営協議会の設置などにより一体 的に実施され、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えることが可能と なるよう「一体的実施施設」を設置する。また、地域の実情に応じた雇 用対策を実施するため、事業内容に応じ、当該地域において適切と判断 される民間団体に委託して、就職セミナー等を実施する。	—	24年度新規	0	3,458,991	2,931,738	▲ 527,253

No.	23No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 計画	23年度事業実施内容	平成23年度 決算	平成22年度 予算①	平成25年度 概算要求②	比較増減 ②-①
119	95	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	①雇用創出型	派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給（1人100万円（有期雇用の場合50万円）（大企業は半額））することにより、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。	D	24年度限りで廃止（25年度から経過措置） ※25年度からは「非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業」の中で、派遣労働者を含め広く有期契約労働者等を正規雇用等に転換させた場合に助成する制度を実施。	7,381,975	9,758,534	5,062,810	▲ 4,695,724
120	—	生活保護受給者等就職実現プロジェクト（仮称）事業等	③就職支援型	生活保護受給者やボーダー層など、生活困窮者を広く対象に、自治体とハローワークが一体となった就労支援体制を全国的に整備し、早期支援を徹底するなど、就労支援を抜本的に強化する。	—	新規要求	0	0	5,322,248	5,322,248
5 キャリア形成支援システムの整備							11,614,864	9,095,546	9,864,643	769,097
121	98	キャリア形成促進助成金（訓練等支援給付金）	④能力開発型	事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画等に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な職業能力開発について支援する制度を導入し、その従業員が行った職業能力開発について支援を行った場合、要した費用等の一部を助成。	G	・「122 キャリア形成促進助成金（中小企業雇用創出等能力開発助成金）」を統合して実施 ・本助成金は、業種や労働者の年齢等を問わず、広く企業で働く労働者の能力開発への支援を目的とし、助成金利用企業での訓練の実施、労働者のキャリア・アップに貢献してきたと考えている。 一方、企業における人材育成の取組が年々低下している中で、「若者雇用戦略」や厚生労働省版「提言型政策仕分け」提言内容において人材育成の取組を強化が求められている状況。 このため、若年労働者のキャリア支援、成長分野での人材育成といった政策課題に対応した訓練への助成に重点化する等の見直しを図ることとする。 ※非正規のキャリアアップを包括的に支援する観点から非正規部分については、「101 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業」に統合	10,959,943	8,393,280	8,883,467	490,187

No.	23年度 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 区分	23年度事業実施内容	平成23年度 実績 (1)	平成24年度 予算 (1)	平成25年度 予算 (2)	増減 (2-1)
122	99	キャリア形成促進助成金 (中小企業雇用創出等能力開発助成金)	④能力開発型	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の認定を受けた事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行った場合、要した費用の一部を助成。	C	・「121 キャリア形成促進助成金（訓練等支援給付金）」に統合 ・キャリア形成促進助成金（訓練等支援給付金）については、若年労働者のキャリア支援、成長分野での人材育成といった訓練への助成に重点化する等の見直しを図ることとしているが、キャリア形成促進助成金（中小企業雇用創出等能力開発助成金）については、上記訓練等支援給付金に統合した上で、成長分野での人材育成の一つのメニューとして重点助成する等の見直しを図ることとしている。	156,176	162,262	0	▲ 162,262
123	100	キャリア支援企業創出促進事業	④能力開発型 ⑤環境整備型	企業へのキャリア形成に関する助言・情報提供、講習や診断サービス（キャリア健診）等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。	A	引き続き実施	392,139	413,443	685,618	272,175
124	101	キャリア・コンサルティングの普及促進	⑤環境整備型	労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。また、グローバル人材育成戦略等に基づき、中小企業事業主により選考された海外での経験を希望する若者に対して、その経験を生かして国内での就職が実現できるよう、キャリア・コンサルティング等によるキャリア形成支援等を行う。	B	「キャリア形成支援コーナー」等における労働者のキャリア形成に資する情報提供、相談援助については、平成23年度独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されたことに伴い、廃止済み（平成23年度予算において反映済み。） 一方、新成長戦略における「ジョブ・カード取得者300万人」等の目標達成等に向け、登録キャリア・コンサルタントのさらなる養成と資質の向上のための予算は、対前年比で増加させるとともに、海外で経験を積んだ若者が、その経験を生かして国内での就職が実現できるよう、キャリア形成支援等を新たに行うこととしている。	106,606	126,561	295,558	168,997
6	職業能力評価システムの整備						1,605,364	1,660,035	1,222,288	▲ 437,747

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業内容	交付 計画	25年度事業計画に於ける 取組内容	平成23年度 実績	平成24年度 予算(①)	平成25年度 予算(②)	増減(①-②)
125	102	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業	④能力開発型	職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準をものづくりからサービス産業まで幅広い業種において策定し、企業における活用促進を図る。	A	「126 職業能力評価制度の基盤整備」に統合	223,087	212,823	0	▲ 212,823
126	103	職業能力評価制度の基盤整備(旧:技能検定等推進費)	④能力開発型	技能検定の職種ごとに専門調査委員会を開催し、試験基準の見直しや新規作業等に係る試行技能検定を実施し、適正に機能し得るものかを確認するとともに、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。 また、職種ごとに必要な能力要件を明確化した職業能力評価基準を策定・改訂するとともに、これに基づく人材育成・評価のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)の開発を進めながら、活用の促進を図る。	A	「125 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業」を統合して実施 なお、統合により、技能検定と職業能力評価基準を効率的に周知・広報することとしている。	1,382,283	1,447,212	1,222,288	▲ 224,924
7 多様な訓練機会の確保							33,523,482	45,528,504	46,087,574	559,070
127	104	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	④能力開発型	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。	X	「138 職業能力開発校施設整備費補助金」を統合して実施	30,822,678	42,323,855	43,047,429	723,574
128	105	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	④能力開発型	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。	D	①訓練開始前の準備段階から終了後の就職支援まで、担当者制で一貫して支援を行う「訓練コーチ」への集約化により予算の減額を行うとともに、訓練生への専門的・総合的な支援を実施 ②訓練コースの定員数の減等による予算の減額を行うなど、事業見直しを実施。	871,739	1,118,597	1,042,064	▲ 76,533

No.	23年度	事業名	事業類型	事業概要	23年度 予算	24年度予算に於ける 1割(1/10)	平成23年度 実績	平成24年度 予算(①)	平成25年度 予算(②)	増減率 (②-①)
129	106	介護労働者能力開発事業の実施	④能力開発型	(財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として介護職員基礎研修(500時間コース)及び介護労働者のキャリア形成に関する相談援助等を実施する。	A	引き続き実施	1,035,680	1,120,581	1,127,683	7,102
130	110	認定職業訓練助成事業の推進	④能力開発型	認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。	B	直近の執行状況を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を縮減。	793,385	965,471	870,398	▲ 95,073
8 若年者の職業能力開発の推進							2,323,771	201,712	192,247	▲ 9,465
131	109	実践的な職業能力開発支援の実施	④能力開発型	民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練終了後に実習先事業主による実務能力の評価を行うことで就職支援の強化を図る。	Z	23年度限りで廃止	2,118,032	0	0	0
132	108	技能実習制度推進事業費	⑤環境整備型	技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。	A	引き続き実施	205,739	201,712	192,247	▲ 9,465
9 その他職業能力開発関係							68,927,757	59,463,816	58,125,883	▲ 1,337,933
133	107	技能継承・振興対策費 (ものづくり立国の推進)	④能力開発型	各種技能競技大会の開催や各種表彰を実施するとともに、ものづくりマイスター(仮称)制度を創設し、中小企業等において若年技能者を対象に、技能競技大会に参加する若年技能者への技能指導等を行い、技能の様々な要素が盛り込まれた技能競技大会の競技課題等による演習を通じたスキルアップに取り組み、効果的な技能の継承や後継者の育成を行う。また、地域における技能振興の取組を一層推進するため、地域関係者の創意工夫による技能尊重気運の醸成、技能士のスキルアップ等を図る。	C	・若年者に対する技能者の魅力増進に関する部分については、平成24年度限りで廃止することとしているが、若者のものづくり離れが見られる中、若者が進んで技能者を目指す環境を整備する必要があること、また、ものづくり産業が競争力を維持するためには産業の基盤となる高度な技能を有する技能者の育成が不可欠であることから、企業OB等の優れた技能者(ものづくりマイスター(仮称))が実技指導等を行うこととしている。	684,865	623,817	4,189,611	3,565,794

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 区分	本事業年度における 取組内容	平成23年度 予算	平成24年度 予算(1)	平成25年度 予算(2)	比較(2-1) (2-1)
134	111	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営費交付金・施設経費 (能力開発事業分)	④能力開発型	求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の 設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業 の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与す ることを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営	A	「136 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機 構施設整備費補助金」を統合して実施	32,908,009	52,877,601	52,197,212	▲ 680,389
135	112	独立行政法人雇用・能力 開発機構運営費交付金	④能力開発型	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用 管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業 務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うこと により、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及 び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定そ 他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として以下の業務を 行う。 (1) 雇用開発に関する業務 ① 雇用管理に関する相談等 ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談 等 (2) 能力開発に関する業務 ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練 の援助等 ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上 についての労働者等に対する相談等 (3) その他 ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得 資金、教育資金の融資等	Z	23年度限りで廃止	24,719,101	0	0	0
136	113	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 施設整備費補助金	④能力開発型	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称)が設置・運営す る公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものにつ いて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本 館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開 発及び向上を促進することを目的とする。	G	「134 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機 構運営費交付金(能力開発事業分)」に統合	350,071	1,664,765	0	▲ 1,664,765

No.	20 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 予算 （円）	23年度予算（事業）に おける 財源内訳	平成22年度 実績 （円）	平成24年度 予算 （円）	平成25年度 予算 （円）	前年度 実績 （円）
137	114	独立行政法人雇用・能力 開発機構施設整備費補助 金	④能力開発型	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。	Z	23年度限りで廃止	972,411	0	0	0
138	115	職業能力開発校施設整備 費補助金	④能力開発型	建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う（補助率1/2）。	C	「127 民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進」に統合	1,615,773	2,611,933	0	▲ 2,611,933
139	116	全国団体等認定職業訓練 特別助成金	④能力開発型	広域に行われる認定職業訓練を振興し、計画的かつ効果的な人材育成を推進するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体（その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。）又はその連合団体が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。	Z	23年度限りで廃止	44,460	0	0	0
140	117	「ジョブ・カード制度」 の推進	④能力開発型	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、企業に対する普及促進、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓、訓練プログラムの作成支援 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発 ③キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用 ④有期実習型訓練を実施する参加協力企業に対する助成（平成22年度限りで廃止。平成23年度は経過措置。）を実施する。	一	・①については、ジョブ・カードの普及体制を強化するため、人員体制の見直し等を行うこととしている。 ・②については、23年度限りで廃止 ・③については、23年度限りで廃止	7,633,067	1,685,700	1,739,060	53,360
10 雇用均等・両立支援・パート労働対策関係							8,074,294	11,122,341	8,478,046	▲ 2,644,295
141	118	育児・介護雇用安定等助 成金（育児・介護費用 等補助コース）	②雇用維持型	労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助等を行った事業主に、その補助等の額の一定割合を助成。	Z	23年度限りで廃止	230,213	0	0	0

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業内容	評価 項目	23年度事業内容 の概要	平成23年度 実績①	平成24年度 予算①	平成25年度 予算要求②	比較①② (②-①)
142	119	中小企業両立支援助成金 (代替要員確保コー ス) (旧: 育児・介護 雇用安定等助成金)	②雇用維持型	育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取り扱いを 就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得 者を原職等に復帰させた事業主に支給。	B	平成23年度は、予算の執行率が73.5%と80%を下回った が、過去4年間の支給実績が高水準であったこと 及び育児休業取得率(女性)が平成22年度から平成 23年度に4.1ポイント増加したことを踏まえ、要求額 を精査の上、予算が不足することのないよう、増額 の要求している。	186,600	137,700	139,300	1,600
143	120	両立支援助成金(子育て 期の短時間勤務支援コー ス) (旧: 育児・介護雇 用安定等助成金)	②雇用維持型	小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務 制度を就業規則等に規定し、労働者がこれらの制度を利用した場合に、 事業主に支給。	B	平成23年度は予算の執行率が78.5%と80%を下回った が、平成22年度から平成23年度の支給件数が1.6倍に 伸びていることを踏まえ、予算が不足することのない よう、増額の要求している。	678,850	1,130,000	1,205,200	75,200
144	121	中小企業両立支援助成金 (休業中能力アップコー ス) (旧: 育児・介護雇 用安定等助成金)	②雇用維持型 ④能力開発型	育児休業又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これら の労働者の職業能力の維持及び向上を図るため、職場復帰プログラムを 実施した事業主・事業主団体に支給。	A	引き続き実施	157,274	73,757	77,343	3,586
145	122	両立支援助成金(事業所 内保育施設設置・運営等 助成金) (旧: 育児・介 護雇用安定等助成金)	②雇用維持型	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営及び増築等を行う事業 主・事業主団体に、その費用の一部を助成。	A	引き続き実施	3,431,516	3,706,681	2,980,803	▲ 725,878
146	125	育児・介護雇用安定等助 成金(中小企業子育て支 援助成金)	②雇用維持型	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすいとするため、育児休業取 得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対し助成を行う (平成23年度までの時限措置)。	Z	23年度限りで廃止(24年度から経過措置)	1,868,600	1,909,700	0	▲ 1,909,700
147	—	中小企業両立支援助成金 (継続就業支援コース)	②雇用維持型	育児休業取得者を原職等に復帰させ、育児休業制度など職業生活と家庭 生活との両立を支援するための制度を利用しやすい職場環境の整備のた めの研修等を実施した事業主に一定額を助成。	—	24年度新規	0	1,113,150	2,295,700	1,182,550
148	123	在宅就業者支援事業	③就職支援型 ⑤環境整備型	在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、各種情報提供、相談 への対応及びセミナーの開催を行う。	A	引き続き実施	22,926	25,230	25,221	▲ 9

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 実績 (1)	24年度までの計画内容 (2)	平成23年度 実績 (3)	平成24年度 計画 (4)	平成25年度 計画 (5)	増減 (6)=(5)-(3)
149	124	ポジティブ・アクション推進事業（旧：ポジティブ・アクション周知啓発事業費）	⑤環境整備型	ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、雇用均等指導員（均等担当）の設置等により職場における雇用均等対策の推進を行う。	A	25年度は「女性の活躍促進のための営業大作戦」の本格実施に伴う「雇用均等指導員（均等担当）」の設置と「ポジティブ・アクション展開事業」で24年度事業で作成したマニュアルを活用し、メンター制度の普及に向けて事業展開していくため、前年度より増額要求している。	98,344	214,693	289,297	74,604
150	126	均衡待遇・正社員化推進奨励金	①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型 ⑤環境整備型	正社員への転換などを推進するために支給している現在の均衡待遇・正社員化推進奨励金は、他の非正規雇用対策関連の助成金と整理・統合の上、包括的な助成金に改組するため、経過措置分として支給する。	B	「101 非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施」に統合	372,450	1,666,200	0	▲ 1,666,200
151	127	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業	⑤環境整備型	育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。	B	直近の執行状況を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を縮減した。	248,159	63,726	60,751	▲ 2,975
152	128	短時間正社員制度導入推進事業	⑤環境整備型	短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、短時間正社員制度の導入モデルの開発、普及・定着及び導入事例の収集・提供、マニュアルなどの短時間正社員制度に関する情報提供を行う。	Z	23年度限りで廃止	38,879	0	0	0
153	129	短時間労働者均衡待遇啓発事業	⑤環境整備型	短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、専門家による相談・援助や職務分析・職務評価等の導入支援とともに、雇用管理改善のモデル事業を実施する。	A	引き続き実施	316,588	479,411	752,753	273,342

No.	23 No.	事業名	事業類型	事業概要	23年度 評価	25年度までの期間における 取組内容	平成23年度 決算	平成24年度 予算	平成25年度 概算	増減率 (2)-(1)
154	130	ポジティブ・アクション 推進戦略事業	⑤環境整備型	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、各企業の男女間格差の「見える化」を推進する事業、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、実践的導入マニュアルの活用を通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的な取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。	A	24年度より「149. ポジティブ・アクション推進事業」に統合	87,379	0	0	0
155	131	夜間・土曜日均等法、育 介法、パート法等電話相 談事業	⑤環境整備型	妊娠・出産、育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱いなどの緊急事案に関する相談が増加する中、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図ることを目的として、夜間や土曜日に、雇用均等関係法令（男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等）に関する相談対応及び情報提供を行う。	A	24年度限りで廃止	17,560	19,663	0	▲ 19,663
156	132	女性就業支援全国展開事 業	⑤環境整備型	全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。	A	引き続き実施	89,265	97,316	94,043	▲ 3,273
157	133	両立支援に関する雇用管 理改善事業	⑤環境整備型	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。	B	平成23年度は予算の執行率が71.7%と80%を下回ったが、本事業については、平成24年度の非常勤職員の整理統合により他の事業で計上していた非常勤職員の経費を当該事業に一本化したため、平成24年度以降の要求額が大幅増となっている。なお、このほかの経費については、直近の執行状況等を踏まえ、要求額を精査の上、要求額を決定した。	229,691	485,114	557,635	72,521
11 中退（勤労者生活）関係							6,840,674	6,770,374	6,486,308	▲ 284,066
158	134	中小企業退職金共済事業 費	⑤環境整備型	退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。	A	引き続き実施	6,533,131	6,370,531	6,486,308	115,777

No.	2017 No.	事業名	事業種別	事業概要	執行年度 (年度)	令和5年度までの 目標値(千円)	令和5年度 実績(千円)	令和4年度 実績(千円)	令和3年度 実績(千円)	増減率 (%)
159	135	独立行政法人勤労者退職 金共済機構財形勘定運営 費交付金	⑤環境整備型	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定 を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行うための予算措置 を行う。	A	24年度限りで予算措置を廃止	307,543	399,843	0	▲ 399,843
12	その他						3,399,424	3,298,245	3,275,502	▲ 22,743
160	136	独立行政法人労働政策研 究・研修機構運営費交付 金・施設整備費補助金	⑤環境整備型	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福 祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究 ②労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及 び海外への派遣 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修	A	引き続き実施	2,086,047	2,060,679	2,019,431	▲ 41,248
161	137	国際労働関係事業費	⑤環境整備型	国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい	A	引き続き実施	435,959	419,427	408,974	▲ 10,453
162	138	個別労働関係紛争対策	⑤環境整備型	①総合労働相談窓口の運営 ②個別労働関係紛争の自主的解決の援助 ③都道府県労働局長による紛争解決の援助 ④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進 ⑤いじめ・嫌がらせ等困難事案に係る相談体制の充実	A	引き続き実施	744,326	715,482	754,706	39,224
163	139	船員雇用促進対策事業	④能力開発型	船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練 事業及び技能訓練を船員に受講させた船舶所有者に移動助成金を支給す る事業に要する経費の補助。	A	引き続き実施	133,092	102,657	92,391	▲ 10,266

23' No	事業名	目標管理区分	23年度評価	22年度評価	評価書頁数
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化					
1	就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの実施		A	A	43
2	求人情報提供機能強化推進費		C	C	43
3	失業給付受給者等就職援助対策費		A	A	43
4	人材銀行運営費		A	C	44
5	ハローワークプラザ運営費		A	C	44
6	パートバンク運営費		Z	A	45
7	マザーズハローワーク事業推進費		A	A	45
8	職業紹介事業指導援助事業		C	C	45
9	非正規労働者総合支援事業推進費		A	A	46
10 (新規)	職業紹介事業転換支援費		Z	—	46
11	総合的就業・生活支援事業推進費		Z	A	46
12 (新規)	改正労働者派遣法施行に基づく雇用の安定確保事業費		A	—	47
13 (新規)	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費		—	—	47
14	人材サービス情報提供事業費		Z	C	47
15	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費		Z	X	48
2 雇用機会の創出・雇用の安定					
(1) 中小企業における雇用機会の創出等					
16	人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)		D	X	48
17	人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金(安定事業))		B	B	48
18	自立就業支援助成金(受給資格者創業支援助成金)		A	A	49
(2) 地域における雇用機会の創出等					
19	通年雇用奨励金		B	B	49
20	ふるさとハローワーク推進事業		B	X	50
21	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)		B	B	50
22	地域求職者雇用奨励金		A	A	50
23	地域雇用創造実現事業		Z	A	51
24	ふるさと雇用再生特別交付金	A	Z	—	92
25	季節労働者通年雇用促進等事業		B	A	51
26 (新規)	地域貢献分野雇用推進事業		Z	—	52
27	地域雇用創造推進事業	B	—	A	97
28	沖縄早期離職者定着支援事業		D	A	52
29	地域再生中小企業創業助成金		A	A	52
(3) 雇用の維持・安定					
30	雇用調整助成金	A	—	B	92

平成23年度雇用保険二事業に係る評価一覧

23 No	事業名	目標管理区分	23年度評価	22年度評価	評価書頁数
31	中小企業緊急雇用安定助成金	A	—	B	93
(4)円滑な労働移動の促進					
32	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)		A	X	53
33	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)		X	X	53
34	産業雇用安定センター補助金		A	A	53
(5)産業の特性に応じた雇用の安定					
35	人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)		A	C	54
36	建設労働者雇用安定支援事業		A	C	54
37	港湾労働者就労確保支援事業費		A	A	55
38	港湾労働者派遣事業対策費		A	A	55
39	建設業離職者雇用開発助成金		Z	D	55
40	情報サービス産業就職促進事業		Z	C	56
41	介護労働者設備等導入奨励金		A	A	56
42 (新規)	雇用管理責任者講習委託事業費		A	—	57
43	雇用管理改善等援助事業費		A	A	57
44	福祉人材確保重点プロジェクト推進費		A	A	57
45	農林業等就職促進支援事業費		A	C	58
46	農業雇用改善推進事業		A	A	58
47	林業就業支援事業費		B	C	58
48	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費		A	A	59
49	人材確保等支援助成金(建設雇用改善推進助成金)		Z	A	59
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進					
(1)高齢者の雇用の促進					
50	試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)		A	A	59
51	定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金)	A	B	B	94
52	定年引上げ等奨励金(高年齢者雇用確保充実奨励金)		Z	D	60
53 (新規)	定年引き上げ等奨励金(高年齢者職域拡大等助成金)		D	—	60
54	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト		Z	C	61
55	シニアワークプログラム事業費		A	A	61
56	シニア就業支援プログラム事業		Z	A	61
57	高年齢者雇用基盤確保整備事業		D	C	62
(2)障害者の雇用の促進					
58	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施		A	A	62
59	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム		A	A	62
60	障害者初回雇用奨励金		C	B	63
61	特例子会社等設立促進助成金		A	B	63

平成23年度雇用保険二事業に係る評価一覧

23' No	事業名	目標管理区分	23年度評価	22年度評価	評価書頁数
62 (新規)	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金の創設		D	—	64
63 (新規)	職場支援従事者配置助成金の創設		D	—	64
64	発達障害者雇用開発助成金		D	D	64
65	難治性疾患患者雇用開発助成金		B	B	64
66 (新規)	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及		A	—	65
67	精神障害者雇用安定奨励金		B	B	65
68	障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業		A	A	65
69	障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金		Z	D	66
(3)若年者の雇用の安定・促進					
70	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)		A	C	66
71	地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進		A	A	66
72	中高生に対する就職支援		Z	A	67
73	学生等の就職支援		A	A	67
74	フリーター等正規雇用化支援事業		A	A	68
75	若年者等正規雇用化特別奨励金	B	Z	—	98
(4)就職困難者等の雇用の安定・促進					
76	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金)	B	—	A	98
77	特定求職者雇用開発助成金(高齢者雇用開発特別奨励金)		A	A	68
78	助成金支給申請アドバイザーの配置		A	A	68
79	実習型雇用支援事業		D	C	69
4 その他					
80	キャリア交流事業費	B	—	—	99
81 (新規)	求人確保・求人者指導援助推進費		A	—	69
82	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費		A	D	69
83	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)		B	B	70
84	日雇労働者等技能講習事業		C	C	70
85	出稼労働者安定就労対策費		B	B	71
86	職場適応援助者による支援の実施		A	A	71
87	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金(高齢・障害者雇用支援勘定) (平成23年10月以降は、独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金・施設経費(高齢・障害者雇用支援勘定))		A	A	71
88	外国人労働者雇用対策費		A	A	72
89	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備		A	A	73
90	地方就職希望者活性化事業費		D	A	73
91	「福祉から就労」支援事業		A	—	73
92	住居・生活総合支援事業費		A	A	74

平成23年度雇用保険二事業に係る評価一覧

23' No	事業名	目標管理区分	23年度評価	22年度評価	評価書頁数
93	ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置		A	C	74
94	ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置		C	C	74
95	派遣労働者雇用安定化特別奨励金		D	B	75
96	試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)		B	D	75
97 (新規)	就職促進資金貸付事業費(アイヌ分)		B	—	75
5 キャリア形成支援システム					
98	キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)		C	A	76
99	キャリア形成促進助成金(中小企業雇用創出等能力開発助成金)		C	A	76
100	キャリア支援企業創出促進事業		A	B	76
101	キャリア・コンサルティング普及促進事業		B	B	77
6 職業能力評価システムの整備					
102	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業		A	A	77
103	技能検定等推進費		A	A	78
7 多様な訓練機会の確保					
104	民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進	A	X	X	94
105	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施		D	X	78
106	介護労働者能力開発事業の実施		A	A	79
107	技能継承・振興対策費(ものづくり立国の推進)		C	A	79
108	技能実習制度推進事業		A	A	80
8 若年者の職業能力開発の推進					
109	実践的な職業能力開発支援の実施	A	Z	B	95
110	認定職業訓練助成事業の推進		B	A	80
9 その他職業能力開発関係					
111 (新規)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(職業能力開発助成)		A	—	80
112	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金		Z	A	81
113 (新規)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		C	—	82
114	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金		Z	X	82
115	職業能力開発校施設整備費補助金		C	X	83
116	全国団体等認定職業訓練特別助成金		Z	A	83
117	「ジョブ・カード制度」の推進	C	—	—	100
10 雇用均等・両立支援・パート労働対策関係					
118	育児・介護雇用安定等助成金(育児・介護費用等補助コース)		Z	A	83
119	育児・介護雇用安定等助成金(代替要員確保コース)		B	A	84
120	育児・介護雇用安定等助成金(子育て期の短時間勤務支援コース)		B	A	84
121	育児・介護雇用安定等助成金(休業中能力アップコース)		A	A	84
122	育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等助成金)	A	A	B	96

平成23年度雇用保険二事業に係る評価一覧

23' No	事業名	目標管理区分	23年度評価	22年度評価	評価書頁数
123	在宅就業者支援事業		A	A	85
124	ポジティブ・アクション周知啓発事業費		A	A	85
125	育児・介護雇用安定等助成金(中小企業子育て支援助成金)	A	Z	A	96
126 (新規)	均衡待遇・正社員化推進奨励金		B	—	86
127	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業		B	C	86
128	短時間正社員制度導入推進事業		Z	C	86
129	短時間労働者均衡待遇啓発事業		A	A	87
130	ポジティブ・アクション推進戦略事業		A	A	87
131	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業		A	A	88
132 (新規)	女性就業支援全国展開事業		A	—	88
133 (新規)	両立支援に関する雇用管理改善事業		B	—	88
11 中退(勤労者生活)関係					
134	中小企業退職金共済事業費		A	A	88
135 (新規)	独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金		A	—	89
12 その他					
136	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金		A	A	89
137	国際労働関係事業費		A	A	90
138	個別労働関係紛争対策		A	A	91
139	船員雇用促進対策事業		A	C	91

目標管理区分「A、B、C以外の事業」の評価書様式

事業名		就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムの実施						事業番号		23-1
実施主体		公共職業安定所						事業類型		③就職支援型
事業概要		求職者等に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、早期再就職に向けて担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。								
予算額		21年度	2,806,982 千円	22年度	3,774,107 千円	23年度	4,026,576 千円	24年度	3,844,616 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		①再就職支援プログラム開始件数105,000件以上 ②就職率70%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績132,541人) ②達成(実績74.4%) 事業執行率 再就職支援プログラム開始件数 126%(132,541件/105,000件)			
評価		A 施策継続。								
見直し内容		引き続き実施。								
23年度目標		①就職支援プログラム開始件数 11万9千件以上 ②就職率73%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績152,700人) ②達成(実績75.7%) 事業執行率 再就職支援プログラム開始件数 128%(152,700件/119,000件)			
評価		A 施策継続。								
24年度目標		①就職率75%以上 ②就職支援プログラム開始件数 14万8千件以上								

事業名	求人情報提供機能強化推進費(24年度より求人情報等提供機能強化推進費)						事業番号	23-2
実施主体	本省						事業類型	③就職支援型
事業概要	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とするもの。							
予算額	21年度	576,899 千円	22年度	102,659 千円	23年度	51,408 千円	24年度	62,015 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							

22年度目標	①利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じた求人情報に応募した割合 35%以上 ②しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ③参加機関数 12,000機関以上	実績	目標の達成度合い	①未達成(実績 34.8%) ②達成(実績 1,214,268件) ③未達成(実績 11,247機関)
			事業執行率	1日アクセス件数 121%(1,214,268件/1,000,000件) 参加機関数 94%(11,247機関/12,000機関)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
見直し内容	しごと情報ネット運営協議会における求人検索をしやすくするための改善策などの利便性向上に向けた検討を踏まえ、事務局にてページデザイン等の改修を実施したほか、民間職業紹介事業者、労働者派遣事業者や求人情報提供事業者などに対するより有効な参加動員のしかた等についても引き続き運営協議会にて具体的な議論を行い、本事業の実施に反映させることとする。また、人材サービス提供事業(人材サービス総合サイトの運営等)の予算の精査を行った上で本事業に統合した。			
23年度目標	①利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じた求人情報に応募した割合 35%以上 ②しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ③参加機関数 12,000機関以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績 46.1%) ②未達成(実績 996,339件) ③未達成(実績 11,660機関)
			事業執行率	1日アクセス件数 99.6%(996,339件/1,000,000件) 参加機関数 97.2%(機関11,660/12,000機関)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
24年度目標	①利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じた求人情報に応募した割合 35%以上 ②しごと情報ネットへの1日平均アクセス件数 100万件以上 ③参加機関数 12,000機関以上 ④「人材サービス総合サイト」のホームページへの年度内アクセス件数 50万件以上			

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費						事業番号	23-3
実施主体	公共職業安定所						事業類型	③就職支援型
事業概要	失業給付受給者等の早期再就職を促進するため、各種の支援措置を行う。 ・就職支援セミナーの集中的実施 ・求職者のストレスチェック及びメール相談の実施							
予算額	21年度	6,504,388 千円	22年度	5,150,436 千円	23年度	806,750 千円	24年度	685,319 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							

22年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合22%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合80%	実績	目標の達成度合い ①達成(実績24.9%) ②達成(実績98%)	事業執行率 就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの) 157%(16,455回/10,500回)
評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	①雇用保険受給資格者の早期再就職割合24%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%	実績	目標の達成度合い ①達成(実績24.9%) ②達成(実績98%)	事業執行率 就職支援セミナー開催回数(基本及び演習コースに係るもの)155%(17,014回/11,000回)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	①雇用保険受給者の早期再就職割合26.5%以上 ②就職支援セミナー受講者のうち、「参考になった」と回答した者の割合90%			

事業名		人材銀行運営費						事業番号		23-4							
実施主体		公共職業安定所						事業類型		③就職支援型							
事業概要		40歳以上の管理職、専門・技術職に特化して職業相談・紹介等を行う専門窓口として人材銀行を設置し、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界が必要とする経営管理者、技術者等の充足を図る。															
予算額		21年度		574,698千円		22年度		579,929千円		23年度		576,447千円		24年度		185,420千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																
				千円						千円				千円			
22年度目標		人材銀行の新規求職者のうち就職した者、15%以上						実績		目標の達成度合い		未達成(実績9.8%)【達成率65.3%】					
										事業執行率		人材銀行の新規求職者数 118.8%(38,022人／32,000人)					
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。															
見直し内容		平成24年度は、6所を廃止し、予算を前年比▲3.9億円(▲68%)に削減した上で、残る6所の業務の効率化を図る。															

23年度目標	人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合 15%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績19.2%)
			事業執行率	人材銀行の新規求職者数 86%(31,562人/36,700人)(平成24年3月時点)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	人材銀行の新規求職者のうち就職した者の割合 20%以上			

事業名		ハローワークプラザ運営費						事業番号		23-5
実施主体		公共職業安定所						事業類型	③就職支援型	
事業概要		ハローワークプラザにおいて、求職者が適切な環境の中で幅広い求人情報等に簡易かつ効率的に接することができるようにするとともに、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者の求職活動の円滑化を図る。								
予算額		21年度	2,562,275千円	22年度	2,071,176千円	23年度	1,987,305千円	24年度	2,236,335千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		①就職率28%以上 ②就職件数128,000件以上				実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績27.9%) [達成率99.6%] ②達成(129,355件) 事業執行率 新規求職申込件数 102%(463,535件/453,000件)			
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容		既存のハローワークプラザについては、引き続き積極的に職業紹介を行う。 また、パートタイム希望者に対して専門的に支援するパートバンクを廃止し、ハローワークプラザに整理・統合し、パートタイム希望者のみならず、一般求職者も含めて支援することにより、求職活動の円滑化を図り、より効果的・効率的な就職支援を行う。								
23年度目標		就職率29%以上				実 績	目標の達成度合い 達成(就職率30.7%) 事業執行率 ハローワークプラザの新規求職申込件数 94%(554,620件/590,000件)			
評価		A 施策継続。								
24年度目標		就職率31%以上								

事業名	パートバンク運営費				事業番号	23-6
実施主体	公共職業安定所				事業類型	③就職支援型
事業概要	パートタイム労働市場の拡大に対応し、パートタイム労働力の適正な需給調整を図るため、パートタイム雇用の需給が集中している大都市等を中心に、パートバンクを設置し、パートタイム希望者の求職活動の円滑化を図る。					
予算額	21年度	658,680千円	22年度	642,768千円	23年度	327,164千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	パートバンクの求職者の就職率 31%以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績31.3%)
					事業執行率	新規就職申込件数 101%(199,431/197,000件)
評価	A 施策継続。					
見直し内容	23年度限りで廃止し、ハローワークプラザに整理・統合。					
23年度目標	就職率33%以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績35.6%)
					事業執行率	パートバンクの新規求職申込件数 103%(51,537件/50,000件)
評価	Z 既に廃止。(ハローワークプラザに統合)					
24年度目標	—					

事業名	マザーズハローワーク事業推進費				事業番号	23-7
実施主体	公共職業安定所				事業類型	③就職支援型
事業概要	子育てをしながら就職を希望する女性等を対象としたマザーズハローワーク及びマザーズコーナーを設置し、子どもづれでも来所しやすい環境を整備するとともに、個々の求職者の希望やニーズに応じた担当者制による一貫したきめ細かな就職支援を実施する。					
予算額	21年度	2,116,904千円	22年度	2,168,385千円	23年度	2,212,046千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数39,500人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率74%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績48,341人) ②達成(実績85.1%)
					事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数126%(49,831人/39,500人)

評価	A 施策継続。					
見直し内容	引き続き実施。					
23年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数4万8千人以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率85%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績53,645人) ②達成(実績89.2%)
					事業執行率	担当者制による就職支援を受けた重点支援 対象者数112%(53,645人/48,000人)
評価	A 施策継続。					
24年度目標	①担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率86%以上 ②担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数5万2千人以上					

事業名	職業紹介事業指導援助事業				事業番号	23-8
実施主体	民間団体等				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	職業紹介、職業相談等のサービスについて官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、国として、民間の職業紹介事業者に対し、指導や助言等を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に機能するようにすることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現する。					
予算額	21年度	105,966千円	22年度	76,429千円	23年度	66,614千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)に係る22年度の違反率を前年度(平成21年度)より1ポイント以上減少させる。				実績	未達成(法第5条の3違反率 14.5%(7.4ポイント増)) 目標達成率0% 未達成(法第32条の15違反率 12.8%(6.0ポイント増)) 目標達成率0%
					事業執行率	職業紹介事業者に対する指導援助件数 104%(120/115件)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要					
見直し内容	出入国管理及び難民認定法の改正により、新たに職業紹介事業を行うこととなった技能実習生の受入れ団体に対する集団指導を増加させるとともに、労働条件の明示や帳簿の備え付け等についてより重点的な指導援助を行うこととする見直しを行った。					

23年度目標	職業安定法第5条の3(労働条件の明示)及び同法第32条の15(帳簿の備え付け)及び第32条の3(手数料)に係る23年度の違反率を前年度(平成22年度)より0.5ポイント以上減少させる。	実績	目標の達成度合い 未達成(法第5条の3違反率 14.3%(0.2ポイント増)) 目標達成率 40% 未達成(法第32条の15違反率 21.4%(8.6ポイント増)) 目標達成率 0%達成 達成(法第32条の3違反率 1.4%(0.5ポイント減)) 目標達成率 100%	事業執行率 職業紹介事業者に対する指導援助件数 100%(120/120件)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要			
24年度目標	平成24年度における有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2/3以上とする。			

事業名	非正規労働者総合支援事業推進費				事業番号	23-9
実施主体	公共職業安定所				事業類型	③就職支援型
事業概要	非正規労働者総合支援センター及びコーナーを設置し、派遣・有期雇用で離職した非正規労働者等を対象として、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介などの就職支援と、専門家による心の健康相談、住居・生活相談などを一体的に実施し、再就職及び生活の安定を支援する。					
予算額	21年度	2,697,245 千円	22年度	3,297,265 千円	23年度	3,118,702 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	①担当者制により就職支援を受けた者の就職率 61%以上 ②担当者制による支援対象者数 15,000人				実績	目標の達成度合い ①達成(実績 62.9%) ②達成(実績 21,662人)
評価	A 施策継続				事業執行率	担当者制による支援対象者数 144.4%(21,662人/15,000人)
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	①担当者制による就職支援を受けた者の就職率 62%以上 ②担当者制による支援対象者数 21,000人				実績	目標の達成度合い ①達成(実績 69.2%) ②達成(実績 34,957人)
評価	A 施策継続				事業執行率	担当者制による支援対象者数 166.5%(34,957人/21,000人)

24年度目標	①担当者制による就職支援を受けた者の就職率 65%以上 ②担当者制による支援対象者数 22,000人以上 ③アンケート調査による利用者の満足度 70%以上
--------	---

事業名	職業紹介事業転換支援費				事業番号	23-10
実施主体	民間団体等				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	労働者派遣事業から職業紹介事業に転換・兼業化を予定している事業主等であって、職業紹介事業のノウハウを持たない者に対して、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換・兼業化する際の知識や問題点などを含めた好事例集を作成するとともに、作成した好事例集を人材サービス総合サイトに掲載することにより広く周知・啓発を行う。					
予算額	21年度	— 千円	22年度	— 千円	23年度	6,005 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
23年度目標	1万8千以上の労働者派遣事業主にリーフレットを配布				実績	目標の達成度合い 実績集計中
評価	Z 既に廃止				事業執行率	実績集計中
24年度目標	—					

事業名	総合的職業・生活支援事業推進費				事業番号	23-11
実施主体	地方自治体、公共職業安定所				事業類型	③就職支援型
事業概要	地方自治体が設置する求職者総合支援センターにおいて、地方自治体の行う生活・就労相談支援事業と、ハローワークの行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な職業・生活支援を行う。					
予算額	21年度	384,369 千円	22年度	335,612 千円	23年度	348,109 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	①求職者総合支援センター利用者の就職率 20%以上 ②センター新規求職者数 70,000人				実績	目標の達成度合い ①達成(実績 33.8%) ②達成(実績 88,116人)
評価					事業執行率	新規求職者数 126%(88,116人/70,000人)

評価	A 施策継続。			
見直し内容	23年度末で事業終了			
23年度目標	①求職者総合支援センター利用者の就職率 30%以上 ②センター新規求職者数 84,000人	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績 39.8%) ②未達成(実績 74,087人) [達成率88.2%]
評価	Z 既に廃止。			
24年度目標	-			
	事業執行率			
	新規求職者数 88.2%(74,087人/84,000人)			

事業名	改正労働者派遣法施行に基づく雇用の安定確保事業費(24年度より労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費)				事業番号	23-12
実施主体	直轄				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。					
予算額	21 年 度	- 千円	22 年 度	- 千円	23 年 度	811,882 千円
他財源の 予算額	24 年 度	- 千円	25 年 度	- 千円	26 年 度	784,941 千円
23年度目標	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 80%以上				実 績	目標の達成度合い
評価	A 施策継続				事業執行率	達成(94.0%)
24年度目標	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90%以上				事業執行率	集団指導、セミナー等実施回数98.7%(19,738回/20,000回)

事業名	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費				事業番号	23-13
実施主体	直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	労働者派遣法改正法の政府原案に盛り込まれていた製造業務派遣・登録型派遣の原則禁止に関係し、その影響等について調査を行うもの。					

予算額		21 年 度	- 千円	22 年 度	- 千円	23 年 度	52,883 千円	24 年 度	78,940 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
23年度目標		・調査票の回収率 全体で平均40%				実 績	目標の達成度合い	-	
							事 業 執 行 率	-	
評価		- (未実施)							
24年度目標		・調査票の回収率 全体で平均40% ・調査結果を24年度内に取りまとめる。							

事業名		人材サービス情報提供事業費				事業番号		23-14	
実施主体		直轄				事業類型		③就職支援型	
事業概要		労働者派遣制度等に関する専用サイト(人材サービス総合サイト)を稼働し、労働者派遣事業及び職業紹介事業の許可・届出事業所一覧(検索機能付)をはじめ、労働者派遣事業等の制度や最新情報等の周知等を行う。							
予算額		21 年 度	23,626 千円	22 年 度	21,647 千円	23 年 度	16,188 千円	24 年 度	0 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		・利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上 ・情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・アンケート結果・・・未達成(実績54.1%) [達成率67.6%] ・アクセス件数・・・未達成(実績453,518件) [達成率90.7%]	
							事 業 執 行 率	年度内アクセス件数 453,518件(90.7%)	
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
見直し内容		「人材サービス総合サイト」についての周知をはじめ、本サイトのコンテンツの増加等の改修を行うことにより、引き続き実施。							
23年度目標		・利用者アンケートの結果のうち、当該情報提供等が「大変役に立った」及び「役に立った」とする割合が8割以上 ・情報提供等の媒体として使用するためのホームページへの年度内アクセス件数を50万件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・アンケート結果・・・未達成(実績47.5%) [達成率59.4%] ・アクセス件数・・・達成(実績787,995件) [達成率157.6%]	
							事 業 執 行 率	年度内アクセス件数 787,995件(157.6%)	
評価		Z 既に廃止(求人情報等提供機能強化推進費に統合)							

24年度目標	
--------	--

事業名	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費				事業番号	23-15
実施主体	直轄				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	労働者派遣法第63条に基づいて委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員に対し、協力員会議を開催し、労働者派遣制度についての情報提供や情報交換を行うなど、労働者派遣事業適正運営協力員制度が円滑に事業を行えるよう必要な措置を図る。					
予算額	21年度	569,944千円	22年度	236,914千円	23年度	3,609千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を行った事業所数20,000所以上				実績	目標の達成度合い 未達成(周知啓発を図った事業所数17,958所) [達成率89.8%] 事業執行率 89.8%(周知啓発を図った事業所数 17,958所/20,000所)
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。					
見直し内容	本事業を廃止し、平成24年度から労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費に統合することとした。					
23年度目標	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 80%以上				実績	目標の達成度合い 達成(96.9%) 事業執行率 集団指導、セミナー等実施回数98.7%(19,738回/20,000回)
評価	Z 既に廃止(労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費に統合)					
24年度目標						

事業名	人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)				事業番号	23-16
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い、経営基盤の強化に資する人材(基盤人材)を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。					

予算額	21 年 度	4,685,200 千円	22 年 度	3,393,373 千円	23 年 度	2,891,700 千円	24 年 度	1,337,765 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
22年度目標	①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数(基盤人材を除く。) 4.5人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上				実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績1.49人) ②達成(実績97.1%) 事業執行率 支給金額 113%(3,829百万円/3,393百万円)		
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容	既に平成23年度より新分野進出等にかかる助成対象分野を新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に限定するとともに、生産性向上にかかる助成を廃止。							
23年度目標	①基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.3人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上				実 績	目標の達成度合い ①未達成(実績0.9人) ②達成(実績99.0%) 事業執行率 支給金額 105%(3,044百万円/2,892百万円)		
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業廃止又は見直しが必要。							
24年度目標	①基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金(中小企業基盤人材確保助成金)の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.4人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 ③本助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ④本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 9.5%以下 (「人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)」と事業・目標を統合)							

事業名		人材確保等支援助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)						事業番号		23-17			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする事業協同組合等がその構成員たる中小企業者の労働力の確保及び職場定着を支援するため、雇用管理改善事業を行った場合に、当該事業の実施に要した経費の2/3相当額を最大3年間助成。											
予算額		21年度	880,935千円		22年度	801,357千円		23年度	396,372千円		24年度	364,725千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
22年度目標		①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 10%以下						実績	目標の達成度合い		①達成(54.2%) ②達成(5.9%)		
									事業執行率		支給金額(百万円) 78%(622百万円/801百万円)		

評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。		
見直し内容	引き続き実施		
23年度目標	①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 10%以下	実績	目標の達成度合い ①達成(87.5%) ②達成(5.1%) 事業執行率 支給金額(百万円) 33%(131百万円/396百万円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。		
24年度目標	①基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金(中小企業基盤人材確保助成金)の支給を受けていない事業所における新分野進出等から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差 2.4人以上 ②本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 ③本助成金(中小企業人材確保推進事業助成金)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均 35%以上 ④本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均 9.5%以下 (「人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)」と事業・目標を統合)		

事業名		自立就業支援助成金(受給資格者創業支援助成金)						事業番号		23-18
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型
事業概要		失業者の自立を積極的に促進するため、雇用保険の受給資格者(失業者)自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1/3(上限150万円)を助成。また、雇用する労働者が2名以上の場合は上乗せ分として50万円を助成。								
予算額		21年度	1,390,749 千円	22年度	1,366,736 千円	23年度	2,405,600 千円	24年度	2,707,269 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									
		千円		千円		千円		千円		
22年度目標		①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上				実 績	目標の達成度合い		①達成(2.16人) ②達成(97.8%)	
							事業執行率		支給金額(百万円) 168%(2,299百万円/1,367百万円)	
評価		A 施策継続								
見直し内容		引き続き実施。								
23年度目標		①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上				実 績	目標の達成度合い		①達成(実績 2.20人) ②達成(実績 97.6%)	
							事業執行率		支給金額(百万円) 90%(2,167百万円/2,406百万円)	

評価	A 施策継続	
24年度目標	①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均 2人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合 95%以上	

事業名		通年雇用奨励金				事業番号		23-19			
実施主体		労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)				事業類型		①雇用創出型 ②雇用維持型 ④能力開発型			
事業概要		積雪寒冷地において季節的業務に就く者(季節労働者)を通年雇用した事業主に対して、当該労働者に支払った賃金等について助成。									
予算額		21年度	7,049,735 千円		22年度	6,711,637 千円		23年度	5,464,094 千円	24年度	5,212,239 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額										
			千円		千円		千円		千円		千円
22年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。				実 績		目標の達成度合い		達成(実績17.3%(地域全体の特例被保険者数の減少率は14.6%)) 達成(実績2.8%(地域全体の一般被保険者数の増加率は1.6%))	
								事業執行率		支給人数:74%(10,779人/14,659人) 支給額:72%(4,860,277千円/6,711,637千円)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。									
見直し内容		引き続き実施									
23年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。				実 績		目標の達成度合い		達成(実績25.3%(地域全体の特例被保険者数の減少率は13.6%)) 達成(実績19.5%(地域全体の一般被保険者数の増加率は2.6%))	
								事業執行率		支給人数:79.0%(9,149人/11,574人) 支給額:75.6%(4,128,589千円/5,464,094千円)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。									
24年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者(季節労働者)数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数の増加率が、地域全体の増加率を上回ること。									

事業名		ふるさとハローワーク推進事業					事業番号		23-20					
実施主体		国(労働局)、地方公共団体、民間団体等					事業類型		③就職支援型					
事業概要		国と都道府県や政令指定都市とが、共同で就職支援を行うふるさとハローワーク(都道府県等連携型)において、国による職業相談・職業紹介の実施と併せて、地方自治体が自ら行う施策や地域の雇用情勢を踏まえたセミナー、企業面接会等を行う。また、国と市町村とが連携し設置する市町村の庁舎等を活用したふるさとハローワーク(市町村連携型)において、求人検索端末による求人情報の提供、職業相談・職業紹介等を行う。(ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)については、平成23年度限りで廃止。)												
予算額		21年度	1,548,337 千円		22年度	2,831,550 千円		23年度	2,069,941 千円		24年度	879,142 千円		
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円			千円			千円		
22年度目標		◎都道府県等連携型 ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)での職業紹介による就職件数(一般型※1)相談員1人あたり年間125件以上(緊急型※2)相談員1人あたり年間130件以上 ◎市町村連携型 ふるさとハローワーク(市町村連携型)での職業紹介による就職件数相談員1人あたり年間160件以上 ※1 一般型 緊急型(※2参照)以外の都道府県又は政令指定都市が雇用対策について国と共同で実施することを求めた地域に設置 ※2 緊急型 雇用失業情勢の厳しい21道県が雇用対策について国と共同で実施することを求めた地域に設置					実 績		目標の達成度合い		◎都道府県等連携型 (一般型)未達成(実績:92件、達成率73.6%) (緊急型)達成(実績:177件、達成率136.2%) ◎市町村連携型 達成(実績:296件、達成率185%)			
									事業執行率		◎都道府県等連携型 延利用者数 一般型:65.8%(実績:39,351人/予定数:59,770人) 緊急型:139.5%(実績:415,234人/予定数:297,763人)			
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。												
見直し内容		平成23年度より都道府県等連携型のうち、緊急型については雇用失業情勢の変化により、地域的に優先して実施する必要性が薄れたこと、及び一般型については実績を向上させる必要があったことから、これらの両類型を廃止し、就職支援事業(民間企業等への委託事業)についても就職促進効果の高い内容とする等の事業見直しを行った。(平成23年度限りで廃止)												
23年度目標		相談員1人あたり就職件数 160件以上					実 績		目標の達成度合い		◎都道府県等連携型 達成(実績201件、達成率125.6%) ◎市町村連携型 達成(実績:311件、達成率194.3%)			
									事業執行率		◎都道府県等連携型 延利用者数 56.8%(実績:184,077人/予定数:323,836人)			
評価		B (施策継続。ただし予算額は適正な水準とする。)												
24年度目標		相談員1人あたり就職件数 175件以上												

事業名		地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)						事業番号		23-22
実施主体		沖縄労働局						事業類型	①雇用創出型	
事業概要		沖縄県において、事業所の設置又は整備に伴い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上雇入れ、その定着を図る事業主に対し、当該雇用した者に対して支払った賃金に相当する額の一定割合を助成。								
予算額		21年度	71,642千円	22年度	153,884千円	23年度	302,731千円	24年度	280,074千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績78.4%(県内全体における35歳未満の一般被保険者数の増加率3.0%))		
							事業執行率	支給人数:74%(338人/459人) 支給額:51%(78,810千円/153,884千円) ※雇入れ、事業所設置・整備計画受理件数22年度193件		
評価		B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。								
見直し内容		引き続き実施								
23年度目標		本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。				実績	目標の達成度合い	達成(実績101.9%(県内全体における35歳未満の一般被保険者数の増加率△0.9%))		
							事業執行率	支給人数:83.4%(838人/1,003人) 支給額:60.2%(182,149千円/302,731千円) ※雇入れ、事業所設置・整備計画受理件数23年度208件		
評価		B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。								
24年度目標		①沖縄若年者雇用促進奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。 ②沖縄若年者雇用促進奨励金に係る雇用創出(完了届を提出)した事業所が雇用を維持している(1回目の支給を受ける)割合が70%以上であること。								

事業名	地域求職者雇用奨励金						事業番号	23-22
実施主体	直轄						事業類型	①雇用創出型

事業概要		雇用開発促進地域及びその他の雇用開発が必要な地域内で事業所の設置又は整備を行い、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対して施設等の設置等の費用及び雇入れ人数に応じて助成する。また、雇い入れる地域求職者が非自発的離職者である場合、その人数に応じて助成額を上乗せする。							
予算額		21 年 度	144,000 千円	22 年 度	298,710 千円	23 年 度	4,234,250 千円	24 年 度	6,167,400 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		・本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・計画受理件数 900件				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績94.2%(地域内の常用労働者数の増加率2.1%)) ②達成(実績1,452件)	
							事 業 執 行 率	支給金額(千円) 903.5%(2,698,898千円/298,710千円)	
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		・本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・計画受理件数 1,000件				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績121.59%(地域内の常用労働者数の増加率0.9%)) ②達成(実績2,113件)	
							事 業 執 行 率	支給金額(千円) 130%(5,503,895千円/4,234,250千円)	
評価		A 施策継続							
24年度目標		・地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。 ・地域求職者雇用奨励金の支給を受けた事業所が雇用創出(1回目の支給申請)から1年経過後に常用労働者数を維持している割合が70%以上であること。							

事業名	地域雇用創造推進事業						事業番号	23-23
実施主体	民間団体等						事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型
事業概要	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する協議会から、パッケージ事業と一体的に実施することにより相乗的な効果が得られる地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用創造を促進する事業の提案を受け付け、その中から雇用創造効果が高いものを選抜し、当該事業の実施を委託(平成24年度より実践型地域雇用創造事業へ統合。)							
予算額	21年度	1,820,580千円	22年度	2,469,600千円	23年度	2,256,143千円	24年度	1,144,296千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

22年度目標	・各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること ・事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績)雇用創出数 22年度計画364人に対して、22年度実績は、355人で達成(97. 5%) 事業利用者355人に対し役立った旨の評価をした人328人(92. 3%)
			事 業 執 行 率	実施地域数20地域／予算上地域数25地域(80. 0%)
評価	A 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
23年度目標	・各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること ・事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績)雇用創出数 23年度計画257人に対して、23年度実績は、238人で達成(92. 6%)。 事業利用者238人に対し役立った旨の評価をした人220人(92. 4%)
			事 業 執 行 率	実施地域数9地域／予算上地域数26地域(34. 6%)
評価	Z 既に廃止(実践型地域雇用創造事業に統合。)			
24年度目標	-			

事業名		季節労働者通年雇用促進等事業					事業番号		23-25
実施主体		北海道労働局、青森労働局					事業類型		③就職支援型 ⑤環境整備型
事業概要		国で基本的なメニューを提示した上で、地域が自らの創意工夫で季節労働者の通年雇用化を図る取り組みを支援するものであり、通年雇用化を図る事業(通年雇用促進事業)に係る計画を策定した事業主団体等からなる協議会に対して、国が通年雇用化を図る事業の実施を委託するほか、公共職業安定所に専門の相談員を配置し、対象者の希望条件等に添った個別求人開拓等を行う等のきめ細やかな就職支援を担当者制により一貫して行う。							
予算額		21年度	861,066千円	22年度	1,196,613千円	23年度	1,124,972千円	24年度	1,124,560千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者数の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。就労支援ナビゲーターによる常用就職率が26%以上になること。				実 績	目標の達成度合い		
							①達成(実績86.8%) ②達成(実績38.7%)		
							事業執行率		
							利用者数80.6%(19,627人/24,349人) 開始者数157.5%(4,313人/2,738人)		
評価		A 施策継続							

見直し内容	引き続き実施			
23年度目標	①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による季節労働者の常用就職率が30%以上になること。	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成:115.3%(実績1,691人、計画1,466人) ②達成:42.1%(常雇1,405人/開始者3,336人)
			事 業 執 行 率	①利用者数91.1%(26,191人/28,745人) ②開始者数77.3%(3,336人/4,313人)
評価	B 施策継続。ただし、予算は適切な水準とする。			
24年度目標	①通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。 ②就職支援ナビゲーター(季節労働者支援分)による常用就職率が33%以上になること。			

事業名	地域貢献分野雇用推進事業				事業番号	23-25
実施主体	直轄				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	地域貢献活動支援事業受託団体による事業報告会を実施するとともに、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等に対する雇用拡大のための効果的な支援方法等について検討するため、有識者を交えた「新しい公共」に対する支援のあり方に関する検討会を開催する。また、雇用創出基金事業を受託したNPO等における雇用創出事例などを収集し、事例集を作成。厚労省HP掲載のほか、地域の中間支援組織等を通じて情報発信する。					
予算額	21 年 度	0 千円	22 年 度	0 千円	23 年 度	1,851 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
23年度目標	雇用創出事例集を配布したNPO等の団体数 1,000団体				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い
						達成(実績1,789団体)
					事 業 執 行 率	執行金額(千円) 19%(368千円/1,851千円) 検討会開催回数(回) 40%(2/5)
評価	Z 既に廃止					
24年度目標						

事業名	沖縄早期離職者定着支援事業				事業番号	23-26
実施主体	沖縄労働局				事業類型	⑤環境整備型

事業概要	県内の若年者の職場定着を図るため、企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取り組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、その代表的な手法となるメンター(新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートをするための専任者)制度導入のための実践的な講習等を実施する。					
予算額	21 年 度	35,560 千円	22 年 度	28,507 千円	23 年 度	18,610 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い
						達成(実績95社、計画86社) 目標達成率110%
					事 業 執 行 率	参加事業所数81%(872社/1,079件)
評価	A 施策継続					
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い
						未達成:97.5%(実績78社、計画80社)
					事 業 執 行 率	参加事業所数:60.0%(400社/計画667件)
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。					
24年度目標	本事業に参加してメンター制度等を導入した企業数が、計画していた目標を上回ること。					

事業名	地域再生中小企業創業助成金				事業番号	23-29
実施主体	直轄				事業類型	①雇用創出型
事業概要	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇入れについての助成を行う。					
予算額	21 年 度	2,702,986 千円	22 年 度	758,526 千円	23 年 度	1,670,790 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 ・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い
						①達成(実績4人) ②達成(実績97.9%)
					事 業 執 行 率	①支給決定件数(件) 671.3%(1,752件/261件) ②対象労働者数(人) 884.0%(5,639人/638人) ③支給金額(千円) 1129.4%(8,566,802千円/758,526千円) ※支給申請事業所数 1,810社

評価	A 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
23年度目標	・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 ・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績3.5人) ②達成(実績96.6%)
			事業執行率	①支給決定件数(件) 597.7%(2,349件/393件) ②対象労働者数(人) 646.2%(7,425人/1,149人) ③支給金額(千円) 651.7%(10,888,203千円/1,670,790千円) ※支給申請事業所数 2,075社
評価	A 施策継続			
24年度目標	・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 ・当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。			

事業名		労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)						事業番号	23-32
実施主体		都道府県労働局						事業類型	③就職支援型
事業概要		再就職援助計画等の対象被保険者に、通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して被保険者1人1日当たり4,000円(中小企業事業主に対しては被保険者1人1日当たり7,000円)を支給する。							
予算額		21 年 度	87,158 千円	22 年 度	184,467 千円	23 年 度	438,231 千円	24 年 度	98,822 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 34%以上				実 績	目標の達成度合い	未達成(実績28.8%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 221%(406百万円/184百万円)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容		平成23年度末で廃止。							
23年度目標		支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 29.2%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績30.8%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 86%(376百万円/438百万円)	

評価	A 施策継続。			
24年度目標	—			

事業名		労働移動支援助成金(再就職支援給付金)						事業番号	23-33
実施主体		都道府県労働局						事業類型	③就職支援型
事業概要		再就職援助計画等の対象被保険者について、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月以内に再就職を実現した中小企業事業主に、当該委託に要する費用の1/2(1人当たり40万円を限度)の額を支給。							
予算額		21年度	284,457千円	22年度	655,886千円	23年度	354,024千円	24年度	264,052千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内で再就職を果たした者の割合40%以上				実 績	目標の達成度合い	未達成(実績26.2%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 117%(768百万円/656百万円)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
見直し内容		支給対象事業主の要件に求職活動等のための休暇を1日以上与え、休暇日に通常の賃金の額以上の額を与えることを追加し、55歳以上の対象被保険者の再就職を実現した中小企業事業主に対する助成率を1/2から2/3に引き上げた。							
23年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内で再就職を果たした者の割合40%以上				実 績	目標の達成度合い	未達成(実績19.6%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 152%(538百万円/354百万円)	
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に事業を見直した。							
24年度目標		再就職支援給付金の対象となった者のうち1カ月以内で再就職を果たした者の割合40%以上							

事業名	産業雇用安定センター補助金						事業番号	23-34
実施主体	財団法人 産業雇用安定センター						事業類型	③就職支援型
事業概要	出向等に係る情報の収集・提供、相談実施による円滑な労働移動を推進するため、①各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供、②出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能な状況等に関する情報の収集及び提供並びに相談等、③職業能力開発に関する情報の収集及び提供並びに相談、④事業主の行う雇用の安定のための諸活動に関する必要な援助の実施について運営費等の一部を補助。							

予算額		21 年 度	2,969,121 千円	22 年 度	2,375,296 千円	23 年 度	1,994,574 千円	24 年 度	1,967,986 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		①出向・移籍の成立率37%以上 ②企業訪問件数8万件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績60.5%) ②達成(実績95,228件)	
							事 業 執 行 率	企業訪問件数 119%(95,228件／80,000件)	
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		①出向・移籍の成立率45%以上 ②企業訪問件数8万件以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績60.6%) ②達成(実績97,076件)	
							事 業 執 行 率	企業訪問件数 121%(97,076件／80,000件)	
評価		A 施策継続。							
24年度目標		①出向・移籍の成立率49%以上 ②企業訪問件数8万件以上							

事業名		人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)						事 業 番 号		23-35
実施主体		(独)雇用・能力開発機構 労働局						事業類型		④能力開発型
事業概要		中小建設事業主等が行う教育訓練等に関し必要な経費を助成する。								
予算額		21 年 度	3,493,322 千円	22 年 度	2,587,822 千円	23 年 度	3,474,934 千円	24 年 度	4,746,524 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									
		千円		千円		千円		千円		
22年度目標		①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①未達成(実績78.0%) [達成率97.5%] ②達成(実績98.8%)	
							事 業 執 行 率		受講者数 107.6%(96,836人/90,027人) 支給金額(百万円) 123%(3,185百万/2,588百万)	
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要								

見直し内容	事業主の利便性向上のため建設業新分野教育訓練助成金等と統合するとともに、実績の低調な助成メニューの廃止するなど助成メニューの見直しを行った。				
23年度目標	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上。	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績99.6%) ②達成(実績99.4%)	
			事 業 執 行 率	受講者数 86.0%(77,883人/90,581人) 支給金額(百万円) 94.0%(3,267百万/3,475百万)	
評価	A 施策継続				
24年度目標	①建設教育訓練助成金利用者から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%以上 ③事業主等(助成金利用者)から、本助成金の活用により建設労働者の技能の向上又は雇用管理改善が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上				

事業名		建設労働者雇用安定支援事業					事業番号		23-36
実施主体		民間団体等					事業類型		⑤環境整備型
事業概要		建設労働者の雇用の改善等を図るため、雇用管理責任者を対象とした雇用管理研修及び建設事業主等に対する雇用改善に係る相談会等を実施。 また、学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催し、建設事業主及び建設労働者を対象とした調査を実施するとともに、建設業における雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を実施。							
予算額		21年度	111,452千円	22年度	28,503千円	23年度	88,722千円	24年度	85,554千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		①相談会に出席した建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等の相談に対する具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談会終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①未達成(実績75.0%) [達成率93.7%] ②達成(実績97.0%)	
							事業執行率	相談援助等を利用した者 101.4%(2,831件／2,792件)	
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要							
見直し内容		雇用管理責任者を対象とした雇用管理に必要な知識の習得を目的とした研修を追加するなど、事業の見直しを行った。							
23年度目標		①相談会雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談会終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績83.3%) ②達成(実績98.4%)	
							事業執行率	相談援助等を利用した者 136.5%(6,019件／4,410件)	

評価	A 施策継続	
24年度目標	①相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主等のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合 80%以上 ②相談終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上	

事業名		港湾労働者就労確保支援事業費						事業番号		23-37							
実施主体		財団法人 港湾労働安定協会						事業類型		④能力開発型 ⑤環境整備型							
事業概要		港湾労働者の雇用の安定を図るため、港湾運送事業主や港湾労働者に対し、港湾労働者派遣事業や雇用管理の改善に関する相談援助、各種講習等を実施。															
予算額		21 年 度		159,737 千円		22 年 度		103,983 千円		23 年 度		89,969 千円		24 年 度		80,988 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
22年度目標		①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い 事 業 執 行 率		①達成(実績97.7%) ②達成(実績1,067人) 相談援助等を利用した者125% 125%(367人／294人)					
評価		A 施策継続															
見直し内容		平成24年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。															
23年度目標		①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い 事 業 執 行 率		①達成(実績95.9%) ②達成(実績1,409人) 相談援助等を利用した者 80.3%(241人／300人)					
評価		A 施策継続															
24年度目標		①相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数 1,000人以上															

事業名	港湾労働者派遣事業対策費		事業番号	23-38
実施主体	財団法人 港湾労働安定協会		事業類型	⑤環境整備型
事業概要	港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定事業関係業務を実施。また、港湾労働者派遣事業に係る港湾労働者派遣契約の締結についてのあっせん業務を実施。			

予算額		21 年 度	259,568 千円	22 年 度	231,747 千円	23 年 度	228,442 千円	24 年 度	228,162 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績97.1%) ②達成(実績84.9%)	
							事 業 執 行 率	雇用管理者研修を受講した者 94%(879人／936人)	
評 価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績97.7%) ②達成(実績87.0%)	
							事 業 執 行 率	雇用管理者研修を受講した者 121.9%(490人／402人)	
評 価		A 施策継続							
24年度目標		①雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合 90%以上 ②港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立の割合 80%以上							

事業名		建設業離職者雇用開発助成金						事業番号		23-39							
実施主体		労働局						事業類型		①雇用創出型							
事業概要		45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し助成。															
予算額		21年度		千円		22年度		6,052,053千円		23年度		616,000千円		24年度		96,800千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額			千円				千円				千円				千円	
22年度目標		①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職割合が3.5%以下						実績		目標の達成度合い		①未達成20.0% [達成率25%] ②達成2.5%					
										事業執行率		対象労働者数 1.5%(201人/13,755人) 支給金額(百万円) 10%(58百万/6,052百万)					
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要															
見直し内容		平成23年度をもって廃止。															

23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合 80%以上。 ②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職割合が3.5%以下	実績	目標の達成度合い	①未達成24.8% [達成率31%] ②達成2.3%
			事業執行率	対象労働者数 34.9%(489人/1,400人) 支給金額(百万円) 35.4%(218百万/616百万)
評価	Z 既に廃止			
24年度目標	-			

事業名		情報サービス産業就職促進事業						事業番号		23-40			
実施主体		公共職業安定所						事業類型		③就職支援型			
事業概要		事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供、職業紹介等を行う就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)を配置し、情報サービス分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。											
予算額		21年度	365,537千円		22年度	348,380千円		23年度	250,885千円		24年度	0千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
22年度目標		情報サービス産業分野における充足率で9.1%(前年度)を上回る。						実 績	目標の達成度合い		未達成 7.7% [達成率84.6%]		
									事業執行率		①個別マッチングのための求人情報提供件数141.3%(36,629件/25,920件) ②個別マッチングのための求職者情報提供件数195.8%(10,150件/5,184件)		
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容		平成23年度をもって事業廃止											
23年度目標		情報サービス産業分野における求人充足率7.3%以上						実 績	目標の達成度合い		未達成 7.0% [達成率95.9%]		
									事業執行率		①個別マッチングのための求人情報提供件数90.9%(32,645件/35,900件) ②個別マッチングのための求職者情報提供件数68.3%(6,629件/9,700件)		
評価		Z 既に廃止。											

24年度目標	-
--------	---

事業名		介護労働者設備等導入奨励金						事業番号	23-41
実施主体		都道府県労働局						事業類型	⑤環境整備型
事業概要		介護労働者の労働環境の整備に資する介護福祉機器を導入し、介護労働者の雇用管理の改善を図った事業主に対して助成。							
予算額		21年度	1,875,000千円	22年度	1,875,000千円	23年度	1,887,330千円	24年度	2,534,138千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		介護労働者設備等整備モデル奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に、全離職者数のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合35%以下				実績	目標の達成度合い	達成(14.2%)	
							事業執行率	支給対象件数 150%(1,118件/750件) 支給金額 99%(1,855百万円/1,875百万円)	
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		介護労働者設備等整備導入奨励金を受給した事業主において、機器の導入後1年間に、全離職者数のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合21.4%以下				実績	目標の達成度合い	達成(12.3%)	
							事業執行率	支給対象件数 135.6%(1609件/1,187件) 支給金額 150.3%(2,836百万円/1,887百万円)	
評価		A 施策継続 ※24年度より「介護労働環境向上奨励金」へ名称変更							
24年度目標		①介護労働環境向上奨励金(介護福祉機器等助成)を受給した事業所について、機器導入後1年間の離職率が機器導入前1年間の離職率より改善した事業所の割合80%以上 ②介護労働環境向上奨励金(雇用管理制度等助成)を受給した事業所について、雇用管理制度導入後1年間の離職率が雇用管理制度導入前の1年間の離職率よりも改善した事業所の割合80%以上							

事業名	雇用管理責任者講習委託事業費						事業番号	23-42
実施主体	民間団体等						事業類型	⑤環境整備型
事業概要	雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般について講習を実施							
予算額	21年度	-	千円	22年度	-	千円	23年度	68,476 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円		千円
23年度目標	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上						実績	目標の達成度合い 達成(91.8%)
							事業執行率	雇用管理責任者講習の受講対象者数 109.0%(13,086人/12,000人)
評価	A 施策継続							
24年度目標	雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率 80%以上							

事業名	雇用管理改善等援助事業費						事業番号	23-43
実施主体	(財)介護労働安定センター						事業類型	⑤環境整備型
事業概要	介護労働安定センターに介護労働サービスインストラクターを配置し、介護分野の事業主等を対象として、雇用管理の改善等についての相談援助や介護関連情報の収集・提供を行うとともに、より専門的な相談については、介護労働安定センターが委嘱した雇用管理コンサルタント(社会保険労務士等)が相談に応じる。また、介護事業所における雇用管理担当者等を対象とした雇用管理責任者講習を実施する(平成22年度まで)。							
予算額	21年度	1,008,842	千円	22年度	788,830	千円	23年度	673,791 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円		千円
22年度目標	雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における自己都合による離職率 14.6%以下						実績	目標の達成度合い 達成(実績12.5%)
							事業執行率	雇用責任者講習を受けた事業主数 126%(9,865事業主/11,280事業主)
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							

23年度目標	①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 16.4%以下	実績	目標の達成度合い ①達成(12.6%) ②達成(12.0%)
			事業執行率 ①一般相談件数(助成金関連相談除く) 81.0%(32,417件/40,000件) ②専門相談件数 134.2%(1,154件/860件)
評価	A 施策継続		
24年度目標	①介護労働サービスインストラクターによる雇用管理相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14.5%以下 ②雇用管理コンサルタントによる相談援助を受けた事業所において、本事業を受けたときから1年経過した時点における離職率 14.5%以下		

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費						事業番号	23-44
実施主体	公共職業安定所、						事業類型	③就職支援型
事業概要	主要なハローワークに福祉人材コーナーを設置し、介護等の福祉分野への就職を希望する求職者に対する情報提供やきめ細かな職業相談、職業紹介、求人者への助言、指導等を行うとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介、職業情報の提供及び福祉人材コーナーへの利用動向等の支援を行う。							
予算額	21年度	1,632,348	千円	22年度	1,386,353	千円	23年度	1,497,160 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円			千円		千円
22年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数14,000人 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 33,600人						実績	目標の達成度合い ①達成(実績25,318人) ②達成(実績48,878人)
							事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数 145%(48,878人/33,600人)
評価	A 施策継続。							
見直し内容	引き続き実施。							
23年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人						実績	目標の達成度合い ①達成(実績27,040人) ②達成(実績50,536人)
							事業執行率	福祉人材コーナーの新規相談者数 101%(50,536人/50,000人)
評価	A 施策継続。							
24年度目標	①福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数2万6千5百件以上 ②福祉人材コーナーの新規相談者数 5万人							

事業名		農林業等就職促進支援事業費						事業番号		23-45			
実施主体		都道府県労働局						事業類型		③就職支援型			
事業概要		農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業就職支援コーナーにおいて求人情報の提供、職業相談・紹介、農林漁業関連各種情報の提供等を行い、農林漁業への就業を促進する。											
予算額		21年度	320,175千円		22年度	318,175千円		23年度	306,867千円		24年度	306,840千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
		5,523千円		3,062千円		5,086千円		5,086千円		5,086千円			
22年度目標		就農等支援コーナーの利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数の合計の割合 35%以上						実績	目標の達成度合い 未達成(実績31%)目標達成率89%				
									事業執行率 就農等支援コーナー利用者数 217%(実績20,624人／予定数9,484人)				
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容		従来の名称「就農等支援コーナー」を、利用者にわかりやすい「農林漁業就職支援コーナー」に変更するとともに、就職支援ナビゲーターの配置による専門的な職業相談等きめ細かな支援を実施する。											
23年度目標		就農等支援コーナー(農林漁業就職支援コーナー)の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計の割合 35%以上						実績	目標の達成度合い 達成(実績45%)				
									事業執行率 農林漁業就職支援コーナー利用者数 162%(実績19,384人／予定数11,996人)				
評価		A 施策継続。											
24年度目標		農林漁業就職支援コーナーの利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関等へのあっせん件数の合計の割合 35%以上											

事業名		農業雇用改善推進事業						事業番号		23-46			
実施主体		全国農業会議所(本省から委託)						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。											
予算額		21年度	65,017千円		22年度	70,553千円		23年度	103,159千円		24年度	77,276千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円		千円		千円		千円		千円		千円
22年度目標		農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上						実績	目標の達成度合い 達成(実績79%)				
									事業執行率 相談会及び研修会の開催回数 155%(実績62回/予定数40回)				

評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 70%以上	実 績	目標の達成度合い	達成(実績87%)
			事業執行率	相談会及び研修会の開催回数 280%(実績112回/予定数40回)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修会参加後、雇用管理の改善に取り組んだ企業の割合 80%以上			

事業名		林業就業支援事業費						事業番号		23-47
実施主体		国森林組合連合会(本省から委託)、47林業関係事業主団体(都道府県労働局から委託)						事業類型	④能力開発型 ⑤環境整備型	
事業概要		林業事業体等に対して研修、相談指導等を実施することにより、雇用管理の改善を促進するとともに、林業労働力確保のための林業就業支援講習等を実施する。								
予算額		21年度	299,292千円	22年度	802,394千円	23年度	697,884千円	24年度	429,730千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上				実績	目標の達成度合い 未達成(実績62%)目標達成率93% 事業執行率 講習受講者数 99%(実績1,016人/予定数1,031人)			
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。								
見直し内容		未就職者に対して、受託団体及び都道府県労働局(農林漁業就職支援コーナー)による講習受講後の求人情報の提供や合同面接会への参加勧奨等、積極的なフォローアップを行うことを内容とする見直しを実施した。								
23年度目標		林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上				実績	目標の達成度合い 達成(実績69%) 事業執行率 講習受講者数 70%(実績849人/予定数1,221人)			
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
24年度目標		林業就業支援事業修了者の就職率 67%以上								

事業名		請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費						事業番号	23-48
実施主体		直轄（一部民間団体等）					事業類型	⑤環境整備型	
事業概要		請負事業の適正化・雇用管理改善に向けての自主的な取組を促進するため、請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、この自主ルール案を基に、一般からの公募意見や更なる実態調査等を踏まえて精査し、最終的に自主ルールを決定するとともに、自主ルールに基づき請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を開始し、業界の健全な発展を促進する。							
予算額		21年度	21,751千円	22年度	29,338千円	23年度	27,018千円	24年度	23,945千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 80%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上				実績	目標の達成度合い	達成(役に立った旨の評価を受ける割合 100%) 達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数について 205件)	
							事業執行率	102.5%(処理件数205件／200件)	
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上				実績	目標の達成度合い	達成(役に立った旨の評価を受ける割合 100%) 達成(請負事業アドバイザーの相談により解決した処理件数について 200件)	
							事業執行率	100%(処理件数200件／200件)	
評価		A 施策継続。							
24年度目標		・請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ・請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上							

事業名	人材確保等支援助成金(建設雇用改善推進助成金)		事業番号	23-49
実施主体	(独)雇用・能力開発機構 労働局	事業類型	⑤環境整備型	
事業概要	中小建設事業主等が行う雇用改善の取組に関し必要な経費を助成する。			

予算額		21 年 度	458,710 千円	22 年 度	192,251 千円	23 年 度	744,317 千円	24 年 度	— 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標	①建設事業主雇用改善推進助成金を利用した建設事業主等から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立ったと評価を受ける割合 80%以上 ②建設事業主雇用改善推進助成金を利用した事業主等から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績98.6%) ②達成(実績95.7%)		
						事 業 執 行 率	支給件数 119.6%(2,702件/2,260件) 支給金額(百万円) 95%(183百万/192百万)		
評価	A 施策継続								
見直し内容	建設教育訓練助成金と統合し、助成メニューの整理を行った。								
23年度目標	①建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主等から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%以上 ②建設雇用改善推進助成金を利用した事業主等から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績97.2%) ②達成(実績95.9%)		
						事 業 執 行 率	支給件数 109.1%(2,304件/2,100件) 支給金額 96.5%(729百万円/744百万円)		
評価	Z 既に廃止。(人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)に統合。)								
24年度目標	—								

事業名		試行雇用奨励金(中高年齢者トライアル雇用奨励金)						事業番号		23-50
実施主体		直轄						事業類型	①雇用創出型	
事業概要		中高年齢者を一定期間試行的に雇用する事業主に対して支給し、高齢者の安定した就職の実現を図る。								
予算額		21年度	-千円	22年度	316,404千円	23年度	521,136千円	24年度	526,126千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 2,550件				実績	目標の達成度合い			
					事業執行率		①達成(実績78.1%) ②達成(実績4,959件) 支給決定件数 162%(4,128件/2,550件) 支給金額(百万円) 143%(452百万/316百万)			

評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 4,200件	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績77.5%) ②達成(実績5,306件)
			事業執行率	支給決定件数 93%(3,925件/4,200件) 支給金額(百万円) 82%(428百万/521百万)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	①常用雇用移行率 77%以上 ②トライアル雇用開始者数 4,818件			

事業名		定年引上げ等奨励金(高齢者雇用確保充実奨励金)						事業番号		23-52			
実施主体		独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(平成23年10月からは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)						事業類型	②雇用維持型				
事業概要		傘下企業を対象に、65歳定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及並びに雇用確保措置の完全実施及び雇用確保措置の定着・充実等を目的とした事業を実施した事業主団体に対して助成する。											
予算額		21年度	-	千円	22年度	125,000	千円	23年度	572,000	千円	24年度	-	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			-	千円		-	千円		-	千円		-	千円
22年度目標		助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により、新たに ①65歳以上等定年企業になった企業 5.1% ②「70歳まで働ける企業」となった企業 5.0%						実 績	目標の達成度合い	①- ②- (平成22年度中に終了した事業がないため)			
									事業執行率	支給決定件数 0.8%(1件/125件) 支給金額(百万円) 0.8%(1百万/125百万)			
評価		D 目標の未達成の要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。											
見直し内容		平成24年3月末廃止。											

23年度目標	助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により、新たに ①希望者全員が65歳まで働ける企業となった企業 4.5% ②「70歳まで働ける企業」となった企業 5.4%	実 績	目標の達成度合い	①未達成(実績2.1%) ②未達成(実績1.8%) (平成23年度中に事業が終了した9団体の実績)
			事業執行率	支給決定件数 12.5%(25件/200件) 支給金額(百万円) 2.3%(13百万/572百万)
評価	Z 既に廃止。			
24年度目標	-			

事業名		定年引上げ等奨励金(高齢者職域拡大等助成金)						事業番号		23-53			
実施主体		独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(平成23年10月からは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)						事業類型	②雇用維持型				
事業概要		希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入にあわせて、高齢者の職域の拡大や雇用管理制度の構築に取り組む事業主を支援し、高齢者の良質な職場を創出する。											
予算額		21年度	-	千円	22年度	-	千円	23年度	1,175,000	千円	24年度	1,135,000	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		-	千円		-	千円		-	千円		-	千円
23年度目標		職域拡大の措置を実施した企業における、職域拡大対象職種において増加した高齢従業員数の平均値 2人以上						実績	目標の達成度合い		(平成23年度中に職域拡大等計画が終了した事業主がないため)		
									事業執行率		支給決定件数 支給金額 (職域拡大等計画が最長2年間と実施期間が長期間であり、支給申請は計画終了後となるため)		
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。											
24年度目標		・受給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ・受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引き上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上 (「定年引上げ等奨励金」として事業を統合)											

事業名		70歳まで働ける企業推進プロジェクト						事業番号		23-54							
実施主体		直轄、事業主団体等						事業類型		⑤環境整備型							
事業概要		事業主団体等に委託して、希望者全員が65歳まで働ける制度や何らかの仕組みで70歳まで働ける制度を既に導入している地域の先進企業に対するヒアリング等を通じ、制度導入のメリットや意義、制度を導入するにあたっての課題やその解決方法を調査分析し、その成果を地域の関係者で共有するとともに、セミナーや相談会を通して広く地域の企業に紹介することにより、地域における取組意識を醸成し、一層の制度の導入を図る。															
予算額		21年度		549,727千円		22年度		319,273千円		23年度		162,784千円		24年度		-千円	
他財源の 予算額		会計・勘定 予算額															
				-千円				-千円				-千円				-千円	
22年度目標		重点対象企業に対して事業終了の一ヶ月前に行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、具体的見直しを行った企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合 80%以上										実績		目標の達成度合い		未達成(実績71%) 目標達成率89%	
														事業執行率		①セミナー実施回数 132%(年間3.7回(全国平均)/年2.8回(全国平均)) ②セミナー参加企業数 147%(100.8社(全国平均)/68.5社(全国平均))	
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。															
見直し内容		平成23年度をもって事業廃止															
23年度目標		セミナー等参加企業に対して行ったアンケートにおいて、有効回答のうち65歳まで希望者全員の雇用が確保される制度又は70歳まで働ける制度の導入をした企業、具体的見直しを行った企業、導入の検討を行っている企業及び必要性等について理解が深まったと回答した企業の割合 90%以上										実績		目標の達成度合い		未達成(実績80.5%) 目標達成率89.4%	
														事業執行率		①セミナー実施回数 100%(年間平均2.0回(実績)/年間平均2回(指標)) ②セミナー参加企業数 204%(平均102社(実績)/50社(指標))	
評価		Z 既に廃止(高齢者雇用指導推進経費に統合)															
24年度目標																	

事業名	シニアワークプログラム事業						事業番号	23-55
実施主体	民間団体等						事業類型	③就職支援型 ④能力開発型

事業概要		事業主団体の参画の元、雇用を前提とした技能講習、職場体験、合同面接会等を一体的に行い、高齢者のより本格的な雇用就業を支援する。							
予算額		21 年 度	2,225,534 千円	22 年 度	2,207,448 千円	23 年 度	2,336,929 千円	24 年 度	3,179,214 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		当該事業における技能講習修了者の修了後6ヶ月以内の雇用・就業率 75%				実 績	目標の達成度合い		達成(実績79.6%)
							事 業 執 行 率		技能講習修了者数 137%(32,101人/23,500人)
評価		A 施策継続							
見直し内容		・講習を受講するにあたり、受託団体による導入支援を行う。(個別相談を行う等、高齢者のニーズ分析や緊要度の把握をする。) ・職場体験をメニューとして新たに追加した。 ・雇用・就業機会確保推進員を配置し、各都道府県労働局及び公共職業安定所と情報の共有を行い、双方に適切な助言等を行う。 上記により事業効果の向上を図られるよう見直しを行った。							
23年度目標		当該事業における技能講習修了者の終了後6ヶ月以内の雇用・就業率 75%				実 績	目標の達成度合い		達成(実績79.4%)
							事 業 執 行 率		技能講習修了者数 101%(26,268人/26,000人)
評価		A 施策継続							
24年度目標		当該事業における技能講習等修了者の修了後6ヵ月以内の雇用・就業率 78.0%							

事業名		シニア就業支援プログラム事業						事業番号		23-56									
実施主体		民間団体等						事業類型		③就職支援型									
事業概要		高齢者の技術、技能、資格、職業経験等を登録し、地域の企業、団体、地域コミュニティなどからの高齢者ニーズとマッチングさせる仕組みを構築する。																	
予算額		21年度		1,050,224千円		22年度		1,040,692千円		23年度		921,192千円		24年度		－		千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																		
				千円								千円						千円	
22年度目標		①本事業の登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合20%以上 ②本事業の登録者のうちワークショップ又は就業支援講座に参加した者の割合50%以上						実績		目標の達成度合い		①達成(実績36.1%) ②達成(実績68.4%)							
										事業執行率		事業登録者達成率 94.6%(実数62,451人/目標66,000人)							
評価		A 施策継続																	

見直し内容	—			
23年度目標	①本事業の登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合20%以上 ②本事業の登録者のうちワークショップ又は就業支援講座に参加した者の割合50%以上	実績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績30.9%) ②達成(実績71.1%) 事業登録者達成率 102.6%(実数67,698人/目標66,000人)
評価	Z 既に廃止			
24年度目標	—			

事業名		高齢者雇用基盤確保整備事業						事業番号		23-57									
実施主体		直轄						事業類型		②雇用維持型 ⑤環境整備型									
事業概要		経済団体、労働団体等高年齢者雇用に関する関係団体を参画して地域の高年齢者雇用に係る機運の醸成を図るとともに、雇用対策専門支援員(高年齢者雇用基盤確保分)を配置し、高年齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高年齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。																	
予算額		21年度		1,078,783 千円		22年度		1,079,066 千円		23年度		884,403 千円		24年度		879,016 千円			
他財源の 予算額		会計・勘定 予算額		-		千円		-		千円		-		千円		-		千円	
22年度目標		①平成22年度高年齢者雇用状況報告における31～50人規模企業の高年齢者雇用確保措置の導入割合を93%以上とする。 ②平成21年度の求職活動支援書の発行枚数(23,263枚)を上回る。						実績		目標の達成度合い		①達成(実績94.4%) ②未達成(実績20,462枚) [達成率88.0%]							
										事業執行率		求職活動支援書の発行枚数 88.0%(年間20,462枚/年間23,263枚)							
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。																	
見直し内容		「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト等の事業を統合(高年齢者雇用指導推進経費に名称変更)した上で、事業全体の効率化を図り予算の精査を行った。(平成22年度予算1,398,339千円→平成24年度予算879,016千円。「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト分を含む、特別会計分)																	
23年度目標		①平成23年度高年齢者雇用状況報告における31～50人規模企業の高年齢者雇用確保措置の導入割合を前年度と同水準(94.4%)以上とする。 ②平成23年度高年齢者雇用状況報告における求職活動支援書発行枚数を前年度(20,462枚)以上とする。						実績		目標の達成度合い		①未達成(実績93.8%) [達成率99.4%] ②未達成(実績14,979枚) [達成率73.2%]							
										事業執行率		求職活動支援書の発行枚数 73.2%(年間14,979枚/年間20,462枚)							
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止(24年度は(高年齢者雇用指導推進経費に名称変更)																	
24年度目標		①60～64歳の就業率 前年(57.3%)以上 ②平成24年の高年齢者雇用状況報告における高年齢者雇用確保措置の導入割合 前年(95.7%)以上																	

事業名		雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施						事業番号		23-58							
実施主体		都道府県知事から障害者就業・生活支援センターの指定を受けた社会福祉法人、特定非営利活動法人 等						事業類型		③就職支援型							
事業概要		障害者に対し、地域において就業面及び生活面における支援を一体的に行うことを推進するとともに、対象者の職場定着支援を通じ、ノウハウを共有したより効果的な支援を行う。															
予算額		21 年 度		3,391,846 千円		22 年 度		3,700,306 千円		23 年 度		4,236,754 千円		24 年 度		4,351,268 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																
		-		千円		-		千円		-		千円		-		千円	
22年度目標		①就職件数:9200件以上 ②就職率:50%以上 ③支援対象障害者数:73,000人以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績 10,331件) 達成率112% ②達成(実績 56%) ③達成(実績 78,082人) 達成率107%					
										事 業 執 行 率		・支援対象障害者数 107%(78,082人/73,000人)					
評価		A 施策継続。															
見直し内容		実施センター数の拡充等し、引き続き実施(平成23年度322センター→平成24年度327センター)。															
23年度目標		①就職件数 12,500件以上 ②就職率 50%以上 ③支援対象障害者数 90,000人以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績 13,769件) 達成率110% ②達成(実績 69%) ③達成(実績 94,960人) 達成率106%					
										事 業 執 行 率		・支援対象障害者数 106%(94,960人/90,000人)					
評価		A 施策継続。															
24年度目標		・就職件数 12,800件以上 ・就職率 50%以上 ・支援対象障害者数 97,500人以上															

事業名	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム				事業番号	23-59
実施主体	34労働局(東京、神奈川、大阪、愛知、兵庫、北海道、埼玉、千葉、京都、福岡、青森、宮城、福島、茨城、栃木、新潟、長野、岐阜、静岡、岡山、広島、長崎、熊本、鹿児島、沖縄、岩手、秋田、山形、群馬、三重、山口、愛媛、大分、宮崎)				事業類型	③就職支援型
事業概要	ハローワークに就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援)を配置し、発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている者に対して、その希望や特性に応じて専門支援機関への誘導を図る等、きめ細かい支援を実施する。					

予算額		21 年 度	59,085 千円	22 年 度	115,063 千円	23 年 度	140,456 千円	24 年 度	143,247 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			59,085 千円		115,063 千円		140,456 千円		143,247 千円
22年度目標		・就職チューターによる重点就職支援対象者の就職率25%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 38%)	
							事 業 執 行 率	・就職チューターが実施する個別支援の対象者数 222%(2,085件/940件)	
評価		A 施策継続。							
見直し内容		就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)を増員し(平成23年度34局59人→24年度39局64人)、引き続き実施。							
23年度目標		・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 30%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 48%)	
							事 業 執 行 率	・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)が実施する個別支援の対象者数 148%(2,827件/1,770件)	
評価		A 施策継続。							
24年度目標		・就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)による重点就職支援対象者の就職率 35%以上							

事業名		障害者初回雇用奨励金						事業番号		23-60
実施主体		都道府県労働局						事業類型		①雇用創出型
事業概要		障害者雇用の経験のない56人～300人未満の中小企業において、初めて雇用率制度の対象となる障害者を雇用した場合に奨励金を支給する。								
予算額		21 年 度	750,000 千円	22 年 度	700,000 千円	23 年 度	250,000 千円	24 年 度	250,000 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									
		千円		千円		千円		千円		
22年度目標		・障害者0人雇用企業(常用労働者数56～300人規模)における新規雇用障害者数100人以上				実 績	目標の達成度合い	・達成(実績 240人) 達成率240%		
							事業執行率	・支給件数 34%(240件/700件) 支給金額(百万円) 34%(240百万円/700百万円)		
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
見直し内容		引き続き実施。								

23年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数56～300人規模)における新規雇用障害者数 250人以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	未達成(実績 217人／250人) 達成率87%
			事 業 執 行 率	・支給金額 87%(217百万円／250百万円)
評価	C. 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
24年度目標	・障害者0人雇用企業(常用労働者数56～300人規模)における新規雇用障害者数 250人			

事業名		特例子会社等設立促進助成金						事業番号		23-61
実施主体		都道府県労働局						事業類型	①雇用創出型	
事業概要		障害者等を新たに雇用して、特例子会社や重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に対し助成金を支給する。								
予算額		21 年 度	450,000 千円	22 年 度	825,000 千円	23 年 度	610,000 千円	24 年 度	933,000 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数100人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 252人) 達成率252%		
							事 業 執 行 率	・支給金額 57%(470百万円/825百万円)		
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
見直し内容		引き続き実施。								
23年度目標		・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数200人以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 509.5人/200人) 達成率255%		
							事 業 執 行 率	・支給金額 189%(1,150百万円/610百万円)		
評価		A 施策継続。								
24年度目標		・特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 480人以上								

事業名	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金				事業番号	23-62
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	重度障害者を多数雇用するにあたっては、障害者が使用する機械・設備等を特別に設置したり、事業所全体のレイアウトを作業しやすい構造にするなど、施設設備が割高となるため、重度障害者を多数雇い入れ、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、当該計画が他の計画に比して優れていると認められる事業所に対し、施設・設備等の設置・整備に要する費用を支援することにより、重度障害者雇用の一層の促進を図る。					
予算額	21年度	— 千円	22年度	— 千円	23年度	600,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
23年度目標	①特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 90人以上 ②設置された施設等のある住所を管轄するハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加				実績 目標の達成度合い	①未達成(実績 36人/90人) 達成率40% ②未達成(実績 2所/3所) 達成率67%
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。					
24年度目標	・重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数 60人以上 ・設置した施設等のある住所を所管するハローワークにおける障害者就職件数の前年度からの増加					

事業名	職場支援従事者配置助成金				事業番号	23-63
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の促進を図る。					
予算額	21年度	— 千円	22年度	— 千円	23年度	241,200 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
23年度目標	・本助成金の対象労働者の新規雇用者数 900人以上				実績 目標の達成度合い	未達成(実績 309件) 達成率34%
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。					
24年度目標	・本助成金の対象労働者の新規雇用者数 900人以上					

事業名	発達障害者雇用開発助成金				事業番号	23-64
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	発達障害者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障害者について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。					
予算額	21年度	63,511 千円	22年度	156,250 千円	23年度	59,300 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
22年度目標	①平成21年10月から平成22年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 50% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件				実績 目標の達成度合い	①達成(実績 50%) ②未達成(実績 36件/70件) 達成率51%
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。					
見直し内容	実績等を踏まえ、減額要求。					
23年度目標	①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件				実績 目標の達成度合い	①達成(実績 73%) ②未達成(実績 41件/70件) 達成率59%
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。					
24年度目標	・平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ・本助成金の対象労働者の雇入れ件数 70件					

事業名	難治性疾患患者雇用開発助成金				事業番号	23-65
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	難病のある人の雇用を促進し、職業生活上の課題を把握するため、難病のある人について、ハローワークの職業紹介により雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握・報告する事業主に対する助成を行う。					
予算額	21年度	50,808 千円	22年度	125,000 千円	23年度	145,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
22年度目標	①平成21年10月から平成22年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70% ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 120件				実績 目標の達成度合い	①達成(実績 70%) ②達成(実績 136件/120件)
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。					
24年度目標	・平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70%以上 ・本助成金の対象労働者の雇入れ件数 120件					

評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	①平成22年10月から平成23年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 70%以上 ②本助成金の対象労働者の雇入れ件数 160件	実績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績 71%) ②達成(実績 239件/160件) 達成率149% ・支給金額 63%(91百万円/145百万円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
24年度目標	・平成23年10月から平成24年9月30日までに雇入れられた労働者のうち6か月間継続雇用された労働者の割合 60%以上 ・本助成金の対象労働者の雇入れ件数 210件			

事業名		精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及と普及						事業番号		23-66			
実施主体		都道府県労働局・委託先民間企業						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		平成21年度及び平成22年度に実施した企業における精神障害者の雇用・定着のノウハウを構築する精神障害者雇用促進モデル事業の事例集を作成するとともに、6ブロックにおいて当該モデル事業の企業担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。											
予算額		21年度	一 千円		22年度	一 千円		23年度	6,675 千円		24年度	4,301 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
23年度目標		①セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ②セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績 90%) ②達成(実績 全6ブロックで前年度以上) 達成率100%(6ブロック/6ブロック)		
									事 業 執 行 率		・セミナー参加者 162%(1,364名/840名)		
評価		A 施策継続											
24年度目標		・セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合90%以上 ・セミナーを開催する各ブロックにおけるハローワークの就職件数(精神障害者)前年度以上											

事業名	精神障害者雇用安定奨励金				事業番号	23-67
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型
事業概要	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、カウンセリング体制の整備等、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金を創設し、精神障害者の雇用の促進、さらには職場定着を図る。					

予算額		21 年 度	— 千円	22 年 度	175,500 千円	23 年 度	320,500 千円	24 年 度	96,900 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		・平成22年4月1日から平成22年9月末までに利用局を提出した事業主のうち、精神障害者が働きやすい職場作りを行い、精神障害者の雇入れ又は職場復帰から6ヶ月以上継続して雇用した事業主の割合 40%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成(実績 88%)	
							事 業 執 行 率	・支給金額 0.1%(0.3百万円／176百万円)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		実績を踏まえ、減額要求。							
23年度目標		・平成22年10月1日から平成23年9月末までに雇入れられ又は職場復帰した精神障害者のうち、事業主が働きやすい職場作りを行い、6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	・達成 (実績 86%)	
							事 業 執 行 率	・支給金額 2%(2百万円／97百万円)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
24年度目標		・本奨励金を活用して、事業主が働きやすい職場作りを行い、平成23年10月1日から平成24年9月末までに雇入れ又は職場復帰から6ヶ月が経過した精神障害者のうち、さらに6ヶ月以上継続して雇用された割合 60%以上							

事業名		障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業						事業番号		23-68
実施主体		委託先民間企業						事業類型		⑤環境整備型
事業概要		企業向けの専門相談窓口を設け、経営の専門家が、障害者雇用について、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える課題に対して助言等を行う								
予算額		21年度	— 千円	22年度	8,582 千円	23年度	8,582 千円	24年度	8,582 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 80%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 100件以上				実績	目標の達成度合い	① 達成(実績 95%) ② 達成(実績 297件) 達成率297%		
							事業執行率	・障害者雇用相談員の相談により解決した 経営上の問題点等の処理件数 297%(297 件/100件)		
評価		A 施策継続。								
見直し内容		引き続き実施。								

23年度目標	①相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ②障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件以上	実績	目標の達成度合い ① 達成(実績 98%) ② 達成(実績 422件) 達成率100%
評価	A 施策継続。		
24年度目標	・相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合 90%以上 ・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点等の処理件数 420件(385件※)以上 ※実施期間(11か月間)を考慮し、目標数値を調整。		

事業名	障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金				事業番号	23-69
実施主体	都道府県労働局				事業類型	③就職支援型
事業概要	社会福祉法人等がセンター事業の準備を行った場合に、要した経費の一部を助成することにより円滑な移行を促す。					
予算額	21年度	— 千円	22年度	120,000 千円	23年度	30,000 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
22年度目標	①障害者就業・生活支援センター新規設置件数(平成23年4月1日時点において新規設置された件数) 20件 ②障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合 100%				実績 目標の達成度合い	①未達成(実績 4件) 達成率20% ②未達成(実績80%(指定事業主4件/設立準備実施事業主5件※)) [達成率80%] ※残り1件については平成23年8月に指定見込み。
評価	D 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。				事業執行率	支給金額 4%(5百万/120百万)
見直し内容	23年度限りで廃止。					
23年度目標	①助成を受けた事業主のうち、新規設置された障害者就業・生活支援センターの件数(平成24年4月1日時点において新規設置された件数) 3件 ②障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行い、助成金の支給を受け、当該年度内に本助成金の助成対象期間が終了した事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合 100%				実績 目標の達成度合い	①未達成(実績1件) 達成率33% ②達成(実績5件/5件) 達成率100%
評価	Z 既に廃止。				事業執行率	支給金額 57%(17百万/30百万)
24年度目標	—					

事業名	試行雇用奨励金(若年者等試行雇用奨励金)				事業番号	23-70
実施主体	直轄				事業類型	①雇用創出型
事業概要	フリーターや学卒未就職者等(40歳未満)について、早期の常用雇用の実現を図るため、対象労働者1人につき、月額4万円を最大3ヶ月間支給する若年者等試行雇用事業を推進する。					
予算額	21年度	4,813,467 千円	22年度	3,679,080 千円	23年度	4,593,240 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 2,938,150 千円	一般会計 85 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円	一般会計 0 千円
22年度目標	①トライアル雇用開始者数 3万8千人以上 ②常用雇用移行率 80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が80%以上				実績 目標の達成度合い	①達成(実績69,540人) 目標達成率183% ②未達成(実績79.2%) 目標達成率99% ③達成(実績85.7%)
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。				事業執行率	トライアル雇用開始者数 183%(69,540人/38,000人)
見直し内容	平成23年度から、事業主等に対する満足度調査の目標を80%以上から85%以上に上方修正するとともに、21年度及び22年度の実績等を踏まえ、支給対象者数を見直した。					
23年度目標	①トライアル雇用開始者数 4万7千人以上 ②常用雇用移行率 80%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上				実績 目標の達成度合い	①達成(実績80,429人) 目標達成率168% ②達成(実績80.7%) 目標達成率101% ③達成(実績85.6、速報値)
評価	A 継続実施				事業執行率	トライアル雇用開始者数 168%(80,429人/47,860人)
24年度目標	①トライアル雇用開始者数 3万8千人以上 ②常用雇用移行率 78%以上 ③本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役に立った旨の評価が85%以上					

事業名	地域の関係機関との連携による若年者雇用対策の推進(ジョブカフェ事業)				事業番号	23-71
実施主体	民間団体等(都道府県労働局からの委託)				事業類型	③就職支援型

事業概要		都道府県の主体的な取組により設置されているジョブカフェに対して、都道府県からの要望に応じ、ハローワークを併設し、若者を対象とした職業紹介を実施するほか、企業説明会や各種セミナーの実施等の事業を委託し、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開する。							
予算額		21 年 度	1,635,249 千円	22 年 度	1,604,074 千円	23 年 度	1,522,221 千円	24 年 度	1,298,664 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			452,525 千円		0 千円		0 千円		0 千円
22年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績99,582件) (※22年度目標:88,825件)	
							事 業 執 行 率	サービス利用者数 111%(1,730,465人／1,553,748人)	
評価		A 継続実施							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績109,253件) (※23年度目標:92,60件)	
							事 業 執 行 率	サービス利用者数 111%(1,839,253人／1,651,801人)	
評価		A 継続実施							
24年度目標		各都道府県の実情に応じて成果目標(就職者数等)を設定							

事業名		中高生に対する就職支援						事業番号	23-72		
実施主体		直轄						事業類型	③就職支援型		
事業概要		学校との連携の下、保護者等も含めた在学中からの働く意義や職業生活についての講習、新卒者等に対するきめ細かな職業相談・職業紹介等を行う学卒ジョブサポーターを公共職業安定所に配置する等により、中高生に対する円滑な就職を実現する。									
予算額		21年度	-千円		22年度	1,430,646千円		23年度	2,791,278千円	24年度	0千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額				一般会計		一般会計		一般会計		
		-千円		1,250,851千円		2,709,659千円		0千円			
22年度目標		①高校新規学校卒業者の就職内定率(3月末現在) 90%以上 ②高卒就職ジョブサポーターによる延べ学校訪問件数 16,000件以上					実 績	①達成(実績95.2%) 目標達成率111.1% ②達成(実績35,539件) 目標達成率222.1%			
								高卒就職ジョブサポーターによる延べ学校 訪問件数 222.1%(35,539件／16,000件)			

評価	A 継続実施			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	①学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 10万4千人以上 ②学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 11万1千人以上	実 績	目標の達成度合い	①達成(実績163,133人) 目標達成率156.9% ②達成(実績176,354人) 目標達成率158.9%
			事業執行率	学卒ジョブサポーターによる企業訪問件数 123.7%(159,626件/129,000件以上)
評価	Z 既に廃止 (※平成24年度から「新卒者等に対する就職支援」に整理統合)			
24年度目標				

事業名		学生等の就職支援						事業番号		23-73							
実施主体		直轄						事業類型		③就職支援型							
事業概要		新規学校卒業予定者・未就職卒業者等を対象に、就職関連情報の提供、就職支援セミナー、就職面接会等のほか、必要に応じて担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施する。															
予算額		21年度		-千円		22年度		1,005,563千円		23年度		3,718,378千円		24年度		5,607,252千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							一般会計				一般会計				一般会計	
				-千円				407,638千円				3,233,941千円				2,716,308千円	
22年度目標		学生職業センター等を利用して就職活動に役立ったとする者の割合 80%以上						実 績		目標の達成度合い		達成(実績91.3%) 目標達成率114.1%					
										事業執行率		新卒応援ハローワーク(学生職業センター等)の就職者数 369.9%(35,607人/9,627人)					
評価		A 継続実施															
見直し内容		引き続き実施。															

23年度目標	①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ33万9千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 5万3千人以上 ③学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 10万4千人以上 ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 11万1千人以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い ①達成(のべ580,414人) 目標達成率171.2% ②達成(実績74,882人) 目標達成率141.3% ③達成(実績163,133人) 目標達成率156.9% ④達成(実績176,354人) 目標達成率158.9%
評価	A 継続実施 (※平成24年度から「新卒者等に対する就職支援」に名称変更)		
24年度目標	①新卒応援ハローワークの利用者数 のべ54万5千人以上 ②新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数 6万1千人以上 ③学卒ジョブサポーターによる支援による正社員就職者数 12万4千人以上(大卒等8万人、高卒等4万4千人を目安に取り組む) ④学卒ジョブサポーターの支援による開拓求人数 12万9千人以上		
		事 業 執 行 率	学卒ジョブサポーターによる企業訪問件数 123.7 % (159,626件/129,000件以上)

事業名		フリーター等正規雇用化支援事業						事業番号		23-74							
実施主体		直轄						事業類型		③就職支援型							
事業概要		全国のハローワークにおいて、広くフリーター等を対象に、支援対象者1人ひとりの課題に応じて支援メニューを組み合わせ、必要に応じて担当者制による支援を実施することにより、正規雇用化に向けた一貫した就職支援を実施する。															
予算額		21 年 度		419,550 千円		22 年 度		743,962 千円		23 年 度		1,036,740 千円		24 年 度		1,810,015 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計				一般会計				一般会計				一般会計			
		419,550 千円				495,981 千円				691,621 千円				201,114 千円			
22年度目標		ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数 23万人以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績244,316人)						
									事 業 執 行 率		支援対象新規登録者数 116%(1,327,363人/1,140,000人)						
評価		A 継続実施															
見直し内容		引き続き実施。															
23年度目標		ハローワークの職業紹介により正規雇用に結びついたフリーター等の数 24万人以上						実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績250,363人)						
									事 業 執 行 率		支援対象新規登録者数 111.9%(1,275,963人/1,140,000人)						
評価		A 継続実施															

24年度目標	ハローワークの職業紹介により正規雇用につながったフリーター等の数 24万人以上
--------	---

事業名		特定求職者雇用開発助成金(高齢者雇用開発特別奨励金)						事業番号		23-77							
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型							
事業概要		65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き社会で活躍することへの支援を強化するため、これらの者を公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賞金相当額の一部について助成を行う。															
予算額		21 年 度		10,272,187 千円		22 年 度		1,043,279 千円		23 年 度		1,188,288 千円		24 年 度		1,630,823 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																
				千円				千円				千円				千円	
22年度目標		助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績:支給対象労働者17.1%、一般労働者28.3%)					
										事 業 執 行 率		支給金額(百万円) 166.5%(1,737百万円/1,043百万円)					
評価		A 施策継続															
見直し内容		引き続き実施。															
23年度目標		助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績:支給対象労働者15.8%、一般労働者23.6%)					
										事 業 執 行 率		支給金額(百万円) 172.4%(2,049百万円/1,188百万円)					
評価		A 施策継続															
24年度目標		①特定就職困難者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 ②高齢者雇用開発特別奨励金の支給対象者の事業主都合離職割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下 (「特定求職者雇用開発助成金」として事業を統合)															

事業名	助成金支給申請アドバイザーの配置			事業番号	23-78
実施主体	都道府県労働局			事業類型	②雇用維持型
事業概要	労働局(ハローワーク)に専門の相談員(社会保険労務士、中小企業診断士相当)を配置し、業績悪化に伴い雇用問題を抱えている企業に対して、専門相談員が企業を訪問する等により相談を受け、必要な対応策や助成措置についてアドバイスをを行い、併せて助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援を行う。				

予算額		21 年 度	5,737,326 千円	22 年 度	6,153,838 千円	23 年 度	8,661,676 千円	24 年 度	6,740,838 千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		(1)相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を95%以上とする。 (2)(1)の理解にあたってのアドバイザーの説明について「わかりやすかった」の評価を受ける割合を95%以上とする。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績):(1)99.3%、(2)98.4%
							事 業 執 行 率	相談等件数(件) 141.5%(1,273,177件/899,577件)	
評 価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		達成(実績):(1) 23.6日(初回35.4日) (2)99.1%
							事 業 執 行 率	相談等件数(件) 119.8%(1,229,607件/ 1,026,164件)	
評 価		A 施策継続							
24年度目標		①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内(初回申請については平均60日以内)とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。							

事業名		実習型雇用支援事業						事業番号		23-79							
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型							
事業概要		十分な技能・経験を有しない求職者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により自らのニーズに合った人材育成を図る事業主に対して助成を行うことにより、これらの者の常用雇用への移行の促進や早期再就職の実現を図るもの。															
予算額		21年度		1,920,000千円		22年度		2,880,000千円		23年度		13,650,032千円		24年度		12,574,459千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計(緊急人材育成・就職支援基金)				一般会計											
		38,612,000千円				7,128,000千円				千円				千円			
22年度目標		①実習型雇用開始者数20,000人以上 ②常用移行率90%以上						実績		目標の達成度合い		①未達成(開始者数12,220人) 【達成率61.1%] ②達成(常用雇用移行率93.8%)					
										事業執行率		97%(支給実績:2,785,780千円)					
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。															

見直し内容	平成24年度の当該事業は被災地域のみの実施とし、実習型雇用対象者数の縮減(対前年度比▲25%)を図ったところ。ただし、奨励金の支給に当たっては後年度負担が発生するため、予算的には約8%減にとどまっている。				
23年度目標	①実習型雇用開始者数8,000人 ②常用雇用移行率90%以上	実	績	目標の達成度合い	①未達成(開始者数2,861人) 【達成率35.8%】 ②未達成(常用雇用移行率89.3%)
				事業執行率	45%(支給実績:6,118,685千円)
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。				
24年度目標	①実習型雇用開始者数3,100人 ②常用雇用移行率90%以上				

事業名		求人確保・求人者指導援助推進費						事業番号		23-81			
実施主体		公共職業安定所						事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型			
事業概要		公共職業安定所等に求人開拓推進員を配置し、事業所訪問等により求人開拓を行い、求人を量的に確保するとともに、求職者のニーズに適合する求人を確保する。また、求人充足を図るための相談・助言等を通じて、求人・求職のマッチングを推進する。											
予算額		21年度	0千円		22年度	0千円		23年度	4,804,194千円		24年度	4,661,926千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
見直し内容		引き続き実施											
23年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 735人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 180人以上						実 績	目標の達成度合い		①達成(実績 901人) ②達成(実績 252人) ※4月末時点の速報値であり、充足数の確定は6月末		
									事業執行率		求人開拓推進員1人当たりの接触事業所数 104.8%(943事業所/900事業所)		
評価		A 施策継続											
24年度目標		①求人開拓推進員1人当たりの開拓求人数 800人以上 ②求人開拓推進員1人当たりの開拓求人の充足数 210人以上											

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング・就職支援実施費					事業番号	23-82	
実施主体	公共職業安定所					事業類型	③就職支援型 ④能力開発型	

事業概要		緊急人材育成支援事業による職業訓練や今後の創設が検討されている求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)を配置し、求職者に対する職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。							
予算額		21年度	5,826,335 千円	22年度	5,208,987 千円	23年度	11,052,938 千円	24年度	10,627,579 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		①公共職業訓練の受講あつせん件数 190,000件以上 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数15万人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い ①未達成(実績150,545件) [達成率79.2%] ②達成(実績277,368人)		
							事 業 執 行 率 ①職業訓練の受講あつせん件数 79% (150,545件/190,000件) ②緊急人材育成支援事業による職業訓練 の受講者数185% (277,368人/15万人)		
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。							
見直し内容		平成23年10月の求職者支援制度開始に伴い、職業訓練関連情報の収集・提供、職業訓練受講希望者に対するキャリア・コンサルティングの実施、能力・適性に応じた職業訓練への誘導を強化。							
23年度目標		①職業訓練の受講あつせん件数 150,000件以上 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数12万人				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い ①達成(実績151,332件) ②達成(実績277,368人)		
							事 業 執 行 率 ①職業訓練の受講あつせん件数 100.8% (151,332件/150,000件以上) ②緊急人材育成支援事業による職業訓練 の受講者数 231.1% (277,368人/120,000人)		
評価		A 施策継続。							
24年度目標		①公共職業訓練の受講あつせん件数 148,000件以上 ②求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 基礎コース60%以上 実践コース70%以上 ③アンケート調査による利用者の満足度 70%							

事業名	職場適応訓練(職場適応訓練委託費)	事業番号	23-83
実施主体	直轄	事業類型	④能力開発型
事業概要	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、事業主に委託して実施する職場適応訓練に要する経費を支給		

予算額		21 年 度	13,760 千円	22 年 度	5,976 千円	23 年 度	3,113 千円	24 年 度	3,113 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績77%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 34%(2百万/6百万)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(実績81%)	
							事業執行率	支給金額(百万円) 67%(2百万/3百万)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
24年度目標		職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合72%以上							

事業名		日雇労働者等技能講習事業						事業番号		23-84							
実施主体		民間団体等						事業類型		④能力開発型							
事業概要		技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施し、その就業機会の確保を図る。															
予算額		21年度		482,790千円		22年度		522,399千円		23年度		814,566千円		24年度		502,168千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																
		0千円				0千円				0千円				0千円			
22年度目標		①ホームレスの講習受講後の就職率55.7%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合80%以上						実績		目標の達成度合い		①未達成(実績43.1%)達成率77.4% ②達成(実績93.6%)					
										事業執行率		日雇労働者等技能講習受講者数 102%(3,534人/3,466人)					
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。															
見直し内容		実績を踏まえ、支援対象人数の見直し等を行った。 地元自治体等ホームレス関係機関との連携を強化し、講習内容等を随時見直しの上、就業機会の確保を図ることとしている。															

23年度目標	①ホームレスの受講後の就職率55.7%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上	実績	目標の達成度合い ①未達成(実績49.1%)達成率88.2% ②達成(実績93.8%)
評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。		
24年度目標	①ホームレスの受講後の就職率52%以上 ②講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上	事業執行率	③就職支援型 ④環境整備型 日雇労働者等技能講習受講者数 103%(3,572人/3,453人)

事業名	出稼労働者安定就労支援費				事業番号	23-85
実施主体	都道府県労働局				事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型
事業概要	出稼労働者の送出道県(送出处)においては、地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介等を実施し、出稼労働者の受入都道府県(受入地)においては、受入事業所に対する指導による雇用改善の推進等により、出稼労働者の安全・安定就労を図る。					
予算額	21年度	42,966千円	22年度	41,832千円	23年度	31,279千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	雇用契約期間中の離職率 20%以内				実績	目標の達成度合い 達成(実績6%)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。				事業執行率	送出处における相談員の相談回数 117%(2,334件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 73%(実績154件/予定数210件)
見直し内容	平成23年度に実績に応じた要求額の見直し(相談員配置数削減等)を実施。					
23年度目標	雇用契約期間中の離職率 20%以内				実績	目標の達成度合い 達成(実績9%)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。				事業執行率	送出处における相談員の相談回数 81%(251件/2,000件) 出稼労働者就労支援員(受入地担当)の相談件数 118%(実績247件/予定数210件)
24年度目標	雇用契約期間中の離職率 10%以内					

事業名	職場適応援助者による支援の実施				事業番号	23-86
実施主体	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構				事業類型	②雇用維持型 ⑤環境整備型
事業概要	障害者の職場への適応を円滑にするため、障害者が働く職場に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者、事業主、職場の従業員等に対して、職場適応に向けたきめ細かな支援を実施する。					
予算額	21年度	1,011,187千円	22年度	1,022,401千円	23年度	1,019,796千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	・支援終了後の6ヶ月経過時点での職場定着率 80%以上				実績	目標の達成度合い ・達成(実績 88%)
評価	A 施策継続。				事業執行率	・支援対象者数157%(3,302人/2,100人) ※高齢・障害者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定
見直し内容	引き続き実施。					
23年度目標	・支援終了後の6ヶ月経過時点での職場定着率 80%以上				実績	目標の達成度合い ・達成(実績 87%)
評価	A 施策継続。				事業執行率	・支援対象者数159%(3,342人/2,100人) ※高齢・障害者雇用支援機構中期目標として、5年間で10,500人以上を設定
24年度目標	・支援終了後の6ヶ月経過時点での職場定着率 80%以上					

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金(高齢・障害者雇用支援勘定)(平成23年10月以降は、独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構運営費交付金(高齢・障害者雇用支援勘定))、施設経費				事業番号	23-87
実施主体	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構(平成23年10月からは、独立行政法人高齢・障害者・求職者雇用支援機構)				事業類型	②雇用維持型 ③就職支援型 ⑤環境整備型
事業概要	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ○高齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ○高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ○労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うことに関する事項 ○障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項					

予算額		21 年 度	16,958,822 千円	22 年 度	13,820,980 千円	23 年 度	13,386,586 千円	24 年 度	12,858,969 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定	
		5,839 千円		5,839 千円		12,489 千円		29,111 千円	
22年度目標		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○ 高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a) 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)(別表No23-51,52,53(新規))参照 「○ 高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b) 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○ 障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c) 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d) ジョブコーチ支援事業については(別表No23-86)参照 (e) 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		(b)達成(実績82.3%) (c)達成(実績:移行率88.1%、就職率67.5%) (e)達成(実績82.0%)
						事 業 執 行 率			
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○ 高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a) 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金)(別表No23-51,52,53(新規))参照 「○ 高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b) 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○ 障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c) 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d) ジョブコーチ支援事業については(別表No23-86)参照 (e) 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		(b)達成(実績78.8%) (c)達成(実績:移行率88.5%、就職率68.1%) (e)達成(実績84.0%)
						事 業 執 行 率			

評価		A 施策継続。							
24年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。 「○ 高齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 (a) 事業主等に対する各種給付金の支給については、定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者職業拡大等助成金、高齢者労働移動受入企業助成金)(別表)参照 「○ 高齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 (b) 高齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 「○ 障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 (c) 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 (d) ジョブコーチ支援事業(職場適応援助者による支援の実施)については(別表)参照 (e) 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。							

事業名		外国人労働者雇用対策費						事業番号		23-88											
実施主体		直轄						事業類型		③就職支援型 ⑤環境整備型											
事業概要		専門的・技術的分野の外国人の我が国における就業を促進するとともに、就労を目的として在留する外国人について、適切な雇用機会を図る。																			
予算額		21 年 度		204,429 千円		22 年 度		183,017 千円		23 年 度		261,222 千円		24 年 度		272,812 千円					
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					一般会計						一般会計						一般会計			
						191,540 千円						180,381 千円						184,266 千円			
22年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		達成【実績15.6%】									
										事 業 執 行 率		外国人コーナー等における外国人新規求職者数112%（112大学/100大学）									
評価		A 施策継続																			
見直し内容		引き続き実施																			
23年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		達成【実績16.4%】									
										事 業 執 行 率		外国人コーナー等における外国人新規求職者数95.3%（76,212人/80,000人）									
評価		A 施策継続																			
24年度目標		外国人コーナー等を利用した外国人求職者の就職率【14%以上】																			

事業名		日系人集住地域を官轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備						事業番号		23-89
実施主体		直轄					事業類型		③就職支援型 ④能力開発型	
事業概要		日系人集住地域のハローワークにおいて、通訳・相談員の増員や市町村とも連携したワンストップコーナーの設置等の体制強化を行う他、就労のためのスキルが不足している者への研修を実施し、早期の再就職を図る。								
予算額		21年度	2,531,031千円	22年度	1,735,403千円	23年度	1,472,149千円	24年度	1,122,564千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計	
			590,284千円		610,265千円		287,928千円		225,215千円	
22年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率(36%以上) (就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実 績	目標の達成度合い	達成(実績45.0%)		
							事業執行率	プログラム開始者数162.9%(2,444人/1,500人)		
評価		A 施策継続								
見直し内容		引き続き実施								
23年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率(41%以上) (就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)				実 績	目標の達成度合い	達成(実績53.7%)		
							事業執行率	プログラム開始者数156%(1,560人/1,000人)		
評価		A 施策継続								
24年度目標		日系人就職支援プログラムの就職率(42%以上) (就職によるプログラム終了者数/プログラム終了者数)								

事業名		地方就職希望者活性化事業費						事業番号		23-90			
実施主体		直轄、民間団体						事業類型		③就職支援型			
事業概要		送出地の地方就職支援コーナーを拠点とする広域職業紹介機能と受入地におけるU・Iターンに係る情報発信機能の有機的な連携を図り、送出地と受入地が一体的にU・Iターンへの支援をすることにより、首都圏等から地方圏への人材の労働異動を促進し、当該地域の雇用の活性化を図る。											
予算額		21 年 度	213,375 千円		22 年 度	189,358 千円		23 年 度	115,519 千円		24 年 度	102,202 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円		千円		千円		千円		千円		千円

22年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が14.0%以上	実 績	目標の達成度合い	達成(17.0%)
			事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:100%(2.1件/2.1件)
評価	A:施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が16.0%以上	実 績	目標の達成度合い	未達成(13.6%)
			事業執行率	地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数:1.6件(平成23年度アウトプット指標:2.1件)
評価	D:目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
24年度目標	「地方就職支援コーナー」における地方就職希望者に対する就職者数の割合が前年度実績(13.6%)以上			

事業名		「福祉から就労」支援事業						事業番号		23-91			
実施主体		直轄						事業類型		③就職支援型			
事業概要		生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、ハローワークと地方自治体が締結する協定を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。											
予算額		21年度	0千円		22年度	0千円		23年度	1,405,232千円		24年度	2,022,711千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								一般会計			一般会計、 東日本大震災復興特別会計	
			0千円			0千円			1,405,232千円			2,022,711千円	
23年度目標		担当者制による就職支援を受けた支援対象者の就職率40%以上						実 績	目標の達成度合い		達成(54.5%)		
									事業執行率		支援対象者数 112.5%(45,016人／40,000人)		
評価		A 施策継続。											
24年度目標		支援対象者数7万人、就職者数3万人以上											

事業名		住居・生活総合支援事業費					事業番号		23-92
実施主体		公共職業安定所等					事業類型 ③就職支援型		
事業概要		住居・生活支援を必要とする求職者等に対して、第二のセーフティネット支援施策等に関する総合相談と相談窓口への円滑な誘導等を行うとともに、第二のセーフティネット支援施策等を行う各地域の関係機関が連携・協力の強化を図るため、「生活福祉・就労支援協議会」を開催する。							
予算額		21年度	135,646千円	22年度	579,112千円	23年度	764,236千円	24年度	494,839千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		東日本大震災復興特別会計	
		135,646千円	579,112千円	764,236千円	494,839千円				
22年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上				実 績	目標の達成度合い		達成(実績81.9%)
							事業執行率		住居・生活支援相談件数(月平均) 118.4%(16,357件/13,820件)
評価		A 施策継続。							
見直し内容		被災求職者等を対象として住居・生活に係る総合的な相談、援助を行うこととした。							
23年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上				実 績	目標の達成度合い		達成(実績85.2%)
							事業執行率		住居・生活支援相談件数(月平均) 82.0%(13,409件/16,357件)
評価		A 施策継続。							
24年度目標		利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が75%以上							

事業名	ホームレス等の自立支援等に関する開拓推進員等の配置						事業番号	23-93
実施主体	労働局(宮城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)						事業類型	①雇用創出型 ③就職支援型
事業概要	「求人開拓推進員」が「ホームレス」等の就業自立を図るため、事業所訪問による求人開拓・求人情報の収集、社会的偏見等をなくすための事業主に対する啓発活動、家付き求人などの開拓等を行う。							
予算額	21年度	17,735千円	22年度	19,106千円	23年度	24,646千円	24年度	21,995千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 17,735千円	一般会計 19,106千円	一般会計 24,646千円	一般会計 21,995千円			
22年度目標	①就業開拓推進員(ホームレス)の1人当たりの求人確保数185件以上 ②就業開拓推進員(住居喪失不安定就労者)の1人当たりの求人確保数1,038件以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績190件/人) ②未達成(実績173件/人)達成率16.6%	
						事業執行率	就業開拓推進員による求人開拓活動件数 119.5%(5,934件/4,964件)	

評価	C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
見直し内容	実績等を踏まえ、開拓推進員数の見直しを行った。 地元自治体等ホームレス関係機関との連携を強化し、住まい付き求人に重点を置く等効率的なアプローチを行うことにより、就業機会の確保を図ることとしている。			
23年度目標	①求人開拓推進員(ホームレス)の1人当たりの求人確保数200件以上 ②求人開拓推進員(住居喪失不安定就労者)の1人当たりの求人確保数200件以上	実績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績253件/人) ②達成(実績613件/人) 就業開拓推進員による求人開拓活動件数 210.1%(12,468件/5,934件)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	求人開拓推進員(ホームレス及び住居喪失不安定就労者)1人あたりの求人確保数200件以上			

事業名		ホームレス等の自立支援等に関する就労支援ナビゲーターの配置						事業番号		23-94			
実施主体		労働局(宮城、東京、神奈川、愛知、京都、大阪、福岡)						事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型			
事業概要		「就職支援ナビゲーター」が「ホームレス」等の就業自立を図るための職業相談、就職先での職場定着指導、「住居喪失不安定就労者」の安定就労の実現を図るための出張相談等を行う。											
予算額		21年度	95,246千円		22年度	97,196千円		23年度	113,325千円		24年度	104,897千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計			
		95,246千円		97,196千円		113,325千円		104,897千円					
22年度目標		①自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率63.3%以上 ②チャレンジネットにおける求職者のうち、常用就職率33.6%以上						実績	目標の達成度合い ①未達成(実績49.6%)達成率78.4% ②未達成(実績29.4%)達成率87.5% 事業執行率 就労支援ナビゲーターの相談件数 93.8%(30,073件/32,053件)				
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
見直し内容		ナビゲーター配置地域のホームレス数等を踏まえ、ナビゲーターの配置の適正化等の見直しを行った。 また、地元自治体等ホームレス関係機関との連携を強化し、施設入所時の早期アプローチ等により、就業機会の確保を図ることとしている。											
23年度目標		①自立支援センターにおける求職者のうち、常用就職率50%以上 ②チャレンジネットにおける求職者のうち、常用就職率40%以上						実績	目標の達成度合い ①達成(実績55.1%) ②未達成(実績33.3%)達成率83.3% 事業執行率 就職支援ナビゲーターの相談件数 90.9%(27,328件/30,073件)				
評価		C 目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。											
24年度目標		ホームレス自立支援センター及びチャレンジネットにおける求職者の常用就職率50%以上											

事業名		派遣労働者雇用安定化特別奨励金						事業番号		23-95	
実施主体		直轄						事業類型		①雇用創出型	
事業概要		派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額))することにより、派遣労働者の直接雇用を強力に推進する。									
予算額		21年度	8,781,217千円	22年度	10,392,702千円	23年度	10,624,519千円	24年度	9,758,534	千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額										
			千円		千円		千円				千円
22年度目標		奨励金第1期支給対象者数は10,000人以上 第2期の支給対象者は第1期の対象者数の8割				実績	目標の達成度合い	支給対象者数・・・達成(23,000人) 継続就業率・・・達成(99.6%)			
							事業執行率	予算執行率 75.3%(7,825,775千円／10,392,702千円)			
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。									
見直し内容		引き続き実施									
23年度目標		奨励金第1期支給対象者数は20,000人以上 第2期の対象者数は、第1期の対象者数の8割				実績	目標の達成度合い	支給対象者数・・・未達成(15,159人) 継続就業率・・・未達成(66.6%)			
							事業執行率	予算執行率 68.9%(7,323,700千円／10,624,519千円)			
評価		D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。									
24年度目標		奨励金第1期支給対象者数は15,000人以上 第2期の対象者数は、第1期の対象者数の8割									

事業名		試行雇用奨励金(季節労働者等トライアル雇用奨励金)						事業番号	23-96
実施主体		労働局(積雪寒冷地における13道県労働局)						事業類型	①雇用創出型
事業概要		季節労働者や日雇い労働者等を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給することにより、緊急性が高い季節労働者や日雇い労働者等の雇用確保を図ることを推進する。							
予算額		21年度	30,156千円	22年度	17,616千円	23年度	11,508千円	24年度	5,748千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円

22年度目標	①常用雇用移行率（75.0%以上）（季節労働者） ②常用雇用移行率（69.1%以上）（日雇労働者） ③トライアル雇用開始者数（対前年度実績以上）	実 績	目標の達成度合い	①達成（実績100%） ②達成（実績100%） ③未達成（実績4名） [達成率23.5%]
			事業執行率	【季節】 トライアル雇用開始者数23.5%（4人/17人） 【日雇】 トライアル雇用開始者数0%（0人/5人） 支給金額（百万円） 116%（0.36百万円/0.31百万円）
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。			
見直し内容	支給実績等を踏まえ支給対象者数の見直しを行った。			
23年度目標	①常用雇用移行率（75.0%以上）（季節労働者） ②常用雇用移行率（74.8%以上）（日雇労働者） ③トライアル雇用開始者数（対前年度実績以上）	実 績	目標の達成度合い	①達成（実績100%） ②達成（実績100%） ③達成（実績15名） [達成率375%]
			事業執行率	【季節】 トライアル雇用開始者数350%（14人/4人） 【日雇】 トライアル雇用開始者数20%（1人/5人） 支給金額（百万円） 33.3%（0.12百万円/0.36百万円）
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
24年度目標	①常用雇用移行率（75.0%以上）（季節労働者） ②常用雇用移行率（80.0%以上）（日雇労働者） ③トライアル雇用開始者数（対前年度実績以上）			

事業名		就職促進資金貸付事業費(アイズ分)						事業番号	23-97
実施主体		民間団体等					事業類型	③就職支援型	
事業概要		アイズ地区住民に対して、就職に際して必要となる資金の貸付を行う民間団体等に支援等を行うことにより、アイズ地区住民の就職の促進及び雇用の安定を図る。							
予算額		21年度	0千円	22年度	0千円	23年度	7,110千円	24年度	11,579千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		0千円		0千円		0千円		0千円	
23年度目標		1年以上の継続雇用率:70%以上				実績	目標の達成度合い 達成(80.0%)		
							事業執行率 貸付実施件数 30%(21件/70件)		

評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
24年度目標	1年以上の継続雇用率:70%以上

事業名	キャリア形成促進助成金(訓練等支援給付金)				事業番号	23-98
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構(23年9月末まで) 都道府県労働局(23年10月1日より)				事業類型	④能力開発型
事業概要	事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)*が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせた場合、又は、その従業員の自発的な職業能力開発について支援する制度を導入し、その従業員が行った職業能力開発について支援を行った場合、要した費用等の一部を助成。					
予算額	21年度	4,295,300千円	22年度	4,198,964千円	23年度	7,103,562千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額					
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)*の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上				実績	①達成(実績89.9%) ②達成(実績96.6%) ③達成(実績98.1%)
評価	A 施策継続。				事業執行率	支給額(千円) 229%(9,602,295千円/4,198,964千円)
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上				実績	①達成(実績94.0%) ②未達成(実績87.0%) ③未達成(実績86.8%) ④達成(実績93.6%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。				事業執行率	支給額(千円) 149%(10,959,943千円/7,353,820千円)
24年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上					

事業名	キャリア形成促進助成金(中小企業雇用創出等能力開発助成金)				事業番号	23-99
実施主体	独立行政法人雇用・能力開発機構(23年9月末まで) 都道府県労働局(23年10月1日より)				事業類型	④能力開発型
事業概要	中小企業労働力確保法に基づく改善計画の認定を受けた中小企業事業主(雇用保険の適用事業の事業主に限る。)*が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせ又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行う場合、訓練又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援に要した費用の一部を助成。					
予算額	21年度	120,238千円	22年度	31,708千円	23年度	110,172千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額					
22年度目標	①助成措置の対象となった従業員が受けた技能検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)*の合格率 50%以上 ②事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練、休暇、能力評価等を実施したとする評価を受ける割合 80%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練、休暇、能力評価等によりキャリアアップが図られた旨の評価を受ける割合80%以上				実績	①達成(実績66.4%) ②達成(実績97.8%) ③達成(実績98.9%)
評価	A 施策継続。				事業執行率	支給額(千円) 427%(135,348千円/31,708千円)
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上				実績	①達成(実績94.0%) ②未達成(実績87.0%) ③未達成(実績86.8%) ④達成(実績93.6%)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。				事業執行率	支給額(千円) 142%(158,176千円/110,172千円)
24年度目標	①事業主(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより訓練等を実施したとする割合 90%以上 ②助成措置の対象となった訓練等を従業員に受講(支援)させた目的が達成できたとする割合 90%以上 ③助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等の目的が達成できたとする割合 90%以上 ④助成措置の対象となった従業員から、助成対象となる訓練等によりキャリア・アップにつながったとする割合 90%以上					

事業名	キャリア支援企業創出促進事業				事業番号	23-100
実施主体	中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会				事業類型	④能力開発型 ⑤環境整備型
事業概要	企業における労働者に対するキャリア形成支援に関する助言・情報提供、講習や診断サービス(キャリア健診)等による支援を行うとともに、企業における人材育成システム全般に関する情報収集、分析を行い、幅広い企業に発信することによりキャリア形成支援に取り組む企業の創出を促進する。					

予算額		21 年 度	1,042,161 千円	22 年 度	650,009 千円	23 年 度	438,120 千円	24 年 度	413,443 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		①支援後、企業内のキャリア形成支援が促進された(職業能力開発推進者の選任、事業内計画の作成、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②キャリア健診を受けて役にたったとする回答の割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績90.0%) ②達成(実績95.7%)	
							事 業 執 行 率	①助言指導・情報提供件数 67.9%(234,988件/377,770件) ②キャリア健診モデル実施事業数 95.6%(87社/91社)	
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。							
見直し内容		引き続き実施。(※キャリア支援企業等育成事業として実施)							
23年度目標		①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた割合) 90%以上 ②支援を受けて「役にたった」とする回答の割合 90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	①達成(実績90.5%) ②達成(実績96.9%)	
							事 業 執 行 率	助言指導・情報提供件数 81.2%(190,699件/234,988件)	
評価		A 施策継続。							
24年度目標		①支援後、企業内キャリア形成支援が促進された(事業内計画の作成、職業訓練の実施・改善、社内意識啓発等がなされた)割合 90%以上 ②支援を受けて「役に立った」とする回答の割合 90%以上							

事業名		キャリア・コンサルティング普及促進事業					事業番号		23-101
実施主体		民間試験団体等					事業類型		⑤環境整備型
事業概要		労働者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行う基盤としてキャリア・コンサルティングの普及促進を図るため、キャリア・コンサルティングに関する調査・研究、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供及びジョブ・カード講習を実施する。							
予算額		21 年 度	1,846,130 千円	22 年 度	933,176 千円	23 年 度	112,229 千円	24 年 度	126,561 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		①就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 85%以上 ②平成22年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数 6万人				実 績	目標の達成度合い ①達成(実績91%) ②達成(実績:69,512人)		
							事業執行率 相談支援・情報提供実施件数 67%(869,901件/1,307,341件)		
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							

見直し内容	キャリア・コンサルティングの普及促進を効率的に図るため、事業の内容を見直し、平成24年度よりキャリア・コンサルタント情報提供体制の整備を新たに実施することとした。		
23年度目標	①就職又は転職を希望する者のうち、キャリア・コンサルティング実施から3ヶ月経過した時点で、就職した又は転職した者並びに職業能力の開発のための取組が行われた者の割合 85%以上 ②平成23年度末時点でのキャリア・コンサルタント養成数、7万5千人	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い

事業名		幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業						事業番号		23-102
実施主体		中央職業能力開発協会						事業類型		④能力開発型
事業概要		職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準をものづくりからサービス産業まで幅広い業種において策定し、企業における活用促進を図る。								
予算額		21 年 度	263,235 千円	22 年 度	128,030 千円	23 年 度	237,840 千円	24 年 度	212,823 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									
			千円		千円		千円		千円	
22年度目標		職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績86.4%)		
							事 業 執 行 率	業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数)85.7%(着手:3業種、発表:3業種/着手:3業種、発表:4業種)		
評価		A 施策継続								
見直し内容		引き続き職業能力評価基準の策定を進めていくが、策定業種数は絞り込むこととする(策定業種数:7業種→5業種)								

23年度目標	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や研修体系、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績81.3%)
			事業執行率	業種別職業能力評価基準着手及び発表状況(業種数)100%(着手:3業種、発表:3業種/着手:3業種、発表:3業種)
評価	A 施策継続			
24年度目標	職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合 80%以上			

事業名	技能検定等推進費				事業番号	23-103
実施主体	直轄				事業類型	④能力開発型
事業概要	労働者の技能と地位の向上を目的として実施する国家検定である技能検定の職種ごとに専門調査会を開催し、試験基準の見直しを行うとともに、新規職種(作業)及び等級の追加については試行技能検定試験を実施し、実際の技能検定試験において適正に技能し得るものであるか否かを確認する。 また、職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会及び都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。					
予算額	21年度	2,239,402 千円	22年度	1,635,350 千円	23年度	1,486,870 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	技能検定職種に係る業界傘下企業における処遇向上等技能検定の活用率 80%以上				実績	目標の達成度合い
					事業執行率	達成(実績95.7%)
評価	A 施策継続					
見直し内容	①木工機械整備職種と機械木工職種の統合の検討を行った。 ②金属研磨仕上げ、製材のこ目立て、竹工芸、ガラス製品製造、れんが積み、コンクリート積みブロック施工及び建築図面製作の7職種を廃止した。 ③ピアノ調律職種を実施する試験機関を指定し、当該職種の技能検定を新規実施した。また、ハウスクリーニング職種を実施する試験機関を指定するための検討を行った。 ④機械加工、木型製作、製本及び枠組壁建築の4職種の試験基準等の見直し等を行った。 ①～④により、技能検定をより社会的ニーズに応え、効率的な制度に改善した。					
23年度目標	技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 85%以上				実績	目標の達成度合い
					事業執行率	達成(実績98.9%)
評価	A 施策継続					

24年度目標	技能検定受検者を有する企業における技能士の処遇向上等技能検定の活用率 90%以上
--------	--

事業名	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施				事業番号	23-105
実施主体	都道府県				事業類型	④能力開発型
事業概要	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO法人等多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者及び企業の人材ニーズに対応した職業訓練のコーディネートを行い、企業の人材ニーズに対応した就職促進及び就職後の雇用継続に資する訓練を機動的に実施する。					
予算額	21年度	1,379,958 千円	22年度	1,371,234 千円	23年度	1,188,586 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額					
22年度目標	就職率 48%以上(訓練修了後3ヶ月時点)				実績	目標の達成度合い
					事業執行率	未達成(実績43.8%) 目標達成率91.3%
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。					
見直し内容	平成24年度から訓練開始前の準備段階から終了後の就職支援まで、総合的・専門的なパッケージ支援を行う職業訓練コーチを配置し、企業等の現場を活用した委託訓練の推進を図った。					
23年度目標	就職率 50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)				実績	目標の達成度合い
					事業執行率	未達成(33.4%) 目標達成率66.8% ※ 速報値(訓練修了後3ヶ月未経過のため参考値。都道府県から8月報告予定。)
評価	D 目標の未達成要因を分析の上、事業の見直し又は廃止が必要。					
24年度目標	就職率 50%以上(訓練修了後3ヶ月時点)					

事業名		介護労働者能力開発事業の実施						事業番号		23-106
実施主体		(財)介護労働安定センター						事業類型	④能力開発型	
事業概要		(財)介護労働安定センターにおいて、公共職業安定所長から受講指示を受けた離転職者を対象として介護職員基礎研修(500時間コース)及び介護労働者のキャリア形成に関する相談援助等を実施する。								
予算額		21年度	1,431,851千円	22年度	1,161,546千円	23年度	1,120,153千円	24年度	1,120,581千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上				実 績	目標の達成度合い			達成(実績86.7%) 目標達成率115.6%
							事業執行率			訓練実施対象者数 98.3%(1,848人／1,880人)
評価		A 施策継続								
見直し内容		引き続き実施。								
23年度目標		介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率75%以上				実 績	目標の達成度合い			達成(実績88.8%) 目標達成率118.4% ※速報値
							事業執行率			訓練実施対象者数 100.1%(1,881人／1,880人) ※速報値
評価		A 施策継続								
24年度目標		介護職員基礎研修修了後3ヶ月時点の就職率80%以上								

事業名	ものづくり立国の推進(技能継承・振興対策費)						事業番号	23-107
実施主体	事業受託者						事業類型	④能力開発型
事業概要	優れた技能の維持・継承や若年ものづくり人材の確保育成といった課題に対処するため、広く熟練技能者を登録し活用する事業の推進(団塊世代を積極的に活用)、中小企業等への技能継承支援、技能労働者の地位向上のための取組や若年者に対する技能啓蒙の推進、若者等のものづくり体験の促進や技能競技大会の開催等によるものづくりの魅力度の喚起を図る。							
予算額	21年度	1,660,153千円	22年度	955,514千円	23年度	714,471千円	24年度	623,817千円
他財源の予算額	会計・勘定予算額							

22年度目標	①第48回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 80%以上 ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績89.5%) ②達成(実績82.5%)
評価	A 施策継続			
見直し内容	若年者に対する技能者の魅力増進事業については、出張キャリア事業の廃止等して予算額を削減した。			
23年度目標	①第49回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 80%以上、技能五輪全国大会の来場者数41,500人以上(過去5年間の委託団体の単独開催(2回)の平均値41,460人) ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者数6,200人以上(前年度6,155人) ③熟練技能者を活用した技能継承(講師育成・技能講習の実施で4団体に委託)については、(1)若年者等に対するアンケート調査における関心をもった等の満足度80%以上、(2)熟練技能者派遣先の技能検定受験者の合格率が前年度を上回ること、(3)研修受講生に対するアンケート調査で、満足度・理解度等が80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが80%以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績90.9%)、未達成(実績約35,160人)〔達成率84.7%〕 ②未達成(実績58.6%)、未達成(実績3,233人)〔達成率52.1%〕 ③(1)達成(実績90.8%)、(2)達成(実績84.2%)、(3)達成(実績86.3%)、(4)達成(実績100%)
			事業執行率	技能五輪全国大会の開催数及び実施職種100%(1回、39職種) 若年者に対する技能者の魅力増進事業の開催数100%(次世代フェスタ1回、出張キャリア事業20回)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
24年度目標	①第50回技能五輪全国大会の来場者の若年者層のうち、大会をきっかけに職業能力の習得に意欲を持った割合 90%以上、技能五輪全国大会の来場者数108,000人以上(過去5年間の委託団体と都道府県の共催(2回)の平均値107,901人) ②若年者に対する技能者の魅力増進事業(技能に関する展示事業)の来場者のうち、技能について魅力・重要性を認識した者や職業能力の習得等への関心を持った者の割合 80%以上、若年者に対する技能者の魅力増進事業の来場者数6,200人以上(過去最大6,155人を超える数) ③熟練技能者を活用した技能継承については、(1)フェア関係：来場者数1日当たり1,000人以上・来場者満足度90%以上、ものづくり体験学習関係：1教育機関当たりの体験者数25人以上・体験者満足度85%以上、(2)熟練技能者派遣先：高等学校数31校・中小企業の受講者数150人、派遣熟練技能者数35人、(3)指導を受けた企業満足度80%以上、(4)高校指導者等研修受講者に対する研修効果調査で、成果があったが90%以上			

事業名		技能実習制度推進事業						事業番号	23-108
実施主体		(財)国際研修協力機構						事業類型	⑤環境整備型
事業概要		技能実習制度の適正かつ円滑な推進を図り、外国人技能実習生の能力を開発・向上させることを目的に、技能実習生受入れ企業等に対する巡回指導、母国語電話相談、技能実習計画の評価、受入れ企業の倒産等の場合の実習継続支援、技能実習指導員に対する講習会の開催等を行う。							
予算額		21年度	284,400千円	22年度	236,319千円	23年度	210,973千円	24年度	201,712千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			227,428千円		181,927千円		174,516千円		184,716千円
22年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 90%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績91.8%) ②達成(実績96.8%) 事業執行率 技能実習生受入れ企業に対する巡回指導件数 98.7%(9,868件/10,000件)		
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 75%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(実績76.2%) ②達成(実績96.2%) 事業執行率 技能実習生受入れ企業に対する巡回指導件数 106.6%(9,596件/9,000件)		
評価		A 施策継続。							
24年度目標		①技能実習生が当初の計画どおり技能を修得できたかどうかの指標として、技能実習修了認定を受けた技能実習生の割合 80%以上 ②技能実習生から、実習修了時に技能実習目標を「十分に達成できた」との評価を受ける割合 90%以上							

事業名		認定職業訓練助成事業の推進						事業番号		23-110
実施主体		都道府県							事業類型	④能力開発型
事業概要		認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費等について、助成または援助を行う都道府県に対して、国が補助を行う。								
予算額		21 年 度	1,201,335 千円	22 年 度	953,086 千円	23 年 度	1,266,407 千円	24 年 度	965,471 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									
		千円		千円		千円		千円		

22年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上	実 績	目標の達成度合い	達成(実績79.1%)
			事 業 執 行 率	実績額 84%(802,528千円/953,086千円)
評価	A 施策継続。			
見直し内容	引き続き実施。			
23年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上	実 績	目標の達成度合い	達成(実績80.9%)
			事 業 執 行 率	実績額 63%(793,385千円/1,266,407千円)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。			
24年度目標	助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率75%以上			

事業名		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金(職業能力開発助成)						事業番号		23-111			
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構						事業類型		④能力開発型			
事業概要		求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務を行うことにより、求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 ・能力開発に関する業務 ・公共職業能力開発施設等の設置運営											
予算額		21年度	-	千円	22年度	-	千円	23年度	32,908,009	千円	24年度	52,877,601	千円
他財源の 予算額	会計・勘定												
	予算額			千円			千円			千円			千円
23年度目標		【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。						実績		【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 達成(84.1%(平成24年3月末実績)) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(98.1%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.7%(受講者)、97.6%(事業主))			
								目標の達成度合い					
								事業執行率		一			

評価	A 継続実施。
24年度目標	【離職者を対象とする職業訓練の実施について】 訓練終了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上とすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から、職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。

事業名		独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金						事業計画番号		23-112									
実施主体		独立行政法人雇用・能力開発機構						事業類型		④能力開発型									
事業概要		労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として以下の業務を行う。 (1)雇用開発に関する業務 ① 雇用管理に関する相談等 ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等 (2)能力開発に関する業務 ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等 ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上についての労働者等に対する相談等 (3)その他 ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等																	
予算額		21. 年 度		72,955,477 千円		22. 年 度		61,946,066 千円		23. 年 度		24,926,941 千円		24. 年 度		-		千円	
他財源の 予算額		会計・勘定 予算額																	
				千円				千円				千円						千円	

22年度目標	【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①相談終了後に調査を実施し、80%以上の利用者から雇用管理の改善を進める上で役立った旨の評価が得られるようにすること。 ②セミナー等終了後に調査を実施し、80%以上の者から役立った旨の評価が得られるようにすること。 ③相談及びセミナー等を受けた事業所において、求人の充足率が平均25%以上、労働者の離職率が15%以下となるようにすること。 【雇用開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。 【能力開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金等の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【ホームページアクセス件数について】 ホームページアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となるようにすること。 【勤労者財産形成促進業務について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、勤労者財産形成促進制度の趣旨等の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。	実 績	【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①達成(実績99.2%) ②達成(実績96.8%) ③達成(実績:相談を受けた事業所の求人の充足率、労働者の離職率(34.9%、9.9%)、セミナーを受けた事業所の求人の充足率、労働者の離職率(30.8%、9.5%)) 【雇用開発業務の助成金について】 達成(実績90.3%) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 達成(実績97.5%) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.6%(受講者)、97.5%(事業主)) 【能力開発業務の助成金について】 達成(実績90.4%) 【ホームページアクセス件数について】 達成(実績10,232,233件(対18年度比65.7%増)) 【勤労者財産形成促進業務について】 達成(92.3%)
評価	A 施策継続。	目標の達成度合い	
見直し内容	「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律」により、雇用・能力開発機構は平成23年10月1日をもって廃止され、業務や施設を徹底してスリム化した上で、職業能力開発業務を高齢・障害・求職者雇用支援機構に移管する等を行うこととした。		
		事業執行率	-

23年度目標	【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①相談終了後に調査を実施し、80%以上の利用者から雇用管理の改善を進める上で役立った旨の評価が得られるようにすること。 ②相談を受けた事業所において、求人の充足率が平均25%以上、労働者の離職率が15%以下となるようにすること。 【雇用開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 専門課程及び応用課程の修了者のうち、就職希望者の就職率を95%以上とすること。 【在職者を対象とする職業訓練について】 受講者に対してアンケート調査を実施し、80%以上の者から職業能力の向上に役に立った旨の評価が得られるようにすること。また、事業主の指示により職業訓練を受講した場合については、当該事業主についてもアンケート調査を実施し、80%以上の者から受講者に職業能力の向上が見られた旨の評価が得られるようにすること。 【能力開発業務の助成金について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、助成金等の制度の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 【ホームページアクセス件数について】 ホームページのアクセス件数が平成18年度実績と比べて10%以上の増加となるようにすること。 【勤労者財産形成促進業務について】 説明会終了時に調査を実施し、80%以上の者から、勤労者財産形成促進制度の趣旨等の理解に役立った旨の評価が得られるようにすること。 ※ただし、独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律(平成23年法律第26号)により、独立行政法人雇用・能力開発機構を平成23年10月1日で廃止し、業務や施設を徹底してスリム化することとしていることから、当該目標は平成23年9月30日までの目標であること。	実 績	【中小企業事業主等に対して行う雇用管理の改善に関する相談等について】 ①達成(実績99.3%) ②達成(実績:相談を受けた事業所の求人の充足率、労働者の離職率(46.1%、10.4%)) 【雇用開発業務の助成金について】 達成(実績88.6%) 【高度技能者の養成のための職業訓練について】 — ※平成23年度専門課程及び応用課程は通年課程であることから、上半期の実績は算出できない。 (参考)就職内定率70.0%(10月末時点) 【在職者を対象とする職業訓練について】 達成(実績98.8%(受講者)、97.9%(事業主)) 【能力開発業務の助成金について】 達成(実績88.4%) 【ホームページアクセス件数について】 達成(実績4,800,475件(対18年度上半期比:69.7%増)) 【勤労者財産形成促進業務について】 達成(実績88.1%)	目標の達成度合い 事業執行率
評価	Z 既に廃止。			
24年度目標				

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金		事業番号	23-113
実施主体	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構		事業類型	④能力開発型
事業概要	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。			

予算額		21 年 度	一 千円	22 年 度	一 千円	23 年 度	0 千円	24 年 度	403,888 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
23年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(平成23年9月までは雇用・能力開発機構)及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上				実 績	目標の達成度合い	未達成(実績78.7%) 目標達成率98.4% ※速報値	
							事業執行率	訓練受講者数 93.9%(42,415人／45,171人) ※速報値	
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
24年度目標		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上							

事業名		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金						事業番号		23-114			
実施主体		(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)						事業類型 ④能力開発型					
事業概要		独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なことを考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進することを目的とする。											
予算額		21年度	1,723,881千円		22年度	1,195,752千円		23年度	1,959,998千円		24年度	1,087,619千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
22年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上						実績	目標の達成度合い 未達成(実績77.6%) 目標達成率97%				
									事業執行率 訓練受講者数 102.4%(45,952人/44,854人)				
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。											
見直し内容		整備の対象となる施設の重点化を図り、施設の訓練効果の向上に努めるなど、より効果的な職業訓練が実施できるようにした。											
23年度目標		独立行政法人雇用・能力開発機構(平成23年10月からは独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上						実績	目標の達成度合い 未達成(実績78.7%) 目標達成率98.4% ※速報値				
									事業執行率 訓練受講者数 93.9%(42,415人/45,171人) ※速報値				

評価	Z 既に廃止。
24年度目標	—

事業名	職業能力開発校施設整備費補助金						事業番号	23-115
実施主体	都道府県						事業類型	④能力開発型
事業概要	建設後相当期間を経過したものであって、老朽化等により部分修繕等では対応が困難な施設等への対応を図るとともに、人材ニーズの変化や技術革新の進展等に応じた職業訓練実施体制の整備を図るため、都道府県が職業能力開発校の施設・機器の整備等を行う場合に、その整備等に要する経費の一部に対して補助を行う(補助率1/2)。							
予算額	21年度	2,690,273千円	22年度	2,421,199千円	23年度	3,195,573千円	24年度	2,611,933千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
22年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績77.6%) 目標達成率97%	
						事業執行率	訓練受講者数 102.4%(45,952人/44,854人)	
評価	X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直しした。							
見直し内容	整備の対象となる施設の重点化を図り、施設の訓練効果の向上に努めるなど、より効果的な職業訓練が実施できるようにした。							
23年度目標	独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上				実績	目標の達成度合い	未達成(実績78.7%) 目標達成率98.4% ※速報値	
						事業執行率	訓練受講者数 93.9%(42,415人/45,171人) ※速報値	
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。							
24年度目標	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率 80%以上							

事業名	全国団体等認定職業訓練特別助成金						事業番号	23-116
実施主体	都道府県						事業類型	④能力開発型

事業概要		広域に行われる認定職業訓練を振興し、計画的かつ効果的な人材育成を推進するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。)又はその連合団体が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。							
予算額		21 年 度	62,397 千円	22 年 度	49,683 千円	23 年 度	60,375 千円	24 年 度	0 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い 達成(実績75.0%) 事 業 執 行 率 実績額 97%(48,409千円／49,683千円)		
評価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		助成措置の対象となった従業員が受けた職業能力検定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率70%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い 達成(実績82.7%) 事 業 執 行 率 実績額 74%(44,460千円／60,375千円)		
評価		Z 既に廃止。(「認定職業訓練助成事業の推進」に統合)							
24年度目標		－							

事業名		育児・介護雇用安定等助成金(育児・介護費用等補助コース)						事業番号		23-118		
実施主体		(財)21世紀職業財団(平成23年8月まで)、直轄(平成23年9月から)						事業類型		②雇用維持型		
事業概要		労働者が育児・介護サービスを利用する際に要した費用の全部又は一部について、補助等を行う旨を就業規則等に規定し、実際に費用補助等を行った事業主に、その補助等の額の一定割合を助成。										
予算額		21年度	1,560,874千円		22年度	839,834千円		23年度	320,382千円		24年度	-千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額			千円			千円			千円		千円
22年度目標		本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の継続就業率 90%以上						実 績	目標の達成度合い		達成(95.3%)	
									事業執行率		支給件数97.2%(557件/573件) 支給額104%(461,686千円/443,862千円)	
評価		A 継続実施										
見直し内容		引き続き実施										

23年度目標	本助成金の支給対象となった育児・介護サービスを利用した労働者の継続就業率 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(93.0%)
			事業執行率	支給件数 178.0%(308件/173件) 支給額 76.7%(245,672千円/320,382千円)
評価	Z 既に廃止			
24年度目標	事業廃止			

事業名		両立支援助成金(中小企業両立支援助成金・代替要員確保コース)・旧育児・介護雇用安定等助成金(代替要員確保コース)						事業番号	23-119
実施主体		(財)21世紀職業財団(平成23年8月末まで)、直轄(平成23年9月以降)						事業類型	②雇用維持型
事業概要		育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取り扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた事業主に支給。							
予算額		21年度	488,176千円	22年度	515,977千円	23年度	405,254千円	24年度	137,700千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
			千円		千円		千円		千円
22年度目標		本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上				実績	目標の達成度合い		達成(96.7%)
							事業執行率		支給件数110%(1,344件/1,222件) 支給額94.4%(257,400千円/272,700千円)
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上				実績	目標の達成度合い		達成(94.3%)
							事業執行率		支給件数92.6%(1,071件/1,157件) 支給額73.5%(186,600千円/254,050千円)
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
24年度目標		①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上							

事業名	両立支援助成金(子育て期短時間勤務支援助成金)・旧育児・介護雇用安定等助成金(子育て期の短時間勤務支援コース)						事業番号	23-120
実施主体	(財)21世紀職業財団(平成23年8月まで)、直轄(平成23年9月から)					事業類型	②雇用維持型	
事業概要	小学校第3学年修了までの子を養育する労働者が利用できる短時間勤務制度を就業規則等に規定し、労働者がこれらの制度を利用した場合に、事業主に支給。							
予算額	21年度	271,090千円	22年度	486,082千円	23年度	1,363,002千円	24年度	1,130,000千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
22年度目標	本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上				実 績	目標の達成度合い	達成(95.8%)	
						事業執行率	支給件数173.2%(620件/358件) 支給額164.3%(422,100千円/256,900千円)	
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施。							
23年度目標	①本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上				実 績	目標の達成度合い	①達成(91.8%)、②達成(97.4%)	
						事業執行率	支給件数98.4%(1,002件/1,018件) 支給額78.5%(678,850千円/865,300千円)	
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
24年度目標	①本助成金の支給対象となった短時間勤務制度を利用した労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上							

事業名	両立支援助成金(中小企業両立支援助成金・休業中能力アップコース)・旧育児・介護雇用安定等助成金(休業中能力アップコース)				事業番号	23-121
実施主体	(財)21世紀職業財団(平成23年8月末まで)、直轄(平成23年9月以降)				事業類型	②雇用維持型 ④能力開発型
事業概要	育児休業取得者又は介護休業取得者がスムーズに職場復帰できるよう、これらの労働者の職場復帰の維持及び向上を図るため、職場復帰プログラムを実施した事業主・事業主団体に支給。					
予算額	21年度	421,182 千円	22年度	448,028 千円	23年度	333,327 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円

22年度目標	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(96.4%)
			事業執行率	支給件数107.1%(3,607件/3,368件) 支給額99.3%(226,411円/228,041千円)
評価	A 施策継続			
見直し内容	引き続き実施			
23年度目標	本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(96.2%)
			事業執行率	支給件数87.7%(2,431件/2,773件) 支給額83.9%(157,274円/187,899千円)
評価	A 施策継続			
24年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上			

事業名	在宅就業者支援事業						事業番号	22-123
実施主体	民間団体等						事業類型	③就職支援型 ⑤環境整備型
事業概要	在宅ワーカーの再就職に資することを目的として、在宅ワーカーがインターネット上で自らの能力を判断・開発・評価できるシステムの運用、各種情報提供、相談への対応及びセミナーの開催を行う。							
予算額	21年度	42,768千円	22年度	41,600千円	23年度	25,370千円	24年度	25,230千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	一般会計 20,969千円	一般会計 20,839千円	一般会計 16,397千円	一般会計 14,963千円	一般会計 14,963千円	一般会計 14,963千円	一般会計 14,963千円
22年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、就職活動を開始した者の割合が8割以上						実績	目標の達成度合い 達成(実績82.2%) 事業執行率 在宅就業者支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 102%(1,553,615件/1,516,561件)
評価	A 施策継続							
見直し内容	引き続き実施							

23年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績96.8%)
			事業執行率	在宅ワークに関する総合支援サイト「Home Workers Web」のアクセス件数 194%(462,954件/238,958件) ※「Home Workers Web」はサイト1、2の二部構成であったが、平成23年5月にサイト2を閉鎖したことにより、平成23年度実績は分母、分子ともサイト1へのアクセス数としている。
評価	A 施策継続			
24年度目標	再就職セミナーを受講した者のうち、「役に立った」と回答した者の割合 90%以上			

事業名	ポジティブ・アクション周知啓発事業						事業番号	23-124
実施主体	直轄						事業類型	⑤環境整備型
事業概要	ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場における男女間格差の解消の必要性についての認識を広めるため、企業と経営者団体や行政が連携した協議会や企業に対して必要な情報提供等を行うとともに、ポジティブ・アクションを進める前提として職場環境を改善するためにセクシュアルハラスメント相談員の設置等により、セクシュアルハラスメント防止対策を推進する。							
予算額	21年度	104,479千円	22年度	109,655千円	23年度	119,096千円	24年度	117,976千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上						実績	目標の達成度合い 達成(実績90.5%) 事業執行率 機会均等推進責任者数 103.9%(75,115人/72,321人)
評価	A 施策継続							
見直し内容	平成24年度から「23-130ポジティブ・アクション推進戦略事業」と統合し、「ポジティブ・アクション推進事業」として実施							
23年度目標	機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上						実績	目標の達成度合い 達成(実績98.6%) 事業執行率 機会均等推進責任者数 103.7%(77,860人/75,115人)
評価	A 施策継続							

24年度目標	①機会均等推進責任者を選任する事業所のうち、均等推進に向けて具体的な行動を行い、女性労働者の採用拡大やセクシュアルハラスメント対策の強化を含め継続して働き続けることのできる環境を充実、見直しすることとする事業所の割合 90%以上 ②ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようとした事業所の割合 85%以上 ③情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数13万件以上
--------	--

事業名	均等待遇・正社員化推進奨励金				事業番号	23-126
実施主体	都道府県労働局				事業類型	①雇用創出型 ②雇用維持型 ③能力開発型 ④環境整備型
事業概要	有期契約労働者及びパートタイム労働者の均等待遇、正社員への転換を一体的に推進するとともに、短時間正社員を奨励対象として、その普及を図る。					
予算額	21年度	- 千円	22年度	- 千円	23年度	690,200 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	- 千円	会計・勘定 予算額	- 千円	労働保険特別会計・労災 勘定	労働保険特別会計・労災勘定 89,300 千円
23年度目標	①奨励金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②奨励金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合 85%以上				実績	①達成(100%) ②達成(99.7%) 奨励金支給件数 63.7%(1,311件/2,059件)
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。					
24年度目標	①奨励金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②奨励金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合 90%以上					

事業名	安心して働き続けられる職場環境整備推進事業				事業番号	23-127
実施主体	直轄(一部民間団体等)				事業類型	⑤環境整備型
事業概要	育児休業制度の実施等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、育児休業の普及・定着に向けた導入指導等により、安心して働き続けられる職場環境の整備促進を図る。					
予算額	21年度	333,259 千円	22年度	434,465 千円	23年度	280,258 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	- 千円	会計・勘定 予算額	- 千円	労働保険特別会計・労災 勘定	労働保険特別会計・労災勘定 63,726 千円

22年度目標	① 都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数80%以上 ② 男性の育児休業取得率前年度(1.72%)以上	実績	目標の達成度合い	①達成(実績99.9%) 達成率99% ②未達成(実績1.38%(暫定値)) [達成率80.2%]
評価	C 目標の未達成要因を分析の上事業の廃止又は見直しが必要			
見直し内容				
23年度目標	都道府県労働局が行った指導の結果、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上	実績	目標の達成度合い	達成(実績99.9%) 達成率99%
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする			
24年度目標	都道府県労働局が行う集団指導説明会の対象となった事業所のうち、改善又は改善の意向を示した事業所数90%以上			

事業名		短時間正社員制度導入推進事業						事業番号		23-128			
実施主体		民間団体等						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		短時間正社員制度について、企業の人事労務管理、経営改善に知見のある民間機関を活用し、短時間正社員制度の導入モデルの開発、普及、定着及び導入事例の収集・提供、マニュアル等による短時間正社員制度に関する情報提供を行う。											
予算額		21年度	52,755千円		22年度	49,099千円		23年度	38,929千円		24年度	0千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円				千円
22年度目標		①シンポジウムに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合が8割以上 ②情報発信の媒体である支援ナビの年度内アクセス件数20万件以上						実績	目標の達成度合い	①達成(実績87.2%) ②未達成(実績193,357件) [達成率96.6%]			
									事業執行率	「短時間正社員制度導入支援ナビ」のアクセス件数 92.2%(193,357件/209,794件)			
評価		C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要											
見直し内容		23年度限りで廃止											

23年度目標	①シンポジウムに参加した企業のうち、制度導入について検討しようと考えた事業所の割合 80%以上 ②情報発信の媒体である支援ナビの年度内アクセス件数20万件以上	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い 事 業 執 行 率	①達成(実績96.3%) ②未達成(実績145,219件) [達成率72.6%] 「短時間正社員制度導入支援ナビ」のアクセス件数 75.1%(145,219件/193,357件)
評価	Z 既に廃止			
24年度目標	-			

事業名		短時間労働者均衡待遇啓発事業						事業番号	22-129
実施主体		直轄						事業類型	⑤環境整備型
事業概要		短時間労働者について正社員等との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するため、都道府県労働局に、人事労務管理の専門家である均衡待遇・正社員化推進プランナーを配置し、均衡待遇等に取り組む事業主に対するアドバイスの実施等の支援を行う。							
予算額		21 年 度	479,792 千円	22 年 度	456,052 千円	23 年 度	349,524 千円	24 年 度	479,411 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
22年度目標		パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い 達成(96.9%) 事 業 執 行 率 均衡待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数 96.2%(10,840事業所／11,269事業所)		
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い 達成(98.3%) 事 業 執 行 率 均衡待遇・正社員化推進プランナーが支援した事業所数 108.7%(9,696事業所／8,918事業所)		
評価		A 施策継続							
24年度目標		①パートタイム労働法に規定する措置について、事業主に対し都道府県労働局が実施した助言・指導の結果、是正された割合90%以上 ②職務分析・職務評価の導入に係る研修に参加した事業所のうち、職務分析・職務評価の取組について検討しようと考えた事業所の割合60%以上							

事業名		ポジティブ・アクション推進戦略事業				事業番号		23-130	
実施主体	民間団体等					事業類型	⑤環境整備型		
事業概要	企業におけるポジティブ・アクションを促進するため、ポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業、コンサルティングを通じて中小企業におけるポジティブ・アクションの取組を促進するための事業、事業主に対しポジティブ・アクションの具体的な取組方法についてノウハウを提供するための研修事業を実施する。								
予算額	21 年 度	- 千円	22 年 度	155,429 千円	23 年 度	96,258 千円	24 年 度	96,717 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額								
		千円		千円		千円		千円	
22年度目標	①ポジティブ・アクション応援サイトに掲載する企業のポジティブ・アクションの取組事例を閲覧した利用者から、ポジティブ・アクションに取り組む上で具体的な取組内容等がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション応援サイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション導入支援事業に参加した企業において、ポジティブ・アクションの取組内容を拡充した割合 80%以上 ④ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上 ⑤ポジティブ・アクション実践研修に参加した企業において、一定期間経過後、ポジティブ・アクションに取り組む又は取組内容を充実、見直しすることとする割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成 (①100%、②122,860件、③93.8%、 ④ 93.1%、⑤84.8%)		
						事 業 執 行 率	ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数102.4%(122,860件/120,000件) 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業コンサルティング実施企業割合100%(16社/16社) ポジティブ・アクション実践研修開催割合100%(76回/76回)		
評価	A 施策継続								
見直し内容	平成24年度から「23-124ポジティブ・アクション周知啓発事業」と統合し、「ポジティブ・アクション推進事業」として実施								
23年度目標	①ポジティブ・アクション取組会議に参加した事業所のうち、「見える化支援ツール」(「業種別支援ツール」を含む)の活用について検討しようと考えた事業所の割合 80%以上 ②情報提供の媒体として使用するためのポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年度内アクセス件数 12万件以上 ③ポジティブ・アクション実践研修参加者からポジティブ・アクションに取り組む上で、自社の課題や具体的方法がわかり、役に立った旨の評価を得る割合 80%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成 (実績①93.9%②130,398件③98.1%)		
						事 業 執 行 率	ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数 108.7%(130,398件/120,000件) ポジティブ・アクション実践研修開催割合100%(35回/35回)		
評価	A 施策継続								
24年度目標	平成24年度から「23-124ポジティブ・アクション周知啓発事業」と統合し、「ポジティブ・アクション推進事業」として実施								

事業名	夜間・土曜日均等法、育介法、パート法等電話相談事業						事業番号	23-131
実施主体	民間団体等						事業類型	⑤環境整備型
事業概要	妊娠・出産、育児休業等の取得等を理由とする解雇その他の不利益取扱いなどの緊急事案に関する相談が増加する中、事業主及び労働者等の抱える問題の早期解決を図ることを目的として、夜間や土曜日に、雇用均等関係法令(男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法等)に関する相談対応及び情報提供を行う。							
予算額	21年度	千円	22年度	25,112	千円	23年度	19,738	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 80%						実績	目標の達成度合い 達成(実績98%)
								事業執行率 100%(285日/285日) 相談件数:1日平均7.9件
評価	A 施策継続							
見直し内容								
23年度目標	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 80%						実績	目標の達成度合い 達成(実績①99.0%)
								事業執行率 99%(293日/295日) 相談件数:1日平均17.6件
評価	A 施策継続							
24年度目標	本事業を利用した者から、相談対応及び情報提供の内容について理解を得られた割合 90%以上							

事業名		女性就業支援全国展開事業						事業番号		23-132							
実施主体		直轄、民間団体等						事業類型		⑤環境整備型							
事業概要		全国の女性関連施設等における女性就業促進支援事業が効果的、効率的に実施され、全国的な女性の就業促進のための支援施策の充実が図れるよう、相談対応や講師派遣など女性関連施設等に対する支援事業を実施する。															
予算額		21 年 度		一 千円		22 年 度		一 千円		23 年 度		111,555 千円		24 年 度		97,316 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額									労働保険特別会計労災勘定				労働保険特別会計労災勘定			
				千円				千円		95,264 千円				83,152 千円			

23年度目標	①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、具体的な成果が得られたとする者の割合 80%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 80%以上						実績	目標の達成度合い ①達成(実績98.0%) ②達成(実績98.0%)
								事業執行率 ①女性の就業促進支援に関する相談件数 110.2%(650/590件) ②女性の就業促進支援に関するセミナーの開催回数 121.3%(57/47回)
評価	A 施策継続							
24年度目標	①女性の就業促進のための支援施策に関する相談を受けたことで、セミナー・研修会の企画運営方法や女性が働くこと全般に関する知識・ノウハウの取得など、理解が得られたとする者の割合 90%以上 ②女性の就業促進支援に関するセミナーの受講者のうち、一定期間経過後、「受講したことが実際にセミナー・研修会等の企画運営に役に立った」とする者の割合 90%以上							

事業名		両立支援に関する雇用管理改善事業						事業番号		23-133															
実施主体		直轄（一部民間団体等）						事業類型		⑤環境整備型															
事業概要		両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等のベストプラクティスの普及等を行うとともに、賃金等の処遇や代替要員の配置等の雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う																							
予算額		21年度		—		千円		22年度		—		千円		23年度		320,291		千円		24年度		485,114		千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額																								
		千円				千円				千円				千円				千円				千円			
見直し内容		活用が低調な「子どもを安心して産み育てられる職場づくり推進協力員研修等事業」を廃止し、男性の育児休業取得促進事業を拡充することにより、より効果的に安心して働き続けられる職場環境整備の促進を図ることとした。																							
23年度目標		① 両立支援アドバイザーの訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上 ② 男性の育児休業取得率、前年度以上						実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績98.8%) ②達成(1.38%→2.63%)													
										事 業 執 行 率		予算執行率71.7%(229,691千円/320,291千円)													
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする																							
24年度目標		① 雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい環境づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上 ② 男性の育児休業取得率、前年度以上																							

事業名	中小企業退職金共済事業費						事業番号	23-134
実施主体	独立行政法人労働者退職金共済機構						事業類型	⑤環境整備型

事業概要		退職金制度の普及及び退職金水準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入あるいは掛金の引上げにともなう事業主負担を軽減する掛金助成を行うとともに、当該制度の永続的かつ安定的な運営を確保するため、確実な業務実施が求められる基幹的業務に係る事務的経費についての補助を行う。							
予算額		21 年 度	5,794,130 千円	22 年 度	6,651,760 千円	23 年 度	6,534,057 千円	24 年 度	6,370,531 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			3,269,842 千円		0 千円		0 千円		0 千円
			労働保険特別会計労災勘定 1,671,122 千円		労働保険特別会計労災勘定 2,336,977 千円		労働保険特別会計労災勘定 2,254,387 千円		労働保険特別会計労災勘定 2,039,598 千円
22年度目標		① 在籍被共済者数が、前年度を上回る。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績6,061,416人(前年度5,913,306人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率5.72%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率8.35%))
							事 業 執 行 率	新規加入被共済者数 ①中退共制度 109%(439,272人/403,600人) ②建退共制度 98%(124,519人/127,000人) ③清退共制度 104%(156人/150人) ④林退共制度 105%(2,410人/2,300人)	
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い		①達成(実績5,873,030人(前年度5,735,425人)) ②達成(実績:中退共制度加入事業所における自己都合による離職率5.92%(中小企業における一般労働者の自己都合による離職率8.23%))
							事 業 執 行 率	新規加入被共済者数 ①中退共制度 109%(442,567人/405,600人) ②建退共制度 91%(112,486人/124,000人) ③清退共制度 106%(148人/140人) ④林退共制度 99%(2,272人/2,300人)	

評価	A 施策継続
24年度目標	① 在籍被共済者数が、前年度を上回る(岩手県、宮城県及び福島県を除く)。 ② 中小企業退職金共済制度加入事業所における自己都合による離職率(脱退率)が、中小企業における一般労働者の自己都合による離職率を下回る。

事業名		独立行政法人勤労者退職金共済機構財形勘定運営費交付金						事業番号		23-135			
実施主体		独立行政法人勤労者退職金共済機構						事業類型		⑤環境整備型			
事業概要		勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行うための予算措置を行う。											
予算額		21年度	-千円		22年度	-千円		23年度	307,543千円		24年度	399,843千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			-千円			-千円			-千円			-千円	
23年度目標		①財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に融資の貸付決定を行う。 ②財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、7万件以上とする。 ③リーフレットを5,000か所以上に送付する。						実績	目標の達成度合い		①達成(実績 16日以内に貸付決定を実施) ②達成(実績 HPアクセス件数82,936件) ③達成(実績 5,495か所に送付)		
									事業執行率		-		
評価		A 施策継続											
24年度目標		①財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に融資の貸付決定を行う。 ②財産形成促進事業に関するホームページのアクセス件数について、14万件以上とする。 ③リーフレットを5,000か所以上に送付する。											

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金・施設整備費補助金						事業番号	23-136
実施主体	独立行政法人労働政策研究・研修機構						事業類型	⑤環境整備型
事業概要	労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資することを目的として以下の業務を行う。 ①労働政策についての総合的な調査及び研究 ②労働政策についての情報及び資料収集・整理 ③労働政策の研究促進のための研究者及び有識者の海外からの招へい及び海外への派遣 ④調査研究結果等の成果の普及及び政策の提言 ⑤厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修							

予算額		21 年 度	2,422,947 千円	22 年 度	2,203,915 千円	23 年 度	2,086,489 千円	24 年 度	2,060,679 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
			538,340 千円		453,564 千円		453,564 千円		426,889 千円
	会計・勘定 予算額		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定		労働保険特別会計労災勘定
			245,873 千円		181,832 千円		181,832 千円		170,084 千円
22年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い ①達成(実績90.5%) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%) ④達成(実績93.0%、96.0%) ⑤達成(実績145件) ⑥達成(実績98.0%)		
事 業 執 行 率		一							
評 価		A 施策継続。							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。 ②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。 ③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。 ④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。 ⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い ①達成(実績87.0%) ②達成(実績100%) ③達成(実績100%) ④達成(実績93.6%、96.3%) ⑤達成(実績154件) ⑥達成(実績98.0%)		
事 業 執 行 率		一							
評 価		A 施策継続。							

24年度目標	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上とすること。 ②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果を成果総数の80%以上とすること。 ③調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。 ④研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。 ⑤研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。
--------	---

事業名		国際労働関係事業費						事業番号		23-137			
実施主体		民間団体等						事業類型	⑤環境整備型				
事業概要		国際労働関係事業は、以下の事業を実施する。 ① 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい											
予算額		21 年 度	479,346 千円		22 年 度	447,198 千円		23 年 度	436,038 千円		24 年 度	419,427 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
22年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上						実 績	目標の達成度合い		達成:90%(1,233名/1,368名)		
									事業執行率		97%(1,368名/1,414名)		
評価		A 施策継続。											
見直し内容		引き続き実施											
23年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上						実 績	目標の達成度合い		達成:96%(957名/999名)		
									事業執行率		94%(999名/1,058名)		
評価		A 施策継続。											
24年度目標		本事業により学んだ日本の労働法制及び労使慣行等の雇用安定施策について、本事業の参加者が所属する労働組合及び企業において、実際に活用する割合90%以上											

事業名		個別労働関係紛争対策						事業番号	23-138
実施主体		直轄(一部民間団体等)						事業類型	⑤環境整備型
事業概要		①総合労働相談窓口の運営、②個別労働関係紛争の自主的解決の援助、③都道府県労働局長による紛争解決の援助、④統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進							
予算額		21 年 度	652,980 千円	22 年 度	720,732 千円	23 年 度	771,031 千円	24 年 度	715,482 千円
他財源の 予算額	会計・勘定		一般会計		一般会計		一般会計		一般会計
	予算額		183,149 千円		120,359 千円		100,054 千円		84,338 千円
	会計・勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定		労災勘定
	予算額		652,981 千円		720,724 千円		771,023 千円		715,490 千円
22年度目標		紛争の解決の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合 94%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実勢97.6%)	
							事 業 執 行 率	助言・指導申出受付件数 110.7%(実績7,692件/計画6,946件)	
評価		A 施策継続							
見直し内容		引き続き実施							
23年度目標		紛争の解決の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合 94%以上				実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績96.8%)	
							事 業 執 行 率	助言・指導申出受付件数 135.1%(実績9,590件/計画7,095件)	
評価		A 施策継続							
24年度目標		紛争の解決の実情に即した迅速かつ適正な解決を図り、都道府県労働局長による助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合 94%以上							

事業名		船員雇用促進対策事業						事業番号	23-139
実施主体		(財)日本船員福利雇用促進センター						事業類型	④能力開発型
事業概要		船員の雇用の安定に資するため、船員雇用促進センターが行う技能訓練事業に要する経費の補助。							
予算額		21年度	58,382千円	22年度	172,705千円	23年度	146,653千円	24年度	102,657千円
他財源の 予算額	会計・勘定	国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計		国土交通省一般会計	
	予算額	7,580千円		7,580千円		7,580千円		7,580千円	

22年度目標	①技能訓練後の試験合格率 89%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上	実 績	目標の達成度合い 事業執行率	①未達成(実績87.2%) 達成率98% ②達成(実績95%) 開講率98.7%(76回/77回)
評価	C 目標の未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。			
見直し内容	技能訓練移動助成金の廃止、開講数の減少等事業の縮小を的確に図った(△43,996千円)。			
23年度目標	①技能訓練後の試験合格率 89%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 80%以上	実 績	目標の達成度合い 事業執行率	①達成(実績93.9%) ②達成(実績94.7%) 開講率92.2%(71回/77回)
評価	A 施策継続。			
24年度目標	①技能訓練後の試験合格率 93%以上 ②訓練の内容の分かりやすさ等も踏まえた受講生からのアンケート調査における総合的な満足度 85%以上			

目標管理区分「Aの事業」の評価書様式

事業名		ふるさと雇用再生特別交付金						事業番号		23-24
実施主体		民間団体等(地方自治体より委託)						事業類型		①雇用創出型
事業概要		雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情に応じて、その創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う雇用機会を創出する取組を支援するため、都道府県に基金を造成し、これに基づき、地域の雇用機会の創出を図る。(基金は平成23年度末まで。(一部平成24年9月末まで))								
予算額		21年度	2,345千円	22年度	2,367千円	23年度	2,194千円	24年度	-	千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円			千円
22年度目標		・平成23年度末までの基金事業の雇用創出数が、各年度計画の雇用創出数の合計数に達すること。 ・事業終了後に雇用が継続された者の割合が20%以上。 ・基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【目標管理期間:平成21年度～平成23年度】				実績	目標の達成度合い	目標管理期間中。		
費用対効果		—					事業執行率	22年度事業実績 54.1%(1,351.2億円(20～22年度実績) /2,500億円(23年度まで活用できる交付金の総額))		
評価		—								
見直し内容		引き続き実施								
23年度目標		・平成23年度末までの基金事業の雇用創出数が、各年度計画の雇用創出数の合計数に達すること。 ・事業終了後に雇用が継続された者の割合が20%以上。 ・基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上 【目標管理期間:平成21年度～平成23年度】				実績	目標の達成度合い	・平成23年度実績の提出日が6月20日のため未集計。 ・事業終了後に雇用が継続された者の割合が49.1%(達成) ・基金事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合が93.5%(達成) ※アンケート調査については、各都道府県で実施した事業のうち、平成24年2月9日時点で実施している事業(震災等の影響により平成24年9月末を限度として平成24年度も継続して実施する事業を除く。)における就労状況を把握。		
							事業執行率	23年度事業計画状況(24年3月末時点) 97.8%(2,443.9億円(23年度事業計画額及び20～22年度事業実績)/2,500億円(23年度まで(一部平成24年9月末活用できる交付金の総額))		

費用対効果	-
利用者ニーズ調査に係る実績等	該当事業:6,899事業、有効回答者:26,540人
実績等に対する分析	(現状分析) 都道府県ごとに、それぞれの地域の実情や創意工夫により雇用機会を創出した。 (周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、都道府県及び市町村のホームページにおいて周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおける職業相談の場面においても、基金求人の対象となる者へ適切に周知が行われた。 (総合的な分析) 各都道府県及び市町村の創意工夫に基づき、地域求職者の雇用の受け皿として雇用創出が行われた。
実施主体の適切性	-
今後の課題等	-
評価	Z 既に廃止
24年度目標	-

事業名		雇用調整助成金						事業番号		23-30
実施主体		都道府県労働局						事業類型		②雇用維持型
事業概要		景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。								
予算額		21年度	213,457,514千円	22年度	134,578,960千円	23年度	97,751,129千円	24年度	25,217,599千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円	
22年度目標		①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上				実績	目標の達成度合い	①4.01%(複数年度評価)0.94%(単年度) ②達成 雇用維持率93.3%(単年度) ③達成 満足度92.1%(複数年度評価) 92.6%(単年度)		
費用対効果		労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数2.6日、その平均支給額22,765円 (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)				事業執行率	支給額(百万円) 24.4%(32,856百万円/134,578百万円)			
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。								

見直し内容	震災の影響を受けた事業主などへの特例のうち①生産量などの確認期間を最近3か月から最近1か月とする、②東日本大震災に伴う特例の対象期間においては、通常の支給限度日数と別に300日の受給が可能、③通常は対象にならない被保険者期間が6か月未満の従業員も対象とする、特例措置を終了 ①平成24年3月10日まで ②、③平成24年5月1日まで		
23年度目標	①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上 【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】	実績	①達成 雇用維持率93.8% ②達成 満足度92.9%(単年度)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数3.5日、その平均支給額25,215円(速報値) (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)		
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数579。調査の結果は23年度目標の実績②のとおり満足度92.9%		
実績等に対する分析	(現状分析)雇用調整助成金は、本年3月に約9万7千人分の実施計画届が提出されているが、その利用は減少傾向にある。 (周知・広報活動等の分析)ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析)雇用調整助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって必要不可欠な事業である。		
実施主体の適切性	—		
今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移に応じ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。		
評価	—		
24年度目標	①平成24年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 90%以上【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】		

事業名		中小企業緊急雇用安定助成金						事業年度	23年度
実施主体		都道府県労働局						事業類型	②雇用維持型
事業概要		景気の変動、産業構造の変化、その他経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、事前に休業規模等を計画した届出を行い、その雇用する労働者に対し休業、教育訓練又は出向を実施し、支給申請をした場合に手当等に相当する額の一部を助成することにより、労働者の失業の予防を図る。							
予算額		21年度	446,727,495千円	22年度	591,161,605千円	23年度	1,016,030,485千円	24年度	178,128,260千円
他財源の 予算額	会計・勘定								
	予算額		千円		千円		千円		千円

22年度目標	①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下【目標管理期間平成20年度～平成22年度】 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上	実績	①4.01%(複数年度評価)0.94%(単年度) ②達成 雇用維持率93.3%(単年度) ③達成 満足度92.1%(複数年度評価)92.6%(単年度)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数4.1日、その平均支給額33,935円 (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)		
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適正な水準とする。		
見直し内容	震災の影響を受けた事業主などへの特例のうち①生産量などの確認期間を最近3か月から最近1か月とする、②東日本大震災に伴う特例の対象期間においては、通常の支給限度日数と別に300日の受給が可能、③通常は対象にならない被保険者期間が6か月未満の従業員も対象とする、特例措置を終了 ①平成24年3月10日まで ②、③平成24年5月1日まで		
23年度目標	①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上 【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】	実績	①達成 雇用維持率93.8% ②達成 満足度92.9%(単年度)
費用対効果	労働者1人1か月あたりの平均休業及び教育訓練日数4.3日、その平均支給額31,684円 (休業等延日数/休業等対象被保険者数、決算額/休業等対象被保険者数)		
利用者ニーズ調査に係る実績等	利用事業主にアンケート調査を実施し、この制度を用いて雇用維持を図ることができたか調査した。アンケート用紙は申請時に窓口で配布し、回答は任意とした。結果、有効回答数579。調査の結果は23年度目標の実績②のとおり満足度92.9%		
実績等に対する分析	(現状分析)中小企業緊急雇用安定助成金は、本年3月に約66万人の実施計画届が提出されているが、その利用は減少傾向にある。 (周知・広報活動等の分析)ガイドブックの作成、ホームページにリーフレットを掲載し、事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析)中小企業緊急雇用安定助成金は、これまで雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって必要不可欠な事業である。		
実施主体の適切性	—		
今後の課題等	今後の経済情勢や雇用情勢の推移に応じ、必要に応じて助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。		
評価	—		
24年度目標	①平成24年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率90%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 90%以上【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】		

事業名		定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金)				事業番号		23-51	
実施主体		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構					事業類型 ②雇用維持型		
事業概要		65歳以上への定年の引上げや定年の定め廃止、希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度の導入又はこれらの措置と併せて高齢者の勤務時間の多様化に取り組む中小企業事業主に対して助成する。							
予算額		21年度	8,513,910千円	22年度	5,127,150千円	23年度	9,975,850千円	24年度	7,503,000千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		-千円		-千円		-千円		-千円
22年度目標		支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合13%以上				実 績	目標の達成度合い 達成(実績20.4%)		
							事業執行率 支給決定件数 60%(5,256件/8,774件) 支給額 71%(3,629,100千円/5,127,150千円)		
費用対効果		690千円(3,629,100千円(平成22年度支給額)/5,256件(平成22年度支給決定件数))							
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。							
見直し内容		支給要件や支給額の見直しを行ったほか、制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間をなくし、制度導入時から支給申請ができるよう制度の見直しを行った。							
23年度目標		①支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ②受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上				実 績	目標の達成度合い ①達成(実績20.6%) ②達成(実績76.7%)		
							事業執行率 支給決定件数 18%(3,553件/19,447件) 支給額 23%(2,246,400千円/9,975,850千円)		
費用対効果		632千円(2,246,400千円(平成23年度支給額)/3,553件(平成23年度支給決定件数))							
利用者ニーズ調査に係る実績等		調査用紙の配付数 600社 調査用紙の回収数 343社 回収率 57.2% 有効回答数 343社 有効回答率 100%							
実績等に対する分析		(現状分析) 平成23年度までは制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間を設けていたことから、支給申請件数が年度当初見込みを下回ったものである。 (周知・広報活動等の分析) パンフレットの作成、HPへの助成内容掲載による事業主への周知をはじめ、機構による事業主向けの助成金制度の説明会の開催等、制度の積極的な活用が図られるよう取り組んでいる。 (総合的な分析) 高齢者の活用を図るため、定年引上げ等の措置を講じる中小企業事業主を支援することを目的とし、引き続き事業を継続していくことが必要である。							

実施主体の適切性	—
今後の課題等	高齢者の活用を図るため、定年引上げ等の措置を講じる中小企業事業主を支援することを目的とし、必要に応じて助成内容を見直すこととする。
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。
24年度目標	①支給対象企業の雇用する常用被保険者数に対する60歳以上の被保険者割合 15.6% ②受給者へのアンケート調査において、本奨励金制度があることによって、定年年齢の引き上げ等の行動変化があったとする割合 3分の2以上 (「定年引上げ等奨励金」として事業を統合)

事業名		民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進						事業番号		23-104			
実施主体		(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)、都道府県						事業類型	④能力開発型				
事業概要		経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間機関も有効に活用した多様な職業訓練機会を提供しその早期の就職促進を図る。具体的には、ハローワークの求職者を対象に、再就職の促進を図るため職業に必要な技能及び知識を習得させる職業訓練及び受講生への就職支援を実施する。											
予算額		21年度	43,532,541千円		22年度	39,242,162千円		23年度	39,171,256千円		24年度	42,323,855千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
22年度目標		①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上						実績	目標の達成度合い				
									①未達成(実績63.7%) ②未達成(実績77.6%) 目標達成率 ①98% ②97%				
									訓練受講者数 ①委託訓練 70.0%(120,729人/175,146人) ②施設内訓練 102.4%(45,952人/44,854人)				
費用対効果		就職1件あたりの額:511千円(決算額/訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)											
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。											
見直し内容		平成24年度から、民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた職業訓練等を実施する23-109「実践的な職業能力開発支援の実施」と統合し、離職者の早期の就職支援を図っている。 また、平成24年度から、①ジョブカードを活用したキャリア・コンサルティングの実施や、②就職支援責任者の設置を委託訓練実施機関の選定要件とすることに加えて、③前年度の就職実績が低調であった委託訓練実施機関に対し、就職実績の改善状況に応じた就職支援機能強化費の措置を開始するなど、都道府県における委託訓練の就職支援の強化を図っている。											

23年度目標	①独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人雇用・能力開発機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上	実績	目標の達成度合い ①達成(実績65.0%) ②未達成(実績78.7%) 目標達成率 ①100% ②98% ※速報値 事業執行率 訓練受講者数 ①委託訓練 56.3%(104,907人/186,229人) ②施設内訓練 87.4%(42,415人/45,171人) ※速報値
費用対効果	就職1件あたりの額:825千円(決算額/訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)※訓練修了者については、委託訓練事業のうち、23年11月末までに修了したコースにかかる速報値		
利用者ニーズ調査に係る実績等	当該委託訓練受講生に対し、満足度調査を行った。アンケート調査実施県:沖縄県等27県。(例:沖縄県:満足率85.5%。有効回答数653。)		
実績等に対する分析	(現状分析) 一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用失業情勢の中、雇用のセーフティネットとして、民間教育訓練機関等に離職者に対する職業訓練を委託する事業であるが、離職者の早期再就職を支援するのみならず、介護・福祉、医療、情報通信等の成長分野における人材育成の観点からも重要な役割を担っている。 (周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)、都道府県のホームページにおいて、公共職業訓練の周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、職業訓練が必要な求職者が受講できるよう誘導している。 (総合的な分析) 雇用失業情勢の持ち直しの動きもあり、訓練受講者数については、現時点で予算上の計画に比して低調であるが、委託訓練の就職率は65.0%と目標を達成しており、施設内訓練の就職率も78.7%と目標を概ね達成している。引き続き、訓練指導員や巡回就職支援指導員による訓練修了生に対する就職支援に積極的に取り組むとともに、①就職率が低調な訓練コースの見直し②労働局との連携を通じた求人・求職ニーズの把握などを通じてより適切な職業訓練コースの実施に努めてまいりたい。		
実施主体の適切性	雇用のセーフティネットとして、再就職が困難な者に対して、就職又は再就職に必要な技能を付与するための公共職業訓練の実施主体としては国又は都道府県が取り組むことが適切である。		
今後の課題等	委託訓練については、平成22年度までに(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)から都道府県に移管を行った。委託先である都道府県に対して、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から適切な訓練実施機関の確保や効果的な訓練の設定・実施・就職支援への取組等に係るノウハウの提供を強化する必要がある。		
評価	X.事業の見直し等が必要であったが、既に見直した。		
24年度目標	①都道府県が実施する委託訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率65%以上②独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県が公共職業能力開発施設で行う訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率80%以上		

事業名	実践的な職業能力開発支援の実施		事業番号	23-109
実施主体	(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)、都道府県		事業類型	④能力開発型

事業概要		民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施するとともに、訓練修了後に実習先事業主による実務能力の評価を行うことで就職支援の強化を図る。								
予算額		21年度	9,400,034千円	22年度	9,014,874千円	23年度	3,482,732千円	24年度	—	千円
他財源の 予算額	会計・勘定	一般会計		一般会計		一般会計				
	予算額	1,530,402千円		723,557千円		0千円				千円
22年度目標		①訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率・65%以上 ②訓練の内容やわかりやすさ等も踏まえた訓練修了者の総合的な満足度80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績70.2%) ②達成(実績98.1%)		
							事業執行率	訓練受講者数 60.6%(26,376人/43,500人)		
費用対効果		就職1件あたりの額:383千円(決算額/訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)								
評価		B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。								
見直し内容		平成24年度から、①ジョブカードを活用したキャリア・コンサルティングの実施や、②就職支援責任者の設置を委託訓練実施機関の選定要件とすることに加えて、③前年度の就職実績が低調であった委託訓練実施機関に対し、就職実績の改善状況に応じた就職支援機能強化費の措置を開始するなど、都道府県における委託訓練の就職支援の強化を図っている。								
23年度目標		①訓練修了者の訓練終了後3ヶ月時点の就職率・65%以上 ②訓練の内容やわかりやすさ等も踏まえた訓練修了者の総合的な満足度80%以上				実績	目標の達成度合い	①達成(実績73.0%) ②未達成(実績71.8%) ※速報値		
							事業執行率	訓練受講者数 45.6%(9,715人/21,300人) ※速報値		
費用対効果		就職1件あたりの額:686千円(決算額/訓練修了後3ヶ月時点で就職している訓練修了者の数)※訓練修了者については、委託訓練事業のうち、23年11月末までに修了したコースにかかる速報値								
利用者ニーズ調査に係る実績等		当該委託訓練受講生に対し、満足度調査を行った。アンケート調査実施県:大分県等27県。(例:大分県:満足率95.0%。有効回答数60。)								
実績等に対する分析		(現状分析) 一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい雇用失業情勢の中、雇用のセーフティネットとして、民間教育訓練機関等における座学と企業実習を組み合わせた職業訓練を離職者に対し実施する事業であるが、離職者の早期再就職を支援するのみならず、介護・福祉、医療、情報通信等の成長分野における人材育成の観点からも重要な役割を担っている。 (周知・広報活動等の分析) 厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構(現:(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構)、都道府県のホームページにおいて、公共職業訓練の周知を図るなど広報活動を行っているほか、ハローワークにおいて、キャリア・コンサルティングや適切な相談を実施し、職業訓練が必要な求職者が受講できるよう誘導している。 (総合的な分析) 雇用失業情勢の持ち直しの動きもあり、訓練受講者数については、現時点で予算上の計画に比して低調であるが、目標はともに達成している。引き続き、訓練指導員や巡回就職支援指導員による訓練修了生に対する就職支援に積極的に取り組むとともに、①就職率が低調な訓練コースの見直し②労働局との連携を通じた求人・求職ニーズの把握などを通じてより適切な職業訓練コースの実施に努めてまいりたい。								

実施主体の適切性	雇用のセーフティネットとして、再就職が困難な者に対して、就職又は再就職に必要な技能を付与するための公共職業訓練の実施主体としては国又は都道府県が取り組むことが適切である。
今後の課題等	-
評価	Z 既に廃止。(「民間等を活用した効果的な職業訓練と就職支援の推進」に統合)
24年度目標	-

事業名	両立支援助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)・旧育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)				事業番号	23-122
実施主体	(財)21世紀職業財団(平成23年8月まで)、直轄(平成23年9月から)				事業類型	②雇用維持型
事業概要	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営及び増築等を行う事業主・事業主団体に、その一部を助成。					
予算額	21年度	3,660,021千円	22年度	3,855,109千円	23年度	3,406,445千円
他財源の予算額	金計・勘定予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(95.3%) ②達成(100%) 事業執行率 支給件数 71.2%(630件/885件) 支給額 72.6%(2,797,499千円/3,855,109千円)
費用対効果	支給対象事業主あたり、平均4,637千円(支給対象事業主/支給額)が支出され、平均8.4人(支給対象事業主/6ヶ月後の継続就業者数5,598人)の労働者の継続就業が図られた。					
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とする。					
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(93.9%) ②達成(98.5%) 事業執行率 支給件数 99.4%(716件/720件) 支給額 98.6%(3,359,542千円/3,406,445千円)
費用対効果	支給対象事業主あたり、平均4,884千円(支給対象事業主/支給額)が支出され、平均9.3人(支給対象事業主/6ヶ月後の継続就業者数)6,678人)の労働者の継続就業が図られた。					
利用者ニーズ調査に係る実績等	調査用紙の配布数554件、回収数453件、回収率81.8%、有効回答数453件、有効回答率100%					

実績等に対する分析	(現状分析) 支給件数、支給額はほぼ100%になっており、助成金に対するニーズは高い。 (周知・広報活動等の分析) パンフレット・リーフレットの配布やホームページの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析) 目標を達成していること、事業執行率も前年度を大幅に上回り、ほぼ100%となったことから、効果・ニーズとも高いものであり、引き続き実施の必要がある。
実施主体の適切性	-
今後の課題等	今後の保育ニーズ等を勘案しつつ、必要に応じ助成内容を見直し、予算額を適切な水準とする。
評価	A 施策継続
24年度目標	①本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の利用から6ヶ月後の継続就業率 90%以上 ②本助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合 90%以上

事業名	両立支援助成金(中小企業子育て支援助成金)・旧育児・介護雇用安定等助成金(中小企業子育て支援助成金)				事業番号	23-125
実施主体	直轄				事業類型	②雇用維持型
事業概要	中小企業において仕事と子育ての両立をしやすいするため、育児休業取得者が初めて出た労働者数100人以下の中小企業事業主に対し助成を行う(平成23年度までの時限措置)。					
予算額	21年度	2,212,600千円	22年度	3,226,000千円	23年度	3,603,800千円
他財源の予算額	金計・勘定予算額	千円	千円	千円	千円	千円
22年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(93.7%) ②達成(98.5%) 事業執行率 支給金額 124%(4,012,200円/3,226,000千円)
費用対効果	育児休業及び育児短時間勤務を規定し、一般事業主行動計画を策定している事業主に対し、①子の出生日前までに1年以上継続雇用され、②育児休業を6カ月以上取得し、③育児休業終了日の翌日から起算して1年以上雇用保険の被保険者として継続して雇用された労働者1人当たりにつき、次の金額を支給:1人目100万円、2人目～5人目80万円					
評価	A 施策継続					
見直し内容	引き続き実施					
23年度目標	①本助成金の支給対象となった労働者の支給から6ヶ月後の継続就業率90%以上 ②助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上				実績	目標の達成度合い ①達成(93.5%) ②達成(98.0%) 事業執行率 支給件数59.2%(2,765件/4,670件) 支給額51.9%(1,868,600千円/3,603,800千円)

費用対効果	1,273千円(626,200千円(平成23年4月～9月の支給金額)／492人(中小企業子育て支援助成金の支給対象となった労働者のうち、6カ月後も継続就業している者))
利用者ニーズ調査に係る実績等	調査用紙の配布数:609件、回収数512件、回収率84.1%、①有効回答数512件、有効回答率100% ②有効回答数507件、有効回答率99.0%
実績等に対する分析	(現状分析) 平成22年度に対する平成23年度の支給金額は46.7%となっており、利用実績は減少傾向にある。育児休業取得者の割合は、平成23年度に5～29人規模事業所では女性83.3%、男性1.79%、30～99人規模事業所では女性86.7%、男性3.73%となっており、いずれも平成22年度よりも高く、中小規模事業主においても育児休業制度の利用が進化したといえる。 (周知・広報活動等の分析) パンフレット・リーフレットの配布やホームページへの掲載等により事業主に対して情報が行き渡るように取り組んでいる。 (総合的な分析) 目標は達成しており、育児休業取得者の就業継続を図るための施策として、効果的であった。
実施主体の適切性	-
今後の課題等	平成23年度に制度終了、平成24年度(経過措置)をもって廃止となるため、適切な執行を行う必要がある。
評価	2 既に廃止
24年度目標	-

目標管理区分「Bの事業」の評価書様式

事業名		地域雇用創造推進事業						事業番号		23-27			
実施主体		民間団体等						事業類型		①雇用創出型 ③就職支援型			
事業概要		雇用情勢が厳しい中で雇用創出に向けた意欲が高い地域(自発雇用創造地域)の協議会から提案された雇用対策の事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、事業の実施を委託。											
予算額		21年度	5,069,030 千円		22年度	5,531,539 千円		23年度	5,138,908 千円		24年度	6,158,149 千円	
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額												
			千円			千円			千円			千円	
21年度目標		事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。 【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上											
評価		-											
22年度目標		事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回ること。【目標管理期間:平成20年度～平成22年度】、事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合80%以上				実 績		目 標 の 達 成 度 合 い		事業利用求職者の就職件数、22年度目標7,907人に対して、22年度実績は8,809人(111.4%)。 また、20年度～22年度目標合計22,716人に対して、20年度～22年度実績合計は26,432人(116.4%)。事業利用者に対するアンケート調査については役立った旨の評価が得られた割合92.6%			
								事 業 執 行 率		・22年度事業利用求職者数151.7% (69,504人/45,803人) ・20年度～22年度の事業利用求職者数149.3% (183,115/122,681)			
評価		A 施策継続											
見直し内容		-											

23年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)の9割以上を上回る。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 80%以上	実績	目標の達成度合い	3月末時点の実績見込みで、事業利用求職者の就職件数は、23年度目標5,922人に対して、6,033人(101.9%)。また、事業利用者に対する、アンケート調査については、最終年度に実施する予定である。
			事業執行率	事業利用求職者数155.2% (46,465/29,943)(見込)
実績等に対する分析	(現状分析)23年度の実績見込み(事業利用求職者の就職件数)については、当初の目標を上回っており、雇用情勢が厳しい地域において効果的に雇用創出が図られているものと考えている。 (周知・広報活動等の分析)事業の未実施地域に対し、積極的に説明会を実施したほか、市長等へのトップセールスを実施した。結果として、平成24年度第1次募集においては、未実施の地域を含む多数の地域から応募があり、期待した効果が得られている。 (総合的な分析)事業利用求職者の就職件数及び事業利用求職者数ともに目標を達成する見込みであり、事業の実施が効果的に行われていると考えている。			
今後の課題等	24年6月末に各協議会から最終的な就職件数等の実績報告が提出されることから、その結果を分析し、今後のより効果的な事業の実施につなげていきたい。			
評価(目標最終年度の 場合のみ)	-			
24年度目標	事業を利用した求職者の就職件数(全事業実施地域の合計)が、事業開始時に設定された目標数(全事業実施地域の合計)を上回る。【目標管理期間:平成23年度～平成25年度】 事業利用者に対してアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合 90%以上			

事業名	若年者等正規雇用化特別奨励金						事業番号	23-75
実施主体	直轄						事業類型	①雇用創出型
事業概要	就職が困難な年長フリーター等(25歳～39歳)を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給。また、採用内定を取り消されて就職先が未決定の学生等を期間の定めのない労働契約により雇用する事業主等に一定額(中小企業100万円、大企業50万円)を支給。							
予算額	21年度	22,018,750千円	22年度	17,532,695千円	23年度	12,431,253千円	24年度	7,341,630千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額	0千円		0千円		0千円		0千円
21年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が80%以上							
評価	-							

22年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が80%以上 【目標達成期間:平成21年度～平成23年度】	実績	目標の達成度合い	①未達成(実績64.0%) 目標達成率71% ②達成(実績90.4%) 目標達成率113%
			事業執行率	支給金額32% (5,617,750千円/17,532,695千円)
評価	-			
見直し内容	-			
23年度目標	①本奨励金の支給対象者の6か月経過後の継続就業率が90%以上 ②本奨励金の支給申請を行った事業主へのアンケート調査を実施し、役立った旨の評価が80%以上 【目標達成期間:平成21年度～平成23年度】	実績	目標の達成度合い	①未達成(実績70.3%) 目標達成率78.1% ②達成(実績91.5%) 目標達成率114.4%(速報値)
			事業執行率	支給金額77.8% (9,673,875千円/12,431,253千円)
実績等に対する分析	(現状分析) 就職氷河期に正社員になれなかった若者(年長フリーター等)について、早急に安定雇用を実現する必要がある。 (周知・広報活動等の分析) ハローワークにおいて、求人申込みや求人開拓などあらゆる機会を通じて、事業主に対して奨励金の周知・勧奨を行っている。 (総合的な分析) 本奨励金の支給申請を行った事業主からの「役立った」旨の評価が91.5%であり、年長フリーター等の安定した雇用を促すためのインセンティブとして一定の効果があつたものと考えられるが、支給対象者の6か月後の継続就業率が21年度は35.3%、22年度は64.0%、23年度は70.3%と目標を達成していない。このことから、予定通り23年度末で本奨励金を廃止することとするが、24年度中からは、わかものハローワーク支援コーナー、就職支援ナビゲーターによる支援やトライアル雇用等を活用し、引き続きフリーター等に対する就職支援を実施する。			
今後の課題等	平成23年度をもって廃止			
評価(目標最終年度の 場合のみ)	Z 既に廃止			
24年度目標	-			

事業名	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金・被災者雇用開発助成金)						事業番号	23-76
実施主体	直轄						事業類型	①雇用創出型
事業概要	高齢者(60歳以上65歳未満)、障害者等の就職困難者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して、賃金相当額の一部を助成することで、これらの者の雇用機会の増大を図ることを目的とし、公共職業安定所又は有料・無料職業紹介事業者等の紹介により雇い入れた事業主に対して、特定就職困難者雇用開発助成金を、東日本大震災に係る被災者を雇い入れた事業主に対して被災者雇用開発助成金を支給。							

予算額	21 年 度	62,212,620 千円	22 年 度	36,947,070 千円	23 年 度	43,388,506 千円	24 年 度	92,424,493 千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額							
		千円		千円		千円		千円
21年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】							
評価	B 施策継続。ただし、予算額は適切な水準とした上で必要に応じ事業内容の改善を行う。							
22年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成20年度～平成22年度】	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績：支給対象労働者3.0%、一般労働者5.0%) 【平成20年～平成22年度目標管理】 達成(実績：支給対象労働者2.1%、一般労働者3.9%)				
			事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 106%(39,052百万円/36,947百万円)				
評価	A 施策継続							
見直し内容	執行率を踏まえ、予算額を適切な水準とする。							
23年度目標	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 【目標管理期間：平成23年度～平成25年度】	実 績	目 標 の 達 成 度 合 い	達成(実績：支給対象労働者2.1%、一般労働者5.8%)				
			事 業 執 行 率	支給金額(百万円) 117%(50,706百万円/43,389百万円)				
実績等に対する分析	(現状分析)厳しい雇用失業情勢の中で、対象となる労働者の雇用機会が増えるよう、平成20年度に支給単価や支給回数を見直したことにより、支給決定件数及び支給金額が上昇しており、制度としては安定的に利用されていることがうかがえる。							
	(周知・広報活動等の分析)制度概要を厚生労働省ホームページに掲載するとともに、「雇用の安定のために」(パンフレット)を各都道府県労働局及び公共職業安定所等に配布し、さらに、対象となる労働者を雇い入れた事業主に対し制度説明等の周知・広報を行っている。							
	(総合的な分析)支給決定件数はゆるやかに上昇しており、平成23年度においては延べ13万人の支給決定を行ったところである。このように、制度としてはきわめて安定的かつ有効に機能している。厳しい経済情勢が続く中で、高齢者や障害者の雇用機会の増大を図る本事業は必要不可欠である。							
今後の課題等	執行率を踏まえ、予算額を適切な水準とする。							
評価(目標最終年度の 場合のみ)	—							
24年度目標	①特定就職困難者雇用開発助成金、被災者雇用開発助成金の支給対象者の事業主都合離職割合が助成金の支給対象でない雇用保険被保険者の事業主都合離職割合以下 ②高齢者雇用開発特別奨励金の支給対象者の事業主都合離職割合が前年度に入職した65歳以上の常用労働者の事業主都合離職割合以下 (「特定求職者雇用開発助成金」として事業を統合)							

事業名		キャリア交流事業費				事業番号		23-80	
実施主体		民間団体等				事業類型		③就職支援型	
事業概要		特に集中的な支援が必要な中高年ホワイトカラー求職者や中高年長期失業者等を対象に、集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等のキャリア交流事業を実施し、就職の促進を図る。							
予算額		21年度	1,037,262千円	22年度	735,752千円	23年度	199,968千円	24年度	121,201千円
他財源の 予算額	会計・勘定 予算額		千円		千円		千円		千円
21年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (市場化テスト対象地域においては、落れた民間事業者が目標を設定)							
評価		X 事業の見直し等が必要であったが、既に見直しした。							
22年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上 (市場化テスト対象地域においては、落れた民間事業者が目標を設定) 【目標管理期間：平成22～24年度】				実績	目標の達成度合い	未達成(実績 53.2%(平成22年4月から平成23年11月末時点まで)) [達成率96.7%]	
							事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 53.4%(235人/440人)	
評価		複数年度目標管理(平成22～24年度)事業のため、評価対象外。							
見直し内容		引き続き実施。							
23年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険一般被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上【目標管理期間：平成22～24年度】				実績	目標の達成度合い	事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7ヶ月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、現時点では最終的な就職率は算出できない。	
							事業執行率	キャリア交流プラザの支援開始者数 64.1%(282人/440人)(暫定値：平成24年3月末時点)平成23年度の支援開始者数が確定するのは平成24年7月末)	
実績等に対する分析		(現状分析)平成23年度の就職率は、単年度ごとに支援開始後7ヶ月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、現時点では算出できない。 (周知・広報活動等の分析)事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとも次第、公表予定。 (総合的な分析)事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとも次第、公表予定。							
今後の課題等		—							
評価(目標最終年度の場合のみ)		事業終了後に、市場化テスト評価委員会の報告がまとも次第、公表予定。							
24年度目標		キャリア交流プラザの支援対象者のうち、就職した者(雇用保険一般被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合 55%以上							

「ジョブ・カード関連事業」の評価書様式

事業名	「ジョブ・カード制度」の推進				事業番号	23-117
実施主体	直轄、民間団体等 (独)雇用・能力開発機構				事業類型	④能力開発型
事業概要	「ジョブ・カード制度」の推進を図るため ①中央及び地域にジョブ・カードセンターを設置し、企業に対する普及促進、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓、訓練プログラムの作成支援 ②企業の求める人材能力要件を踏まえた「モデル評価シート」の開発 ③キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用 ④有期実習型訓練を実施する参加協力企業に対する助成(平成22年度限りで廃止。平成23年度は経過措置。)を実施する。					
予算額	21年度	6,418,204 千円	22年度	3,345,804 千円	23年度	3,168,704 千円
23年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成23年度は28万人) ※新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も新たに設定されている。 ②職業能力形成プログラムの受講者数 5年間で40万人(平成23年度の職業能力形成プログラムの受講者数10万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度～平成24年度】				実績	①ジョブ・カード取得者数 220,445人(暫定値) ②職業能力形成プログラムの受講者数 74,325人(暫定値) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率 89.7% (※ 訓練を平成23年4月～平成23年12月末までに修了した者の就職率)
					目標の達成度合い	
					事業執行率	①中央ジョブ・カードセンターの設置数 100%(1箇所/1箇所) 地域ジョブ・カードセンターの設置数 100%(47箇所/47箇所) ②モデル評価シートの開発数 100%(4業種/4業種) ③携帯サイトのアクセス件数 999,252件 ④有期実習型訓練受講者数(暫定値) 92.9%(2,786人/3,000人) 有期実習型訓練実施企業に対する助成金支給額 407.3%(5,928,541千円/1,455,514千円)

事業ごとの実績	(事業概要の①関連)中央ジョブ・カードセンターの設置数:1箇所、地域ジョブ・カードセンターの設置数:47箇所、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓者数:11,636社(うち、公表承諾企業数 9,459社)
	(事業概要の②関連)モデル評価シートを開発した業種数:4業種
	(事業概要の③関連)携帯サイトのアクセス件数999,252件
	(事業概要の④関連)有期実習型訓練の訓練受講者数:2,786人(暫定値)(のべ1,852社で実施)(暫定値)、有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率:72.3%(※ 訓練を平成23年4月～平成23年12月末までに修了した者の就職率)
実績等に対する分析	(現状分析)平成23年度におけるジョブ・カード取得者は220,445人(暫定値)、職業能力形成プログラム受講者数は74,325人(暫定値)となっており目標を下回った。雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率(※)は89.7%となっており、目標を上回っている。 (※ 訓練を平成23年4月～平成23年12月末までに修了した者の就職率)
	(周知・広報活動等の分析)事業主団体等への文書又は本省職員による協力要請や、ホームページ、ポスター、パンフレット、リーフレット、携帯バナー広告による周知、ハローワーク等関係機関窓口やジョブ・カードセンターによる企業向け説明会や企業訪問等による周知を実施したことにより、制度の普及が進み、着実な実績の伸びに貢献した。なお、平成23年度におけるジョブ・カード取得者数は220,445人(暫定値)(平成22年度は223,844人。対前年度比98.5%)と前年度と同水準で推移しており、平成23年度における周知の結果と考えられる。
	(総合的な分析)ジョブ・カード取得者数については目標である28万人を約6万人下回ったものの、前年度と同じ水準での実績となっており、着実な取組によるものと考えられる。職業能力形成プログラムの受講者数については、目標を下回ったものの、雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率については、目標の75%以上を上回る89.7%となっており、一定の成果が上がっていると考えられる。
今後の課題等	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までにジョブ・カード取得者300万人という目標が設定されており、平成23年度に引き続き、積極的に制度の普及促進に努めていくとともに、新「全国推進基本計画」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会)の策定を踏まえ、より効率的・効果的に制度を推進していく必要がある。
24年度目標	①ジョブ・カード取得者数 5年間で100万人(平成24年度は31万人) ※新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)において、2020年までに300万人という目標も設定されている。 ②職業能力形成プログラムの受講者数 5年間で40万人(平成24年度の職業能力形成プログラムの受講者数25万人) ③雇用型訓練修了3ヶ月後の就職率75%以上 【目標管理期間:平成20年度～平成24年度】